

令和5年度

決算における主要な施策の成果報告書



児童公園整備事業
(西予ちぬやパーク)



小規模住宅地区等改良事業
(どすこいパーク)



明浜柑橘加工施設整備事業



ジオパーク推進事業

愛媛県西予市

地方自治法第233条第5項の規定により、
令和5年度決算における主要な施策の成果を説
明する書類として本書を提出する。

令和6年9月2日

西予市長

管家 一夫

目 次

[1]	はじめに -----	1
[2]	主要な施策の成果報告 -----	2
	1. 総括	2
	2. 施策体系	3
	3. 基本計画における主要な施策の成果	4
[3]	決算の概要 -----	8
	I. 会計別決算総括表 -----	8
[4]	一般会計決算の状況 -----	9
	I. 財政状況 -----	9
	1. 決算規模と決算収支	9
	2. 歳入決算の状況	9
	(1) 総括	9
	(2) 地方交付税の状況	12
	(3) 財政力指数	13
	(4) 市債の状況	14
	3. 歳出の決算状況	15
	(1) 総括	15
	(2) 性質別・目的別経費の状況	15
	(3) 実質公債費比率の状況	18
	(4) 健全化判断比率の状況	18
	(5) 令和5年度一般会計歳出決算状況と財源内訳（事業別）	20
	4. 平成30年7月豪雨にかかる復旧復興経費の状況	29
	(1) 復旧復興経費の状況	29
	(2) 復旧復興経費の決算状況と財源内訳	30
	5. 繰越事業について	31
	(1) 令和4年度一般会計繰越明許費等の令和5年度決算状況	31
	(2) 令和5年度一般会計繰越明許費等	31
	6. 地方消費税交付金（社会保障財源分）	34
	II. 主要な施策における事務事業の成果 -----	35
	1. 事務事業一覧	35
	2. 事務事業の成果	37
	III. 新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰対策事業の状況 -----	84
	1. 新型コロナウイルス感染症対策事業の状況	84
	2. 物価高騰対策事業の状況	85

[5]	育英会奨学資金貸付特別会計決算の状況	86
	I. 事業概要と財政状況	86
	1. 事業の目的と概要	86
	2. 決算規模と収支の状況	86
[6]	国民健康保険特別会計決算の状況	87
	① 事業勘定	87
	I. 財政状況	87
	1. 決算規模と決算収支	87
	2. 歳入歳出決算の状況	87
	3. 保険税の収納状況	87
	II. 被保険者数等	88
	III. 保険給付の状況	89
	IV. 主要な施策の成果報告書（事務事業）	91
	1. 特定健康診査等事業	91
	② 診療施設勘定	92
	I. 診療施設勘定の決算状況	92
	1. 一般状況	92
	2. 診療状況	92
	3. 財政状況	93
	II. 主要な施策の成果報告書（事務事業）	94
	1. 土居診療所	94
	2. 二及診療所	94
	3. 周木診療所	95
[7]	後期高齢者医療特別会計決算の状況	96
	I. 財政状況	96
	1. 決算規模と決算収支	96
	2. 歳入歳出決算の状況	96
	3. 保険料の収納状況	96
	II. 被保険者数等	97
	III. 医療費の状況	97
	IV. 特定健診の受診状況	98
[8]	介護保険特別会計決算の状況	99
	I. 財政状況	99
	1. 決算規模と決算収支	99
	2. 歳入歳出決算の状況	99
	3. 保険料の収納状況	100
	II. 被保険者数等	101
	1. 事業の概要	101
	III. 令和5年度保険給付状況	102
	IV. 令和5年度地域支援事業実施状況	103

[1] はじめに

令和5年度の予算編成方針では、引き続き、復興まちづくり計画に基づく豪雨災害からの復旧・復興を最優先事項としつつ、中長期的な財政状況を踏まえたうえで、人口減少対策等、第2次西予市総合計画（以下「第2次総合計画」という。）に基づく重点化を図りました。更なる行財政改革に取り組むことを念頭に、①豪雨災害からの復旧・復興、②第2次総合計画に基づく事業の重点化、③適正な収支バランスに基づく予算規模の実現、④新型コロナウイルス感染症対応及び物価高騰対策の4つの目標を設定しました。

また、令和5年度は、「少子化対策強化元年」として位置づけ、特に、少子人口減少対策及び子育て世帯支援に重点的に取り組みました。

更に、夢と希望を叶える6つの変革（挑戦）と題して、

1. 「豪雨からの復旧・復興、『人の命をまもる』せいよ強靱化への取り組み…防災、減災」
2. 「仕事づくり…稼ぐ力増強、地産品を生かした産業振興」
3. 「人づくり…西予市に誇りと住みたい人を育む」
4. 「まちづくり…地域の宝を生かし人を呼び込む」
5. 「生活あんしんのまち…医療、福祉」
6. 「市役所改革…西予市の更なる発展のために」

の6つの分野で第2次総合計画に基づく事業を展開するとともに、物価高騰対策等については、国・愛媛県と歩調を合わせて実施しました。

さて、本市の財政状況を見ると、健全化判断比率では、一定の健全性を示しているものの、直近6年中5期の実質単年度収支の赤字決算が続いており、歳入と歳出がアンバランスとなる構造的な課題を抱えています。これは、合併算定替制度の終了に伴う実質的な普通交付税（臨時財政対策債を含む）の減少と、市債残高の増加による公債費の高止まりに起因するもので、これにより、経常収支比率が97.5%（R5決算）に達しており、財政の硬直化が一段と顕著な状態となっています。結果として、毎年度の財源不足を基金からの取り崩しにより補填しており、歳入見合いの予算規模の実現に向け、財政構造的な課題の解消と基金残高の確保が懸案事項となっています。

このような厳しい財政状況ではありますが、時代の転換期における喫緊の課題として「医療福祉改革」「人口減少対策」「防災・減災対策」の3本の柱を軸とした施策を展開し、関連する事業の重点化に取り組むとともに、限られた財源の中で、事業の選択と集中により行政経営的な財政運営に取り組めます。

本成果報告書は、第2次総合計画における政策、施策、基本事業の中の事務事業ごとに取りまとめており、以下、決算の状況及び主要な施策の成果を一般会計、特別会計の順で報告します。

[2] 主要な施策の成果報告

1. 総括

令和5年度の一般会計決算額は、歳入において、対前年度8.7%減の32,512,634千円、歳出において、対前年度8.1%減の31,145,732千円となりました。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の関連事業の減少のほか、普通建設事業等の減少により、前年度より減額の歳入歳出決算となっています。歳入における主な一般財源を前年度と比較すると、市税は、0.9%増の3,275,614千円、普通交付税は、公債費の増加に加え、国の補正予算に伴う再算定追加交付等により0.8%増となる11,424,214千円、災害等の特殊財政需要に対応する特別交付税は、2.1%増の1,675,212千円となりました。また、ふるさと応援寄附金は、32.1%増の496,454千円となっています。

第2次総合計画の政策別の歳出概要を見ると、「しごとづくり」では、事業所の経営支援、企業誘致と創業支援等の商工業の振興事業、持続的な農業経営への基盤づくり、地産・地消の推進、畜産・酪農の推進、森林除間伐の推進、林業環境の基盤整備、漁港整備及び維持管理等の農林水産業の振興事業、イベントによる観光の促進等の観光の振興事業、ジオパークの普及推進等を実施しました。

「ひとづくり」では、子育て支援の推進、学校教育の充実、健康づくりの推進、継続的な医療体制づくりの推進、火災・救急体制の整備、高齢者福祉の推進、障がい者福祉の推進、セーフティネットの確保と地域福祉の推進、生涯学習及び人権教育の推進、スポーツ及び文化振興事業等を実施しました。

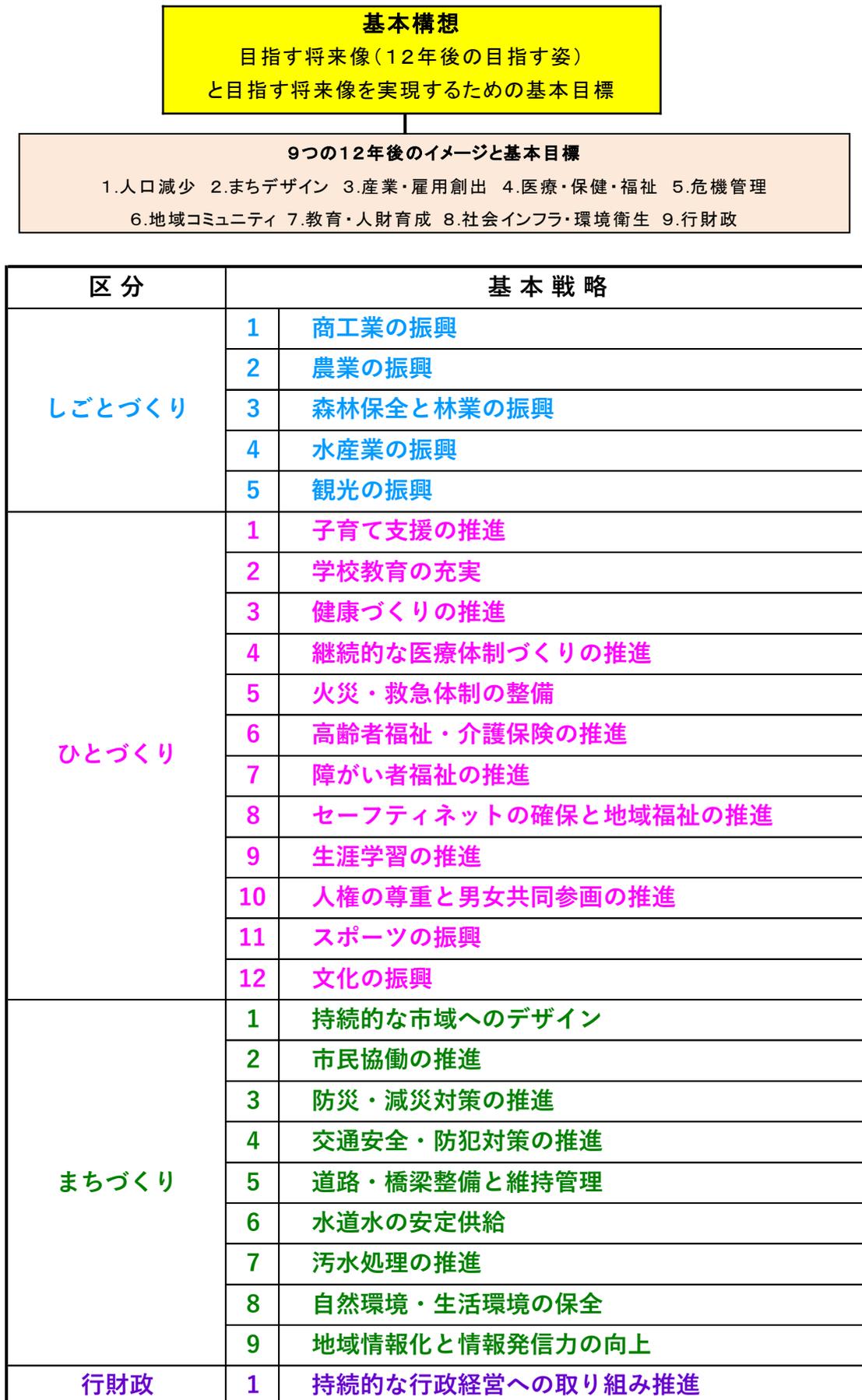
「まちづくり」では、市街地整備等の持続的な市域へのデザイン、市民協働の推進、防災・減災対策、交通安全・防犯対策の推進、道路・橋梁の整備及び維持管理、汚水処理の推進、自然環境・生活環境の保全、地域情報化と情報発信力の向上を図るための事業等を実施しました。

「行財政」では、公共施設マネジメントの推進、成果志向・効率的な仕事の推進、財政運営の健全化、持続的な行政経営への取り組みを実施しました。

なお、平成30年7月豪雨にかかる復旧復興経費の詳細は、P.29～30に、新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰対策事業の詳細は、P.84～85に記載しています。

2. 施策体系

第2次西予市総合計画における施策体系



3. 基本計画における主要な施策の成果

各施策の概要を説明します。（各事業の詳細は、P. 37～83 に記載しています。）

（1）『しごとづくり』

「商工業の振興」では、ジオパークと地域産品の魅力をセットにした「ジオの至宝」を中心に、都市部の卸売業者等を対象とした展示商談会等を実施し、市内産品の販路拡大を図るため、ジオブランド推進事業を実施しました。

「農業の振興」では、加工能力の向上による農業者の所得の増加、施設における雇用機会の創出による地域の活性化を図るため、前年度に引き続き、明浜柑橘加工施設整備事業における施設整備に取り組み供用を開始しました。農村環境保全向上活動支援事業では、肱川流域治水対策の一環として、浸水被害のリスク低減に向け、田んぼダムの推進に取り組みました。畜産農家においては、労働力不足や生産性低下に加え、飼料価格の高騰による生産コストの増加が深刻化しており、経営基盤の安定化を図るため、畜産配合飼料価格高騰対策支援事業を実施しました。

「森林保全と林業の振興」では、林業従事者の労働安全衛生の充実、技術及び技能の向上、福利厚生の充実を図るため森林整備担い手確保育成対策事業を実施しました。地域おこし協力隊事業（林業振興）では、林業の担い手の育成を目的として、地域おこし協力隊制度による人材育成に取り組みました。

「水産業の振興」では、護岸の老朽化が課題となっており、高潮、津波、波浪又は地盤の変動による被害から海岸を防護するため、長早漁港海岸高潮対策事業に取り組みました。

「観光の振興」では、市内イベントの充実に向けた市観光PR事業を実施しました。ジオパーク推進事業では、地域資源を生涯学習や学校教育に活用するとともに、新たな観光資源としてのジオパーク活動に取り組みながら、四国西予ジオミュージアム・ギャラリーしろかわ・城川歴史民俗資料館の3館連携による集客力強化に取り組みました。

（2）『ひとづくり』

「子育て支援の推進」では、子育て世帯の交流の場、子どもたちの遊びの場として、前年度に引き続き児童公園の整備に取り組み、令和5年9月に西予ちぬやパークの供用を開始しました。また、オープン記念イベントとして子育て応援フェスタを開催しました。子ども医療費助成事業では、子どもの保健の向上と福祉の増進を図るため、保険診療による医療費自己負担分の全額助成の対象者を18歳まで拡充しました。結婚促進に向け、婚姻に

に伴い発生する新生活にかかる住宅費用等に対し、一部助成を実施する経済的支援として、結婚新生活支援事業に取り組みました。子育て応援事業では、経済的理由で出産を諦めることがないように、出産時に夫婦とも 29 歳以下である世帯に対して出産後に要する経費の一部を支援しました。また、中学校に進学する子を持つ世帯に対し、進学準備応援金を交付し、子育て世帯の経済的負担を軽減する取り組みを行いました。

「学校教育の充実」では、小中学校の教職員を対象に、校務処理の効率化を目的として、校務支援システム、校務用端末の更新整備に取り組むとともに、引き続き、教職員の ICT 活用指導力向上に向け ICT 支援員を配置しました。学校給食費庶務事業では、物価高騰の影響を受ける学校給食に対し、栄養バランスや量の安定的な給食を提供するとともに、経済的負担の緩和を目的として、価格上昇相当分の支援に取り組みました。

「健康づくりの推進」では、妊娠期から出産・子育てまでの相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型相談支援を充実するとともに、経済的支援を図るため出産・子育て応援給付金の支給を母子保健事業で取り組みました。

「火災・救急体制の整備」では、大規模災害時における防災拠点施設の機能強化を図るため、引き続き老朽化した消防本部署庁舎の移転新築に向け、用地の造成工事・本体工事に着手し、令和 7 年 4 月の供用開始に向け消防本部署庁舎建設事業に取り組みました。

「高齢者福祉・介護保険の推進」では、高齢者の健康増進等を目的とする“ねんりんピック愛顔のえひめ 2023”の開催にあたり、軟式野球ふれあいスポーツ交流大会の運営支援を行うなど、全国健康福祉祭えひめ大会推進事業に取り組みました。養護老人ホーム三楽園建設事業では、老朽化した養護老人ホーム三楽園を旧二木生小学校跡地へ移転改築するため、社会福祉法人が行う建設事業に対し支援しました。

「セーフティネットの確保と地域福祉の推進」では、生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長するため、生活保護扶助事業（法定受託事務）に取り組みました。

「生涯学習の推進」では、せいよ将来人口究明・対策プロジェクトにおける若者の交流活性化対策として、若者の相互交流の場としてスキルアップミーティング事業を実施し、若者による異業種間での研修や交流を促進するため、生涯学習推進費庶務事業に取り組みました。

「人権の尊重と男女共同参画の推進」では、女性の活躍推進を目的として、日本初の産科女医楠本イネの功績を顕彰し、イネによるまちづくりを全国発信するため、おイネ賞事業に取り組みました。

「スポーツの振興」では、市民の健康増進・体力向上を図るため、社会体育施設及び学校開放施設の維持管理に取り組むとともに、野村小学校グラウンドの夜間照明の老朽化に伴い改修工事を実施するため体育施設維持管理事業に取り組みました。

「文化の振興」では、指定文化財の保存修理や防災防犯対策を講じるとともに、山田薬師本堂の檜皮葺屋根を修繕するため文化財保護推進事業に取り組みました。文化的景観保護推進事業では、宇和海狩浜の段畑と農漁村景観整備計画に基づき、重要な構成要素の修理及び春日神社本殿の修理工事に対する支援に取り組むほか、誘導サインや案内マップの整備に向けたワークショップを実施しました。

(3) 『まちづくり』

「持続的な市域へのデザイン」では、交通弱者の移動手段の確保及び住民福祉の増進に資するため、デマンド乗合タクシー運行事業、生活交通バス運行事業等を実施しました。高校魅力化事業では、魅力ある高校づくりを推進するため、市内の高校と連携した公営塾の運営により、地域資源を活用した課題解決学習や生徒発案の事業を実施するとともに、市内の高校に遠距離通学する生徒に対して新たに通学費を助成し、生徒数の積極的確保に取り組みました。豪雨災害関連では、肱川河川沿い復興公園（愛称：どすこいパーク）の一部が完成し、オープニングイベントを開催しました。引き続き、道路・広場・公園等を整備するため、野村地区都市再生整備計画事業、小規模住宅地区等改良事業に取り組むとともに、復興支援事業では、復興まちづくりエリアの利活用等にかかるデザインワークショップ開催や防災・復興学習の成果等のオープンデータ化に取り組みました。

「市民協働の推進」では、新しい価値観や実動力を地域の特性や強みとして、まちづくりを加速的に推進するため、地域おこし協力隊事業に取り組みました。

「防災・減災対策の推進」では、自主防災組織や地域防災リーダーの育成及び活動支援により、防災意識の高揚及び防災行動力の向上を図るとともに、事前復興に向け防災教育、ワークショップを推進するため防災対策啓発活動事業に取り組みました。

「道路・橋梁整備と維持管理」では、地域住民の生活環境の改善及び向上、利用者の安全性・利便性向上を図る道路新設改良事業を実施しました。

「自然環境・生活環境の保全」では、猫不妊・去勢手術補助金交付事業により多頭飼育崩壊の未然防止や飼い主のいない猫の繁殖制限等に取り組むため、犬（ねこ）愛護事業を実施しました。

「地域情報化と情報発信力の向上」では、CATV設備の耐用年数が超過していること

から、老朽化している機器類の計画的な更新を実施する必要があり、引き続いて城川サブセンターの工事を実施するとともに、三瓶サブセンターの整備に着手するため、CATV整備事業に取り組みました。

(4) 『行財政』

「持続的な行政経営への取り組み推進」では、移住定住や子育て支援施策の推進を目的に、定期借地権を設定した市有地の貸付や住宅取得時の補助のほか、子育て応援金を支給する住宅土地活用事業に取り組みました。野村支所庁舎建設事業では、野村支所新庁舎の供用開始にあたり、旧庁舎の解体工事・駐車場整備に取り組みました。公用車維持管理事業では、安全運行に向けた公用車の適切な維持管理に努めるとともに、本庁においては、各課所管の車両の一部について、集約・管理することで台数を削減し、稼働率の向上と経費の削減に努めました。

派遣職員管理事業では、令和6年能登半島地震に伴い被災地支援のため迅速な職員派遣に取り組みました。オフィス改革事業では、引き続き、ICTの活用による働き方改革及び生産性の向上に取り組みました。

[3] 決算の概要

I. 会計別決算総括表

令和5年度の各会計の決算は以下の表のとおりとなっています。実質収支は、±0となった国民健康保険特別会計（診療施設勘定）を除いた各会計で黒字となっています。

令和5年度の一般会計歳入決算額は32,512,634千円、歳出決算額は31,145,732千円、歳入歳出差引額は1,366,902千円となり、翌年度への繰越財源235,135千円を除くと、実質収支は1,131,767千円となります。

公営企業会計を除く特別会計の総額では、歳入決算額は11,773,146千円、歳出決算額は11,575,325千円、歳入歳出差引額は197,821千円となり、実質収支も同額の197,821千円となります。

一般会計、特別会計の総額では歳入決算額は44,285,780千円、歳出決算額は42,721,057千円、歳入歳出差引額は1,564,723千円となり、翌年度への繰越財源235,135千円を除くと、実質収支は1,329,588千円となります。

令和5年度決算総括表

(単位:千円)

区分 会計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度 への繰 越財源	実質収支	前年度 実質収支	実質収支 増減
一般会計	32,512,634	31,145,732	1,366,902	235,135	1,131,767	1,323,858	△192,091
育英会奨学資金貸付特別会計	28,682	13,736	14,946	0	14,946	14,665	281
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	4,479,404	4,477,525	1,879	0	1,879	43,679	△41,800
国民健康保険特別会計 (診療施設勘定)	111,474	111,474	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	736,204	721,988	14,216	0	14,216	21,919	△7,703
介護保険特別会計	6,417,382	6,250,602	166,780	0	166,780	251,941	△85,161
合 計	44,285,780	42,721,057	1,564,723	235,135	1,329,588	1,656,062	△326,474
一般会計を除く特別会計の合計	11,773,146	11,575,325	197,821	0	197,821	332,204	△134,383

[4] 一般会計決算の状況

I. 財政状況

1. 決算規模と決算収支

令和5年度の一般会計の決算規模は、前述したとおり、一般会計歳入決算額は32,512,634千円、歳出決算額は31,145,732千円、歳入歳出差引額は1,366,902千円となり、翌年度への繰越財源235,135千円を除くと、実質収支は1,131,767千円となります。前年度の決算規模と比較すると、歳入で3,088,927千円(8.7%)の減、歳出では2,731,415千円(8.1%)の減となっています。

財政収支が実質的に均衡しているかどうかを測定するために用いられる指標である実質収支は、令和5年度は1,131,767千円の黒字決算となっています。

しかしながら、単年度収支から、実質的な黒字要素(財政調整基金積立額等)を加え、赤字要素(財政調整基金取崩し額)を差し引いた額で、実質的な単年度の決算収支を表す実質単年度収支は、令和5年度において、375,385千円の赤字決算となっています。直近6年中5期赤字決算となっており、財政構造上の慢性的な課題を抱えている状況となっています。

決算規模と決算状況

(単位:千円)

会計	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度への 繰越財源	実質収支	前年度 実質収支	単年度収支
一般会計		32,512,634	31,145,732	1,366,902	235,135	1,131,767	1,323,858	△192,091

(単位:千円)

会計	区分	積立金	繰上償還額	積立金 取崩し額	実質単年度 収支
一般会計		917,285	0	1,100,579	△375,385

2. 歳入決算の状況

(1) 総括

令和5年度の決算額は32,512,634千円で、前年度の35,601,561千円と比較し、3,088,927千円(8.7%)の減となっています。

その主な要因としては、野村支所庁舎建設事業のほか、土居地区地域づくり活動センター整備事業、明浜柑橘加工施設整備事業、野村支署庁舎建設事業等の大型建設事業が完了したことにより市債借入額が対前年度2,017,932千円の減となっています。

一方、歳入が減少した中でも市税は、3,275,614千円で市町村民税、固定資産税等が増額になったことにより、前年度と比較して29,099千円の増となっています。普通交付税は、11,424,214千円となり前年度と比較して87,917千円の増、特別交付税は、1,675,212

千円となり前年度と比較して 34,158 千円の増となりました。

本市の市税等の自主財源は 26.9%であり、依存財源が 23,755,810 千円と歳入全体の 73.1%を占めており、地方交付税及び市債のほか、国・県支出金等に依存する歳入構造となっています。特に、地方交付税への依存割合が高く、その動向は財政運営に大きく影響することとなります。

市税がほぼ横ばいで推移する中で、地方交付税等への依存割合が高い財政運営となっていることから、市債借入額の調整を計画的に行うなど、歳入見合いの予算規模の実現に向けた抜本的な財政改革がより重要となります。

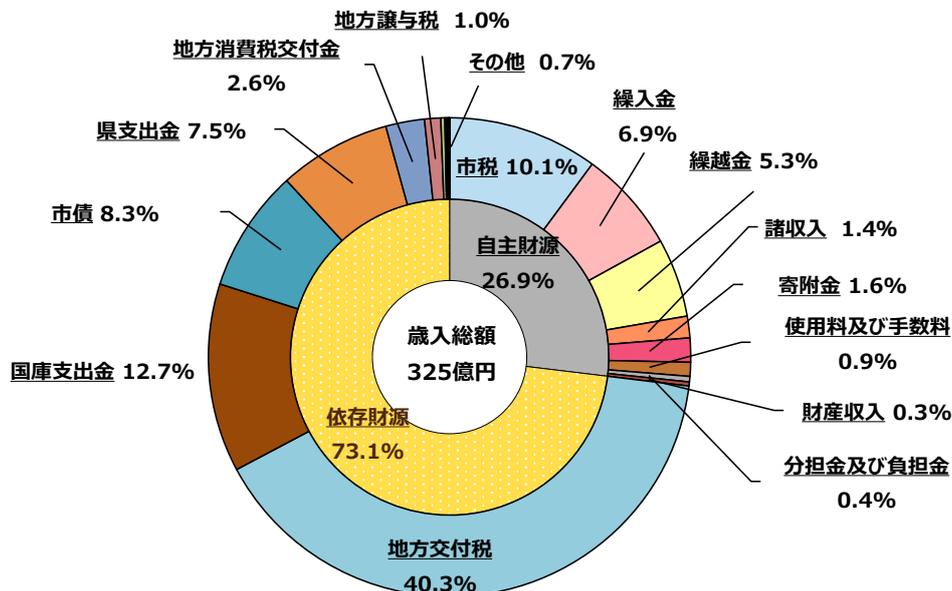
令和5年度 一般会計歳入決算

歳入の決算前年度比較

(単位:千円)

科目	年度	令和5年度		令和4年度		増減額 C=A-B	増減率 C/B
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
自主財源	市税	3,275,614	10.1%	3,246,515	9.1%	29,099	0.9%
	分担金及び負担金	120,760	0.4%	134,734	0.4%	△ 13,974	△ 10.4%
	使用料及び手数料	305,641	0.9%	320,480	0.9%	△ 14,839	△ 4.6%
	財産収入	90,005	0.3%	63,338	0.2%	26,667	42.1%
	寄附金	529,289	1.6%	381,100	1.1%	148,189	38.9%
	繰入金	2,235,574	6.9%	2,189,178	6.1%	46,396	2.1%
	繰越金	1,724,414	5.3%	1,850,290	5.2%	△ 125,876	△ 6.8%
	諸収入	475,527	1.4%	690,848	1.9%	△ 215,321	△ 31.2%
	小計	8,756,824	26.9%	8,876,483	24.9%	△ 119,659	△ 1.3%
	依存財源	地方譲与税	353,420	1.0%	351,383	1.0%	2,037
利子割交付金		1,799	0.0%	2,798	0.0%	△ 999	△ 35.7%
配当割交付金		18,779	0.1%	16,800	0.0%	1,979	11.8%
株式等譲渡所得割交付金		22,704	0.1%	13,838	0.0%	8,866	64.1%
法人事業税交付金		86,491	0.3%	53,412	0.2%	33,079	61.9%
地方消費税交付金		843,605	2.6%	860,076	2.4%	△ 16,471	△ 1.9%
環境性能割交付金		31,860	0.1%	21,991	0.0%	9,869	44.9%
地方特例交付金		23,019	0.1%	23,121	0.1%	△ 102	△ 0.4%
地方交付税		13,099,426	40.3%	12,977,351	36.5%	122,075	0.9%
うち普通交付税		11,424,214	35.1%	11,336,297	31.8%	87,917	0.8%
うち特別交付税		1,675,212	5.2%	1,641,054	4.6%	34,158	2.1%
交通安全対策特別交付金		3,250	0.0%	3,832	0.0%	△ 582	△ 15.2%
国庫支出金		4,135,300	12.7%	5,539,054	15.6%	△ 1,403,754	△ 25.3%
県支出金		2,451,517	7.5%	2,158,850	6.1%	292,667	13.6%
市債		2,684,640	8.3%	4,702,572	13.2%	△ 2,017,932	△ 42.9%
うち臨時財政対策債		69,340	0.2%	155,072	0.4%	△ 85,732	△ 55.3%
小計		23,755,810	73.1%	26,725,078	75.1%	△ 2,969,268	△ 11.1%
合計	32,512,634	100.0%	35,601,561	100.0%	△ 3,088,927	△ 8.7%	

注) 割合(構成比)については、四捨五入のため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。



(2) 地方交付税の状況

普通交付税は、前年度と比較し全国総額ベースで 2.1%増、全国市町村分で 2.5%増、愛媛県内市町分で 0.4%増という状況の中で、本市においては、対前年度 87,917 千円 (0.8%) 増の 11,424,214 千円となりました。令和 4 年度と同様に、国の補正予算に伴う再算定により、追加交付が行われたため、大きな増減は見られませんでした。算定基礎となる人口は減少傾向にあるものの、当面の間は公債費が増加することから、国の総額が変わらない限り、交付額は横ばいから微増で推移すると見込まれます。

特別交付税は、前年度と比較し全国総額ベースで 1.7%増、全国市町村分では、0.9%増、愛媛県内市町分では 1.7%増となりました。本市においては対前年度 34,158 千円 (2.1%) 増の 1,675,212 千円が交付されました。

臨時財政対策債は、前年度と比較し全国総額の発行可能額で 44.1%減となり、本市においては 69,340 千円で、前年度と比較し 85,732 千円 (55.3%) 減となりました。

なお、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な普通交付税については、合併算定替制度が平成 27 年度から段階的な縮減期間に入り、令和元年度で有利な算定方式が終了したことを受け、10 年前と比較すると大きく減少しています。今後は、現状のほぼ横ばいから公債費が伸びる分だけ微増で推移すると見込んでおりますが、景気や国の動向に大きく影響を受ける場合があります。本市における依存財源としての割合が高いことも踏まえ、最新の動向に注視して財政運営に努める必要があります。

地方交付税の推移

(単位:千円)

年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
普通交付税	11,947,221	12,125,152	11,884,026	11,983,297	11,891,896	11,771,806	11,251,140
臨時財政対策債	1,304,934	956,813	924,014	937,863	895,553	842,152	629,473
小計	13,252,155	13,081,965	12,808,040	12,921,160	12,787,449	12,613,958	11,880,613
特別交付税	1,275,076	1,278,544	1,273,197	1,281,015	1,286,429	1,244,521	1,247,299
交付税総額	14,527,231	14,360,509	14,081,237	14,202,175	14,073,878	13,858,479	13,127,912

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
普通交付税	10,843,105	10,525,338	10,526,799	10,708,048	11,340,614	11,336,297	11,424,214
臨時財政対策債	636,123	604,174	443,719	455,972	577,790	155,072	69,340
小計	11,479,228	11,129,512	10,970,518	11,164,020	11,918,404	11,491,369	11,493,554
特別交付税	1,223,623	2,432,099	1,705,227	1,467,191	1,637,323	1,641,054	1,675,212
交付税総額	12,702,851	13,561,611	12,675,745	12,631,211	13,555,727	13,132,423	13,168,766

普通交付税・臨時財政対策債の推移

(単位:億円)



(3) 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体が標準的な行政サービスを行うために必要な費用のうち、どの程度をその団体の市税等で賄うことができているかを示す指標です。この指数は、交付税算定における各年度の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3カ年平均数値を示すもので、この指数が高いほど財政力が強く財源に余裕があり、1.0を超えると普通交付税不交付団体になります。

本市の令和5年度財政力指数は0.24、県市町平均は0.42であり本市の財政力は極めて脆弱な状況にあります。今後は、人口減少もあり市税等の大きな伸びが見込まれないことから、財政力指数は、横ばいで推移することが予想されます。

(参 考)

財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額

普通交付税額 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額

財政力指数(3カ年平均)の推移

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
西予市	0.24	0.25	0.25	0.25	0.24	0.24	0.24
県内市町平均	0.44	0.44	0.43	0.43	0.40	0.42	0.42

(4) 市債の状況

令和5年度における発行額は、前年度において野村支署庁舎建設事業をはじめとした大型の建設事業が完了したこともあり、前年度の4,702,572千円から2,017,932千円減少し、前年度比42.9%減の2,684,640千円となりました。

地方債現在高は、発行額2,684,640千円から公債費(元金)4,305,312千円を差し引いた1,620,672千円の減少となり、38,396,299千円となりました。

次の表とグラフは本市における10年間の地方債現在高の推移となります。

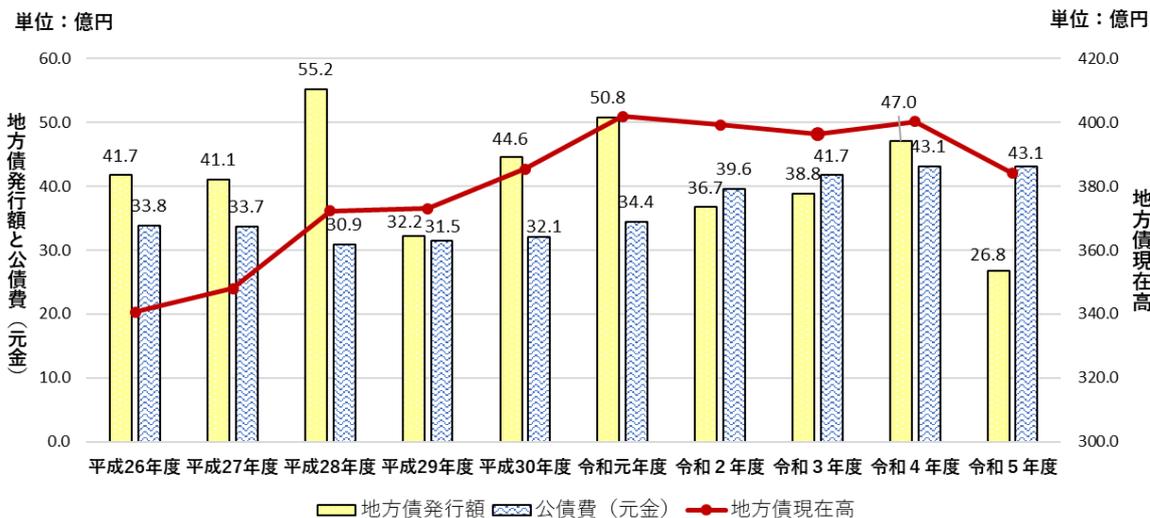
令和2年度より右肩上がりに増加していた地方債現在高が減少に転じたものの、依然として地方債現在高および返済にあたる公債費の高止まりが続いています。加えて合併後の新市まちづくり計画に活用してきた旧合併特例事業債が令和6年度にて終了することも踏まえ、今後も計画的な市債の発行と、発行額の平準化に努める必要があります。

地方債発行額・公債費・地方債現在高の推移

(単位:千円)

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債発行額	4,168,653	4,107,152	5,519,573	3,215,023	4,457,174
公債費(元金)	3,382,702	3,374,329	3,085,853	3,147,167	3,211,727
公債費(利子)	392,482	350,283	299,086	256,518	219,724
地方債現在高	34,063,112	34,795,935	37,229,655	37,297,511	38,542,958

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債発行額	5,079,619	3,671,456	3,877,590	4,702,572	2,684,640
公債費(元金)	3,443,217	3,962,008	4,167,882	4,311,555	4,305,312
公債費(利子)	188,587	156,463	126,760	111,194	117,875
地方債現在高	40,179,360	*39,916,246	39,625,954	40,016,971	38,396,299



3. 歳出決算の状況

(1) 総括

令和5年度の決算額は31,145,732千円で、前年度の33,877,147千円と比較し、2,731,415千円(8.1%)の減となっています。その主な要因は、総務費における野村支所庁舎建設事業の減、土居地区地域づくり活動センター整備事業の減、農林水産業費における明浜柑橘加工施設整備事業の減、土木費における地域住宅交付金事業の減、災害復旧費における道路橋梁河川災害復旧事業(過年度)の減によるものです。

(2) 性質別・目的別経費の状況

性質別決算額では、人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費の合計は13,158,739千円(構成比42.4%)となり、前年度と比較し、住民税非課税世帯及び子育て世帯に対する臨時給付金給付費の支出に伴う扶助費の減などにより、509,776千円(3.7%)の減となっています。また、普通建設事業費及び災害復旧事業費を合わせた投資的経費の合計は5,023,411千円(構成比16.1%)となり、野村支所庁舎建設事業のほか、土居地区地域づくり活動センター整備事業、明浜柑橘加工施設整備事業、野村支署庁舎建設事業などの大型建設事業が完了したことにより、3,051,616千円(37.8%)の減となっています。その他一般行政経費は、12,963,582千円(構成比41.7%)、前年度と比較し、829,977千円(6.8%)の増となっています。

目的別決算額では、増額科目の主なものは、民生費が8,617,400千円となり、養護老人ホーム三楽園建設事業、物価高騰対応重点支援事業等により786,923千円(10.0%)の増、商工費が854,128千円となり、ジオブランド推進事業等により69,074千円(8.8%)の増となっています。減額科目の主なものは、総務費が3,401,912千円となり、野村支所庁舎建設事業、土居地区地域づくり活動センター整備事業等の完成により1,339,901千円(28.3%)の減、教育費が1,920,681千円となり、溪筋地区体育館建設事業費等の完成により1,029,863千円(34.9%)の減、農林水産業費が2,995,646千円となり、明浜柑橘加工施設整備事業等の完成により582,731千円(16.3%)の減となっています。

また、構成比を降順で前年度と比較すると、令和4年度は、民生費23.1%、総務費14.0%、公債費13.1%、農林水産業費10.6%から、令和5年度は、民生費27.7%、公債費14.2%、総務費10.9%、農林水産業費9.6%に変動しています。

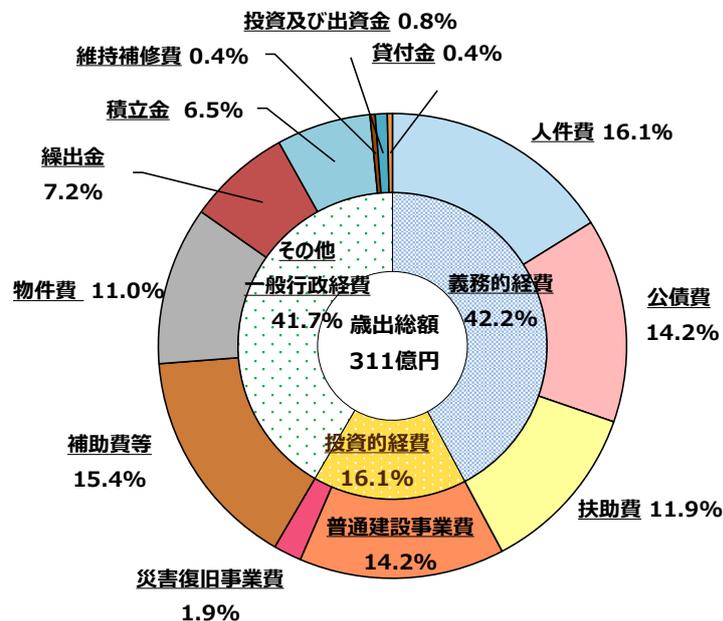
令和5年度 一般会計歳出決算(性質別)

歳出の性質別決算前年度比較

(単位:千円)

科目		令和5年度		令和4年度		増減額 C=A-B	増減率 C/B
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
義務的経費	人件費	5,013,231	16.1%	5,098,025	15.1%	△ 84,794	△ 1.7%
	扶助費	3,722,303	11.9%	4,147,721	12.2%	△ 425,418	△ 10.3%
	公債費	4,423,205	14.2%	4,422,769	13.1%	436	0.0%
	小計	13,158,739	42.2%	13,668,515	40.4%	△ 509,776	△ 3.7%
投資的経費	普通建設事業費	4,420,470	14.2%	6,915,144	20.4%	△ 2,494,674	△ 36.1%
	災害復旧事業費	602,941	1.9%	1,159,883	3.4%	△ 556,942	△ 48.0%
	小計	5,023,411	16.1%	8,075,027	23.8%	△ 3,051,616	△ 37.8%
その他一般行政経費	物件費	3,430,500	11.0%	3,577,917	10.6%	△ 147,417	△ 4.1%
	維持補修費	112,410	0.4%	184,481	0.5%	△ 72,071	△ 39.1%
	補助費等	4,796,086	15.4%	4,156,123	12.3%	639,963	15.4%
	積立金	2,027,525	6.5%	1,471,350	4.3%	556,175	37.8%
	投資及び出資金	257,423	0.8%	132,711	0.4%	124,712	94.0%
	貸付金	109,314	0.4%	107,178	0.3%	2,136	2.0%
	繰出金	2,230,324	7.2%	2,503,845	7.4%	△ 273,521	△ 10.9%
	小計	12,963,582	41.7%	12,133,605	35.8%	829,977	6.8%
合計		31,145,732	100.0%	33,877,147	100.0%	△ 2,731,415	△ 8.1%

注)割合(構成比)については、四捨五入のため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。



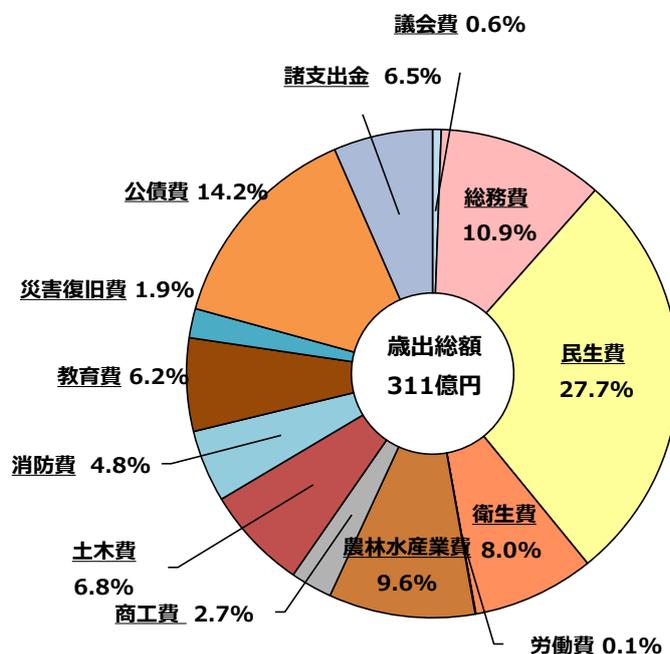
令和5年度 一般会計歳出決算(目的別)

歳出の目的別決算前年度比較

(単位:千円)

科目	令和5年度		令和4年度		増減額 C=A-B	増減率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
議会費	176,727	0.6%	176,754	0.5%	△ 27	△ 0.0%
総務費	3,401,912	10.9%	4,741,813	14.0%	△ 1,339,901	△ 28.3%
民生費	8,617,400	27.7%	7,830,477	23.1%	786,923	10.0%
衛生費	2,497,213	8.0%	2,646,013	7.8%	△ 148,800	△ 5.6%
労働費	16,159	0.1%	12,460	0.0%	3,699	29.7%
農林水産業費	2,995,646	9.6%	3,578,377	10.6%	△ 582,731	△ 16.3%
商工費	854,128	2.7%	785,054	2.3%	69,074	8.8%
土木費	2,124,824	6.8%	2,441,147	7.2%	△ 316,323	△ 13.0%
消防費	1,488,028	4.8%	1,662,041	4.9%	△ 174,013	△ 10.5%
教育費	1,920,681	6.2%	2,950,544	8.7%	△ 1,029,863	△ 34.9%
災害復旧費	602,941	1.9%	1,162,410	3.4%	△ 559,469	△ 48.1%
公債費	4,422,505	14.2%	4,418,669	13.1%	3,836	0.1%
諸支出金	2,027,568	6.5%	1,471,388	4.4%	556,180	37.8%
合計	31,145,732	100.0%	33,877,147	100.0%	△ 2,731,415	△ 8.1%

注) 割合(構成比)については、四捨五入のため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。



(3) 実質公債費比率の状況

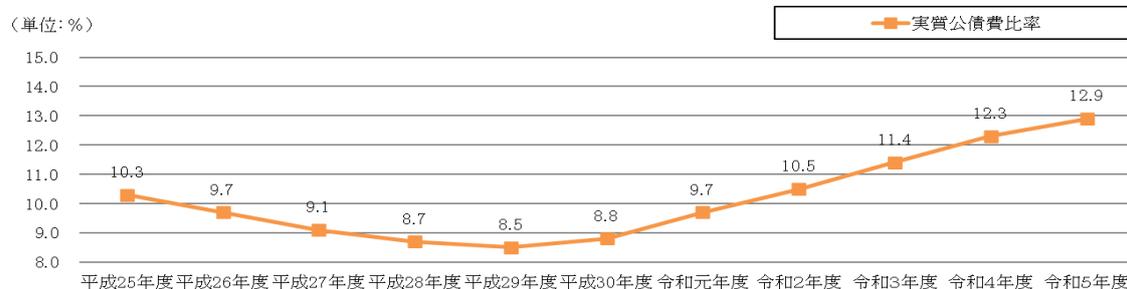
実質公債費比率とは、公債費による財政負担の程度を示すものです。令和5年度の実質公債費比率は、3カ年平均では12.9%で、前年度より0.6%増となっており、また、単年度では、13.2%で前年度より0.1%増となっております。令和5年度の単年度の比率が前年度と同様に高い比率であったため、令和2年度と令和5年度の単年度比率の入れ替えで3カ年平均が高くなったことが主な要因となっております。

今後、普通交付税は、横ばいから微増で推移すると予想しており、元利償還金の額は高水準で推移するものの、公営企業会計の元利償還に対する繰入金の減少等により、上記の比率は下がっていくことが見込まれます。

実質公債費比率においては特別会計を含む公営企業会計の公債費への一般会計繰出金や一部事務組合の公債費への負担金等も算入されるため、全ての会計の建設事業の見直し、削減による市債の慎重な発行や適切な管理により比率の上昇を抑制し、計画的な財政運営が重要となっております。

実質公債費比率(3カ年平均)の推移

年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実質公債費比率	10.3	9.7	9.1	8.7	8.5	8.8	9.7	10.5	11.4	12.3	12.9



(4) 健全化判断比率の状況

地方公共団体は、健全化判断比率と呼ばれる4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び資金不足比率の値について、公表が義務付けられています。

本市の令和5年度における各比率は次頁の表のとおりとなっており、前年度同様、いずれの指標も早期健全化基準を下回っている状況です。前述したとおり実質公債費比率については減少が見込まれているものの、元利償還金の額は高水準で推移することや、将来負担比率については、充当可能基金の減少等により上昇が見込まれることから、財政全般にわたる慎重な運営が求められます。

令和5年度 西予市健全化判断比率・資金不足比率

○健全化判断比率 (①～④)

(単位: %)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	早期健全化基準 (※2)	財政再生基準 (※3)
①実質赤字比率 (※1)	—	—	—	12.70	20.00
②連結実質赤字比率 (※1)	—	—	—	17.70	30.00
③実質公債費比率	11.4	12.3	12.9	25.0	35.0
④将来負担比率	64.1	73.7	68.4	350.0	

※1 赤字額が生じていない場合、「—」と表示。

※2 健全化判断比率のうち1つでも早期健全化基準以上になると、「財政健全化計画」の策定が義務づけられ、その実施状況を毎年度議会に報告し公表することとなる。

※3 健全化判断比率のうち1つでも財政再生基準以上になると、「財政再生計画」の策定が義務づけられ、その実施状況を毎年度議会に報告し公表するとともに、財政運営が計画に適合しないと認められる場合においては、予算の変更などの国の勧告が行われる。

各比較の内容

①実質赤字比率	一般会計等の赤字の比率。市の中心的な行政サービスを行う一般会計等について、歳入が歳出に不足する額(赤字額)を市税、地方交付税などの一般財源の額(標準財政規模)と比較した数値。
②連結実質赤字比率	すべての会計の合計の赤字の比率。水道、病院などを含めたすべての会計の赤字額と黒字額を合算して、市全体としての赤字額を算出し、それを実質赤字比率と同様に標準財政規模と比較した数値。
③実質公債費比率	借入金返済などの義務的な財政負担の大きさを表し、資金繰りの危険度を示す比率。一般会計の借入金返済額だけでなく、特別会計の借入金返済額に対する一般会計からの繰出金も対象とし、これらの合算額を標準財政規模と比較した数値。
④将来負担比率	一般会計の借入金残高や将来支払っていく可能性のある費用が、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す比率。借入金残高など現時点で想定される将来の実質的な負担額(将来負担額)を算出し、それを標準財政規模と比較した数値。

○資金不足比率

(単位: %)

会 計 名	令和3年度 (※4)	令和4年度 (※4)	令和5年度 (※4)
水道事業会計	—	—	—
簡易水道事業会計	—	—	—
下水道事業会計 (※5)	—	—	—
病院事業会計	—	—	—
野村介護老人保健施設事業会計	—	—	—
経営健全化基準 (※6)	20.0	20.0	20.0

資金不足比率とは、公営企業の資金不足額の料金収入に対する比率で経営状況の深刻度を示す。

※4 資金不足が生じていない場合、「—」と表示。

※5 令和5年度より農業集落排水事業特別会計が企業会計の公共下水道事業会計と統合し、下水道事業会計に変更。

※6 早期健全化基準に相当するもので、公営企業ごとの資金不足比率が経営健全化基準以上になると、「経営健全化計画」の策定が義務づけられる。

(5) 令和5年度一般会計歳出決算状況と財源内訳 (事業別)

現年

※端数調整のため、総計と内訳の合計が一致しない場合があります。

(単位:千円)

款	項	目	事業名称	当初予算額	予算現額	決算額	財源内訳(決算額)					翌年度繰越	不用額
							国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
1	1	1	議会費庶務事業	684	716	600	0	0	0	58	542	0	116
1	1	1	議会運営事業	126,938	127,016	126,552	0	0	0	333	126,219	0	464
1	1	1	議長交際事業	765	765	308	0	0	0	0	308	0	457
1	1	1	政務活動費事業	2,160	2,160	1,397	0	0	0	0	1,397	0	763
1	1	1	議長車運行管理事業	104	131	123	0	0	0	0	123	0	8
1	1	1	委員会事業	6,159	5,122	5,011	0	0	0	0	5,011	0	111
1	1	1	職員給与と費(議会費)	41,913	42,982	42,736	0	0	0	0	42,736	0	246
2	1	1	一般管理費庶務事業(総務)	14,000	16,438	14,890	0	0	0	2,171	12,719	0	1,548
2	1	1	庁舎日直事業	1,161	88	84	0	0	0	0	84	0	4
2	1	1	行政連絡協議会事業	48,342	48,342	47,945	0	0	0	0	47,945	0	397
2	1	1	例規追録・書籍購読事業	4,036	4,238	4,238	0	0	0	0	4,238	0	0
2	1	1	市長交際事業	2,730	2,714	2,151	0	0	0	0	2,151	0	583
2	1	1	一般管理費庶務事業(人事)	12,198	11,972	11,427	0	0	0	2,056	9,371	0	545
2	1	1	職員採用試験事業	1,022	1,154	1,154	0	0	0	0	1,154	0	0
2	1	1	昇任試験事業	241	189	189	0	0	0	0	189	0	0
2	1	1	会計年度任用職員管理事業	10,595	10,705	10,704	0	0	0	4,247	6,457	0	1
2	1	1	職員研修事業	762	762	651	0	0	0	0	651	0	111
2	1	1	職員健康管理事業	10,842	7,600	7,300	0	0	0	1,114	6,186	0	300
2	1	1	公務災害補償事業	5,515	6,029	5,922	0	0	0	181	5,741	0	107
2	1	1	派遣職員管理事業	6,671	8,233	8,100	0	0	0	799	7,301	0	133
2	1	1	一般管理費庶務事業(秘書)	4,662	4,779	4,398	0	0	0	0	4,398	0	381
2	1	1	固定資産評価審査委員会事業	98	98	33	0	0	0	0	33	0	65
2	1	1	会計年度任用職員給与と費(一般管理費庶務事業(総務))	33,096	28,216	26,229	0	0	0	0	26,229	0	1,987
2	1	1	会計年度任用職員給与と費(庁舎日直事業)	1,091	2,272	1,813	0	0	0	0	1,813	0	459
2	1	1	会計年度任用職員給与と費(一般管理費庶務事業(人事))	2,361	1,595	904	0	0	0	0	904	0	691
2	1	1	職員給与と費(一般管理費)	590,489	463,444	443,005	0	23,353	0	6,175	413,477	0	20,439
2	1	2	文書配達事業(郵便)	6,601	6,470	4,080	0	0	0	0	4,080	0	2,390
2	1	2	広報広聴推進事業	14,024	12,078	11,911	0	0	0	1,699	10,212	0	167
2	1	3	財政管理費庶務事業	5,204	5,323	5,124	0	0	0	77	5,047	0	199
2	1	3	職員給与と費(財政管理費)	52,161	56,906	56,742	0	0	0	0	56,742	0	164
2	1	4	会計管理費庶務事業	3,517	3,121	2,762	0	0	0	0	2,762	0	359
2	1	4	会計年度任用職員給与と費(会計管理費庶務事業)	3,405	3,334	3,245	0	0	0	0	3,245	0	89
2	1	4	職員給与と費(会計管理費)	42,929	46,548	46,305	0	0	0	0	46,305	0	243
2	1	5	庁舎維持管理事業	67,375	72,631	66,239	214	0	0	31,646	34,379	0	6,392
2	1	5	公用車維持管理事業	18,822	18,910	17,642	0	0	0	520	17,122	0	1,268
2	1	5	市有財産維持管理事業	19,205	18,398	16,004	0	0	0	13,435	2,569	0	2,394
2	1	5	損害・災害共済事業(公用車・市有建物)	18,312	18,391	18,368	0	0	0	1,682	16,686	0	23
2	1	5	消防設備維持管理事業	1,128	6,772	6,519	0	0	0	0	6,519	0	253
2	1	5	公共施設等総合管理事業	1,688	1,688	1,483	0	0	0	0	1,483	0	205
2	1	5	契約監理事業	2,822	2,822	1,714	0	0	0	0	1,714	0	1,108
2	1	5	野村支所庁舎建設事業	194,530	194,530	54,727	6,350	0	0	44,400	3,977	108,618	31,185
2	1	5	住宅土地活用事業	20,701	5,051	2,914	0	0	0	0	2,914	0	2,137
2	1	5	会計年度任用職員給与と費(庁舎維持管理事業)	18,611	18,559	16,736	0	0	0	0	16,736	0	1,823
2	1	5	会計年度任用職員給与と費(庁舎宿直・夜直事業)	19,046	19,634	18,234	0	0	0	0	18,234	0	1,400
2	1	5	職員給与と費(財産管理費)	70,903	66,525	65,783	0	0	0	0	65,783	0	742
2	1	7	公平委員会事業	121	121	118	0	0	0	0	118	0	3
2	1	9	防犯対策事業	16,625	19,467	19,141	0	0	0	0	19,141	0	326
2	1	10	交通安全対策事業	11,552	11,471	11,345	0	0	0	0	11,345	0	126
2	1	10	会計年度任用職員給与と費(交通安全対策事業)	591	591	432	0	0	0	0	432	0	159
2	1	11	情報システム管理運用事業	330,782	326,937	300,336	2,126	0	0	9,461	288,749	19,877	6,724
2	1	11	CATV整備事業	382,861	322,331	322,331	0	0	257,100	0	65,231	0	0
2	1	11	光伝送路維持管理事業	40,208	48,008	42,585	0	0	0	33,611	8,974	0	5,423
2	1	11	職員給与と費(情報推進事業費)	45,393	43,650	41,785	0	0	0	0	41,785	0	1,865
2	1	20	復興支援事業	3,697	7,537	6,317	537	0	0	129	5,651	0	1,220
2	1	20	職員給与と費(復興推進費)	12,544	13,159	12,614	0	0	0	0	12,614	0	545
2	1	21	地域づくり活動センター費庶務事業	8,533	5,361	5,340	0	0	0	0	5,340	0	21
2	1	21	多田地域づくり活動センター管理運営事業	1,360	1,345	1,332	0	0	0	10	1,322	0	13
2	1	21	中川地域づくり活動センター管理運営事業	1,401	1,701	1,698	0	0	0	98	1,610	0	3
2	1	21	石城地域づくり活動センター管理運営事業	1,313	2,080	2,080	0	0	0	1,217	863	0	0
2	1	21	宇和地域づくり活動センター管理運営事業	481	481	475	0	0	0	298	177	0	6
2	1	21	田之筋地域づくり活動センター管理運営事業	1,018	1,089	1,087	0	0	0	3	1,084	0	2
2	1	21	下宇和地域づくり活動センター管理運営事業	1,297	1,350	1,347	0	0	0	18	1,329	0	3
2	1	21	明間地域づくり活動センター管理運営事業	1,237	933	925	0	0	0	6	919	0	8
2	1	21	俵津地域づくり活動センター管理運営事業	3,344	3,464	3,231	0	0	0	43	3,188	0	233
2	1	21	狩江地域づくり活動センター管理運営事業	2,441	2,541	2,476	0	0	0	119	2,357	0	65
2	1	21	高山・宮野浦地域づくり活動センター管理運営事業	3,327	4,105	3,851	0	0	0	152	3,699	0	254
2	1	21	田之浜地域づくり活動センター管理運営事業	1,088	1,108	1,100	0	0	0	9	1,031	0	68
2	1	21	野村地域づくり活動センター管理運営事業	5,364	4,964	4,856	0	0	0	2,533	2,323	0	108
2	1	21	溪筋地域づくり活動センター管理運営事業	1,508	2,018	1,966	0	0	0	1	1,965	0	52
2	1	21	中筋地域づくり活動センター管理運営事業	1,817	1,959	1,934	0	0	0	68	1,866	0	25
2	1	21	大和田地域づくり活動センター管理運営事業	1,183	1,183	1,118	0	0	0	106	1,012	0	65
2	1	21	横林地域づくり活動センター管理運営事業	1,244	1,244	1,151	0	0	0	3	1,148	0	93
2	1	21	惣川地域づくり活動センター管理運営事業	2,737	2,668	2,411	0	0	0	1	2,410	0	257
2	1	21	大野ヶ原地域づくり活動センター管理運営事業	1,424	875	536	0	0	0	0	536	0	339
2	1	21	遊子川地域づくり活動センター管理運営事業	2,024	1,894	1,725	0	0	0	0	1,725	0	169
2	1	21	土居地域づくり活動センター管理運営事業	2,757	2,292	2,125	0	0	0	0	2,125	0	167
2	1	21	高川地域づくり活動センター管理運営事業	3,521	3,681	3,609	0	0	0	64	3,545	0	72
2	1	21	魚成地域づくり活動センター管理運営事業	6,583	5,994	5,758	0	0	0	3,703	2,055	0	236
2	1	21	三瓶地域づくり活動センター管理運営事業	284	284	239	0	0	0	0	239	0	45
2	1	21	二本生地域づくり活動センター管理運営事業	1,134	1,194	1,175	0	0	0	4	1,171	0	19
2	1	21	蔵貫地域づくり活動センター管理運営事業	2,140	2,459	2,421	0	0	0	7	2,414	0	38
2	1	21	下泊地域づくり活動センター管理運営事業	1,542	2,584	2,531	0	0	0	28	2,503	0	53
2	1	21	会計年度任用職員給与と費(地域づくり活動センター費庶務事業)	94,318	84,170	82,630	0	0	0	0	82,630	0	1,540
2	1	21	職員給与と費(地域づくり活動センター費)	236,861	249,920	248,848	0	0	0	0	248,848	0	1,072
2	2	1	税務総務費庶務事業	1,193	1,033	1,033	0	929	0	9	95	0	160
2	2	1	会計年度任用職員給与と費(税務総務費庶務事業)	7,382	6,434	5,381	0	5,381	0	0	0	0	1,053
2	2	1	職員給与と費(税務総務費)	133,509	135,988	135,233	0	0	0	0	135,233	0	755
2	2	2	市税賦課事業	13,984	14,285	13,735	0	7,586	0	2,050	4,099	0	550
2	2	2	管理収納事業	7,789	7,789	7,325	0	7,325	0	0	0	0	464
2	2	2	市税過誤納還付金運営事業	10,195	10,195	7,780	0	5,274	0	2,506	0	0	2,415
2	2	2	債権整理事業	552	552	370	0	0	0	0	370	0	182
2	3	1	住民基本台帳等庶務事業	500	500	432	67	0	0	365	0	0	68
2	3	1	戸籍事業	1,576	1,556	1,486	0	65	0	1,421	0	0	70
2	3	1	旅券事業	164	164	143	0	143	0	0	0	0	21
2	3	1	マイナンバーカード交付事業	1,395	1,025	960	952	0	0	8	0	0	65
2	3	1	会計年度任用職員給与と費(マイナンバーカード交付事業)	2,477	2,477	2,165	2,165	0	0	0	0	0	312

現年

※端数調整のため、総計と内訳の合計が一致しない場合があります。

(単位:千円)

款	項	目	事業名称	当初予算額	予算現額	決算額	財源内訳(決算額)				翌年度繰越	不用額		
							国庫支出金	県支出金	市債	その他			一般財源	
2	3	1	会計年度任用職員給与費(住民基本台帳管理事業)	5,714	5,714	5,493	5,493	0	0	0	0	0	221	
2	3	1	職員給与費(戸籍住民基本台帳費)	72,074	106,950	105,217	248	116	0	13	104,840	0	1,733	
2	4	1	選挙管理委員会費庶務事業	927	927	906	0	3	0	0	903	0	21	
2	4	1	職員給与費(選挙管理委員会費)	8,404	9,386	8,799	0	0	0	0	8,799	0	587	
2	4	4	財産区議会議員選挙事業	208	14	11	0	0	0	11	0	0	3	
2	4	12	県議会議員選挙事業	17,633	800	785	0	784	0	0	1	0	15	
2	4	12	会計年度任用職員給与費(県議会議員選挙事業)	1,646	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2	4	13	市長・市議会議員選挙事業	1,141	1,141	1,083	0	0	0	0	1,083	0	58	
2	5	2	各種統計調査事業	3,614	3,614	3,614	0	3,614	0	0	0	0	0	
2	6	1	監査委員費庶務事業	2,210	2,210	2,165	0	0	0	0	2,165	0	45	
2	6	1	職員給与費(監査委員費)	16,922	17,427	17,203	0	0	0	0	17,203	0	224	
2	8	1	地域振興費庶務事業	675	682	632	0	0	0	0	632	0	50	
2	8	1	移住交流促進事業	42,559	31,367	30,255	6,751	1,003	1,000	899	20,602	0	1,112	
2	8	1	地球おこし協力隊事業	141,894	112,717	110,462	0	1,000	0	0	109,462	0	2,255	
2	8	1	姉妹市町交流事業	3,915	3,615	3,469	0	0	0	408	3,061	0	146	
2	8	1	地域づくり活動センター推進事業	196,532	206,007	202,553	0	0	70,000	115,376	17,177	0	3,454	
2	8	1	地域活動助成事業	9,000	7,000	7,000	0	0	0	7,000	0	0	0	
2	8	1	集会所施設整備事業	6,003	6,003	5,889	0	0	0	0	5,889	0	114	
2	8	1	集会所施設移行推進事業	7,298	11,244	9,513	0	0	0	0	9,513	0	1,731	
2	8	1	高齢者活動施設管理事業(野井川、川津南)	755	755	571	0	0	0	450	121	0	184	
2	8	1	周木地区地域づくり活動センター整備事業	0	231,538	0	0	0	0	0	0	231,538	0	0
2	8	1	職員給与費(地域振興費)	56,689	54,981	51,245	0	0	0	0	51,245	0	3,736	
2	8	3	地域公共交通確保維持改善事業	102,065	105,865	103,831	0	0	0	0	103,831	0	2,034	
2	8	3	デマンド乗合タクシー連行事業	25,474	25,646	25,302	0	0	0	0	25,302	0	344	
2	8	3	宇和地区生活交通バス連行事業	8,559	7,935	7,921	0	0	0	2,199	5,722	0	14	
2	8	3	野村地区生活交通バス連行事業	4,243	4,035	3,793	0	0	0	293	3,500	0	242	
2	8	3	惣川地区生活交通バス連行事業	7,703	7,203	7,087	0	0	0	3,642	3,445	0	116	
2	8	3	高瀬・愛鷹・野村地区生活交通バス連行事業	1,886	1,886	1,746	0	0	0	163	1,583	0	140	
2	8	3	城川地区生活交通バス連行事業	8,244	8,044	7,755	0	0	0	247	7,508	0	289	
2	8	3	野村地区代替バス民間委託連行事業	8,846	8,846	8,845	0	1,949	0	0	6,896	0	1	
2	8	9	野村ダム関係交付金活用事業	11,240	11,240	11,240	0	0	0	0	11,240	0	0	
2	9	1	卯之町はちのじまづくり推進事業	125,835	124,635	124,367	0	0	52,400	3,179	68,788	0	268	
2	9	1	企画管理費庶務事業	2,460	2,441	2,057	0	0	0	0	2,057	0	384	
2	9	1	行政改革推進事業	2,750	2,750	2,420	0	0	0	0	2,420	0	330	
2	9	1	土地利用規制等対策事業	140	159	159	0	158	0	0	1	0	0	
2	9	1	おイネ賞事業	1,860	1,289	1,216	0	0	0	1,216	0	0	73	
2	9	1	大学連携推進事業	4,837	3,621	3,260	1,512	0	0	0	1,748	0	361	
2	9	1	オフィス改革事業	133	133	113	57	0	0	52	4	0	20	
2	9	1	職員給与費(企画管理費)	73,231	76,352	73,017	0	0	0	0	73,017	0	3,335	
3	1	1	国民健康保険特別会計事業勘定繰出事業	365,688	354,066	346,404	45,541	156,949	0	0	143,914	0	7,662	
3	1	1	社会福祉総務費庶務事業	28,184	28,479	26,021	0	9,867	0	0	16,154	0	2,458	
3	1	1	社会福祉協議会運営補助事業	71,720	71,720	69,156	0	0	0	0	69,156	0	2,564	
3	1	1	福祉避難所機能強化・整備促進事業	0	1,604	1,604	0	498	0	0	1,106	0	2	
3	1	1	新型コロナウイルス感染症対策事業(社会福祉費)	0	188,289	188,287	0	0	0	0	188,287	0	0	
3	1	1	社会福祉施設整備事業	0	110,000	0	0	0	0	0	0	110,000	0	0
3	1	1	物価高騰対応重点支援事業(社会福祉費)	0	464,438	436,433	0	0	0	0	436,433	3,225	24,780	
3	1	1	低所得者支援給付金支給事業(均等割のみ世帯・子ども加算)	0	169,708	131,088	0	0	0	0	131,088	38,620	0	
3	1	1	会計年度任用職員給与費(新型コロナウイルス感染症対策事業)	0	851	850	0	0	0	0	850	0	1	
3	1	1	会計年度任用職員給与費(物価高騰対応重点支援事業)	0	479	387	0	0	0	0	387	0	92	
3	1	1	会計年度任用職員給与費(低所得者支援給付金支給事業)	0	234	0	0	0	0	0	0	0	234	
3	1	1	職員給与費(社会福祉総務費)	46,961	86,340	84,364	0	0	0	0	84,364	0	1,976	
3	1	2	宇和ふれあいセンター管理運営事業	3,520	3,520	3,368	0	2,247	0	128	993	0	152	
3	1	2	宇和小森会館管理運営事業	3,159	3,159	2,965	0	1,971	0	0	994	0	194	
3	1	2	宇和福祉センター管理運営事業	749	749	715	0	0	0	0	715	0	34	
3	1	2	老人憩いの家管理運営事業	946	1,309	1,160	0	0	0	0	1,160	0	149	
3	1	2	会計年度任用職員給与費(宇和福祉センター管理運営事業)	3,292	3,292	3,271	0	0	0	0	3,271	0	21	
3	1	2	会計年度任用職員給与費(宇和小森会館管理運営事業)	5,681	5,681	5,270	0	3,408	0	0	1,862	0	411	
3	1	2	会計年度任用職員給与費(宇和小森会館管理運営事業)	3,888	4,216	3,971	0	2,569	0	0	1,402	0	245	
3	1	3	野村介護老人保健施設事業会計繰出事業	107,898	106,446	105,015	0	0	0	147	104,868	0	1,431	
3	1	3	老人福祉費庶務事業	13,563	70,503	68,978	0	57,659	0	2,740	8,579	0	1,525	
3	1	3	老人クラブ等活動支援事業	3,038	3,038	2,969	0	990	0	0	1,979	0	69	
3	1	3	老人保護措置事業	285,061	286,331	286,276	0	0	0	62,012	224,264	0	55	
3	1	3	緊急通報事業	2,230	2,230	1,934	0	0	0	0	1,934	0	296	
3	1	3	はり・きゅう・マッサージ補助事業	3,151	3,255	3,254	0	0	0	880	2,374	0	1	
3	1	3	敬老会活動支援事業	16,215	12,278	9,445	0	0	0	0	9,445	0	2,833	
3	1	3	高齢者路線バス利用補助事業	3,641	3,641	3,165	0	0	0	0	3,165	0	476	
3	1	3	在宅ねたきり老人等介護手当支給事業	1,854	1,294	1,124	0	0	0	0	1,124	0	170	
3	1	3	惣川高齢者生活福祉センター運営委託事業	10,541	10,541	10,541	0	0	0	0	10,541	0	0	
3	1	3	経費老人ホーム管理運営事業	21,000	21,000	18,356	0	0	0	3,075	15,281	0	2,644	
3	1	3	養護老人ホーム三楽園建設事業	434,733	434,234	434,234	0	385,000	0	0	49,234	0	0	
3	1	3	介護保険特別会計繰出事業	964,323	963,956	946,124	52,459	25,858	0	0	867,807	0	17,832	
3	1	3	全国健康福祉祭えひめ大会推進事業	5,743	5,743	5,437	0	0	0	0	5,437	0	306	
3	1	3	八幡浜地区施設事務組合負担金事業	7,277	6,020	6,020	0	0	0	0	6,020	0	0	
3	1	3	会計年度任用職員給与費(老人福祉費)	2,490	2,500	2,439	0	0	0	0	2,439	0	61	
3	1	3	職員給与費(老人福祉費)	48,785	59,760	58,155	0	0	0	0	58,155	0	1,605	
3	1	4	障がい者福祉費庶務事業	9,107	15,680	15,229	0	216	0	0	15,013	0	451	
3	1	4	地域生活支援事業	51,216	51,216	46,676	6,878	3,440	0	55	36,303	0	4,540	
3	1	4	障害者総合支援給付事業	1,120,648	1,118,771	1,108,689	553,288	276,644	0	0	278,757	0	10,082	
3	1	4	心身障害者扶養共済負担金支払事業	3,658	3,658	3,375	0	311	0	2,935	129	0	283	
3	1	4	特別障害者手当給付事業	13,804	13,804	12,728	10,054	0	0	0	2,674	0	1,076	
3	1	4	障害者自立支援医療費給付事業	33,260	36,398	36,339	18,103	9,051	0	47	9,138	0	59	
3	1	4	重度心身障がい者医療費給付事業	116,815	107,960	98,166	43	45,710	0	0	52,413	0	9,794	
3	1	4	身体障がい者・児補装具給付事業	5,672	5,672	4,198	2,099	1,050	0	0	1,049	0	1,474	
3	1	4	特別児童扶養手当給付事業	166	166	145	0	0	0	0	0	0	21	
3	1	4	障害児通所支援給付等事業	42,134	51,342	51,342	25,451	12,786	0	0	13,105	0	0	
3	1	4	会計年度任用職員給与費(地域生活支援事業)	2,992	3,207	3,031	912	456	0	0	1,663	0	176	
3	1	4	職員給与費(障害者福祉費)	26,542	30,603	29,705	929	463	0	0	28,313	0	898	
3	1	5	国民年金事業	222	222	222	222	0	0	0	0	0	0	
3	1	5	会計年度任用職員給与費(国民年金事業)	2,831	2,677	2,301	2,301	0	0	0	0	0	376	
3	1	5	職員給与費(国民年金事務費)	8,297	8,467	8,388	8,388	0	0	0	0	0	79	
3	1	6	男女共同参画事業	116	116	0	0	0	0	0	0	0	116	
3	1	7	人権対策費事業	7,209	7,209	6,840	0	190	0	6	6,644	0	369	
3	1	7	改良住宅事業	1,788	1,788	1,391	0	0	0	1,391	0	0	397	
3	1	7	会計年度任用職員給与費(人権対策費)	9,982	9,982	9,431	0	0	0	0	9,431	0	551	
3	1	7	職員給与費(人権対策費)	30,434	33,170	32,836	0	0	0	0	32,836	0	334	
3	1	8	人権教育事業	6,761	6,761	6,742	0	45	0	0	6,697	0	19	
3	1	9	後期高齢者医療事業	633,463	633,463	633,462	0	0	0	0	633,462	0	1	
3	1	9	後期高齢者医療特別会計繰出事業	272,184	264,722	263,371	0	162,187	0	0	101,184	0	1,351	

現年

※端数調整のため、総計と内訳の合計が一致しない場合があります。

(単位:千円)

款	項	目	事業名称	当初予算額	予算現額	決算額	財源内訳(決算額)				翌年度繰越	不用額	
							国庫支出金	県支出金	市債	その他			一般財源
3	2	1	児童福祉総務費庶務事業	375	1,383	1,180	0	0	0	0	1,180	0	203
3	2	1	児童扶養手当支給事業	122,568	122,788	111,027	36,959	0	0	0	74,068	0	11,761
3	2	1	子ども医療費助成事業	103,396	140,463	135,439	226	20,117	25,900	23	89,173	0	5,024
3	2	1	認可保育所等管理支援事業	40,714	42,817	37,687	225	5,986	0	81	31,395	0	5,130
3	2	1	保育支援事業	40,175	43,607	41,457	12,740	12,740	0	17	15,960	0	2,150
3	2	1	保育士等処遇改善臨時特例給付金事業	0	11,559	11,558	0	0	0	0	11,558	0	1
3	2	1	放課後児童健全育成事業	60,479	63,198	63,183	20,230	20,230	0	0	22,723	0	15
3	2	1	子育て支援センター事業	21,256	21,757	21,344	6,860	6,860	0	0	7,624	0	413
3	2	1	ファミリーサポートセンター事業	347	203	161	0	0	0	0	161	0	42
3	2	1	児童福祉施設整備事業	0	3,906	3,906	0	0	0	0	3,906	0	0
3	2	1	児童虐待関係事業	41	41	41	0	0	0	0	41	0	0
3	2	1	子育て応援券交付事業	3,000	3,000	1,941	0	0	0	0	1,941	0	1,059
3	2	1	愛顔の子育て応援事業	5,312	5,312	4,810	0	2,574	0	0	2,236	0	502
3	2	1	結婚新生活支援事業	4,905	7,905	7,879	0	5,042	0	0	2,837	0	26
3	2	1	新型コロナウイルス感染症対策事業(児童福祉費)	0	11,174	6,905	385	112	0	0	6,408	0	4,269
3	2	1	児童公園整備事業	134,709	128,518	128,512	0	0	115,200	0	13,312	0	6
3	2	1	児童公園管理事業	7,690	9,432	9,288	0	0	0	5,261	4,027	0	144
3	2	1	子育て応援事業	7,900	21,800	10,162	0	3,151	0	0	7,011	0	11,638
3	2	1	会計年度任用職員給与と費(児童虐待関係事業)	2,634	1,335	1,260	0	0	0	0	1,260	0	75
3	2	1	会計年度任用職員給与と費(児童福祉総務費庶務事業)	2,859	3,561	3,201	2,100	525	0	0	576	0	360
3	2	1	職員給与と費(児童福祉総務費)	70,532	82,110	81,877	766	766	0	0	80,345	0	233
3	2	2	児童手当支給事業	357,099	357,099	354,431	244,511	54,835	0	0	55,085	0	2,688
3	2	2	教育・保育給付費支給事業	873,214	945,113	928,257	442,471	199,209	0	15,496	271,081	0	16,856
3	2	2	幼児教育・保育無償化事業	6,674	8,600	7,388	1,053	526	0	0	5,809	0	1,212
3	2	3	母子福祉費庶務事業	2,010	8,284	6,524	0	0	0	276	6,248	0	1,760
3	2	3	ひとり親家庭医療費助成事業	21,459	21,564	18,981	0	9,385	0	0	9,596	0	2,583
3	2	3	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	0	37,651	33,801	33,800	0	0	0	1	0	3,850
3	2	3	会計年度任用職員給与と費(ひとり親家庭福祉庶務事業)	2,551	1,763	1,660	160	0	0	0	1,500	0	103
3	2	4	債権保育所管理運営事業	8,699	8,699	7,621	0	0	0	3,030	4,591	0	1,078
3	2	4	野村保育所管理運営事業	17,996	17,996	17,613	0	0	0	7,461	10,152	0	383
3	2	4	しろかわ保育所管理運営事業	10,890	10,890	9,800	0	0	0	4,459	5,341	0	1,090
3	2	4	スマイル保育園管理運営事業	18,788	18,788	11,743	35	0	0	4,956	6,752	0	7,045
3	2	4	会計年度任用職員給与と費(しろかわ保育所管理運営事業)	43,098	38,233	35,927	991	917	0	0	34,019	0	2,306
3	2	4	会計年度任用職員給与と費(債権保育所管理運営事業)	40,647	38,404	37,458	65	0	0	0	37,393	0	946
3	2	4	会計年度任用職員給与と費(野村保育所管理運営事業)	81,760	69,687	68,217	98	0	0	0	68,119	0	1,470
3	2	4	職員給与と費(保育所費)	157,127	163,186	161,848	0	0	0	0	161,848	0	1,338
3	2	5	宇和児童館管理運営事業	2,759	2,759	2,451	0	0	0	145	2,306	0	308
3	2	5	野村児童館管理運営事業	1,535	1,535	1,246	0	0	0	366	880	0	289
3	2	5	会計年度任用職員給与と費(宇和児童館管理運営事業)	9,944	10,447	10,373	675	675	0	0	9,023	0	74
3	2	5	会計年度任用職員給与と費(野村児童館管理運営事業)	9,452	9,776	9,624	0	0	0	0	9,624	0	152
3	3	1	生活保護旅行事業	2,767	6,977	6,917	0	0	0	0	6,917	0	60
3	3	1	生活保護適正実施推進事業	3,536	3,536	3,187	2,946	0	0	0	241	0	349
3	3	1	生活困窮者自立支援事業	539	539	237	178	0	0	0	59	0	302
3	3	1	生活困窮者世帯の子どもに対する学習支援事業	110	110	0	0	0	0	0	0	0	110
3	3	1	会計年度任用職員給与と費(生活困窮者自立支援事業)	2,610	2,772	2,581	1,936	0	0	0	645	0	191
3	3	1	会計年度任用職員給与と費(生活保護適正実施推進事業)	2,413	2,439	2,409	1,806	0	0	0	603	0	30
3	3	1	職員給与と費(生活保護総務費)	32,020	33,571	32,969	0	0	0	0	32,969	0	602
3	3	2	生活保護扶助事業(法定受託事務)	452,651	489,422	481,950	353,245	1,821	0	2,152	124,732	0	7,472
3	4	1	災害救助費(福祉課)	610	610	606	0	0	0	0	606	0	4
3	4	1	災害援護資金貸付事業	823	823	782	0	41	0	741	0	0	41
4	1	1	新型コロナウイルス感染症対策事業(保健衛生費)	500	500	0	0	0	0	0	0	0	500
4	1	1	診療所勘定線出事業	59,135	52,787	44,030	0	0	0	0	44,030	0	8,757
4	1	1	保健衛生総務費庶務事業(健康)	2,269	2,269	1,639	0	0	0	56	1,583	0	630
4	1	1	保健衛生総務費庶務事業(医療対策)	877	1,316	951	0	0	0	0	951	0	365
4	1	1	八幡浜地区施設事務組合負担金事業	9,562	7,554	7,554	0	0	7,500	0	54	0	0
4	1	1	在宅当番医制運営委託事業	7,155	6,392	6,392	0	0	6,300	0	92	0	0
4	1	1	病院群輪番制病院運営事業	8,449	8,449	8,449	0	0	8,400	0	49	0	0
4	1	1	小児在宅当番医運営事業	1,533	1,533	1,532	0	1,500	0	0	32	0	1
4	1	1	巡回診療車運営事業	5,487	5,487	5,486	0	0	0	0	5,486	0	1
4	1	1	旧国保診療所等維持管理事業	3,117	3,749	3,702	0	0	0	1,021	2,681	0	47
4	1	1	外国人材活用推進事業	300	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	1	1	医療機関新規開業促進事業	50,036	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	1	1	市立病院経営支援推進事業	8,180	496	495	0	0	0	495	0	0	1
4	1	1	長寿社会づくり事業(野村地区)	600	600	600	0	0	0	600	0	0	0
4	1	1	明浜健康管理センター管理運営事業	813	813	613	0	0	85	528	0	200	
4	1	1	野村保健福祉センター管理運営事業	2,247	2,357	2,192	0	0	0	771	1,421	0	165
4	1	1	三瓶保健福祉総合センター管理運営事業	14	14	8	0	0	0	8	0	6	
4	1	1	西予市立病院看護師等奨学資金貸付制度事業	4,200	1,200	1,200	0	0	0	1,200	0	0	
4	1	1	会計年度任用職員給与と費(保健衛生総務費庶務事業(医療対策))	2,449	527	523	0	0	0	0	523	0	4
4	1	1	会計年度任用職員給与と費(保健衛生総務費庶務事業(健康))	5,450	6,889	5,446	0	0	0	0	5,446	0	1,443
4	1	1	職員給与と費(保健衛生総務費)	219,648	198,288	196,737	3,254	1,005	0	9,258	183,220	0	1,551
4	1	2	予防接種事業	103,106	203,785	187,394	95,818	0	0	0	91,576	0	16,391
4	1	2	がん検診等事業	47,546	45,096	43,147	0	0	0	0	43,147	0	1,949
4	1	2	健康づくり推進事業	3,138	3,028	2,682	0	949	0	0	1,733	0	346
4	1	2	会計年度任用職員給与と費(予防接種事業)	0	2,831	2,464	2,464	0	0	0	0	0	367
4	1	4	環境衛生費庶務事業	1,635	1,570	1,475	0	1	0	468	1,006	0	95
4	1	4	公衆トイレ維持管理事業	1,191	2,047	2,047	0	0	0	0	2,047	0	0
4	1	4	犬(ねこ)愛護事業	812	946	937	0	0	0	692	245	0	9
4	1	4	田園ロマンの里づくり推進事業	2,168	2,168	1,377	0	0	0	1,377	0	0	791
4	1	4	環境保全推進事業	1,135	1,089	775	0	275	0	0	500	0	314
4	1	4	浄化槽設置整備補助事業	11,725	11,725	11,725	5,826	1,890	0	237	3,772	0	0
4	1	4	職員給与と費(環境衛生費)	58,840	66,923	65,844	0	0	0	0	65,844	0	1,079
4	1	5	精神保健事業	826	826	614	0	184	0	0	430	0	212
4	1	6	食育事業	429	429	385	0	0	0	0	385	0	44
4	1	6	母子保健事業	40,861	48,541	33,317	8,787	2,802	0	0	21,728	0	15,224
4	1	7	市営墓地管理運営事業	124	124	124	0	0	0	0	124	0	0
4	1	7	宇和光浄苑管理運営事業	10,568	10,953	10,942	0	0	0	4,112	6,830	0	11
4	1	7	野村浄香苑管理運営事業	8,397	9,128	9,126	0	0	0	2,565	6,561	0	2
4	1	7	城川桐葉苑管理運営事業	2,047	1,865	1,864	0	0	0	20	1,844	0	1
4	1	7	三瓶清流苑管理運営事業	7,329	6,739	6,714	0	0	0	786	5,928	0	25
4	1	7	会計年度任用職員給与と費(野村浄香苑管理運営事業)	175	175	67	0	0	0	0	67	0	108
4	2	2											

現年

※端数調整のため、総計と内訳の合計が一致しない場合があります。

(単位:千円)

款	項	目	事業名称	当初予算額	予算現額	決算額	財源内訳(決算額)				翌年度繰越	不用額	
							国庫支出金	県支出金	市債	その他			一般財源
4	2	2	会計年度任用職員給与費(城川清掃センター管理運営事業)	16,107	16,365	15,936	0	0	0	0	15,936	0	429
4	2	2	会計年度任用職員給与費(野村クリーンセンター管理運営事業)	5,660	5,936	5,596	0	0	0	0	5,596	0	340
4	2	2	職員給与と費(農芥処理費)	12,968	13,038	12,645	0	0	0	0	12,645	0	393
4	2	3	西予市衛生センター管理運営事業	127,097	138,391	136,037	0	0	0	12,659	123,378	0	2,354
4	3	1	西予市民病院事業会計繰出事業	512,290	636,806	623,398	0	0	0	300	623,098	0	13,408
4	3	1	野村病院事業会計繰出事業	317,018	320,115	318,781	0	0	0	0	318,781	0	1,334
4	4	1	水道事業会計繰出事業	43,105	43,556	32,334	0	0	0	0	32,334	11,222	0
4	4	1	簡易水道事業会計繰出事業	36,305	38,054	37,775	0	0	0	0	37,775	0	279
4	4	1	南予水道企業団補助・出資事業	14,034	14,034	14,034	0	0	0	0	14,034	0	0
4	4	1	県条例水道等維持管理事業	14,908	16,894	11,694	0	0	0	8,934	2,760	0	5,200
5	1	1	勤労者福利厚生資金融資事業	5,000	5,000	5,000	0	0	0	5,000	0	0	0
5	1	6	雇用・創業等支援事業	4,718	5,809	5,359	0	0	0	2,814	2,545	0	450
5	1	6	みらい発展就業奨励金事業	7,800	6,400	5,800	0	0	0	0	5,800	0	600
6	1	1	農業委員会事業	14,104	13,042	12,919	0	65	0	371	12,483	0	123
6	1	1	会計年度任用職員給与と費(農業委員会事業)	2,449	1,924	1,880	0	0	0	0	1,880	0	44
6	1	1	職員給与と費(農業委員会費)	32,787	33,558	33,127	0	5,283	0	0	26,629	0	231
6	1	2	農業総務費庶務事業	3,222	3,170	2,626	0	0	0	169	2,457	0	544
6	1	2	農業関係各種負担金事業	2,449	2,548	2,496	0	0	0	0	2,496	0	52
6	1	2	農業振興団体支援事業	2,747	2,747	2,698	0	0	0	0	2,698	0	49
6	1	2	農林漁業後継者住宅管理事業	946	946	893	0	0	0	893	0	0	53
6	1	2	会計年度任用職員給与と費(農業総務費庶務事業)	5,716	5,883	5,245	0	0	0	0	5,245	0	638
6	1	2	職員給与と費(農業総務費)	268,363	284,368	282,457	0	0	0	0	282,457	0	1,911
6	1	3	市農業支援センター事業	1,990	1,990	1,990	0	0	0	0	1,990	0	0
6	1	3	水田営農組織支援事業	4,085	3,920	3,920	0	0	0	0	3,920	0	0
6	1	3	野菜作業受委託事業	3,487	3,487	3,487	0	0	0	0	3,487	0	0
6	1	3	農作物生産振興対策事業	3,271	2,256	2,256	0	0	0	0	2,256	0	0
6	1	3	農業用機械・施設整備事業	2,448	2,448	2,225	0	1,251	0	0	974	0	223
6	1	3	土づくり対策事業	1,000	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	0	0
6	1	3	農業用廃棄物回収処理事業	1,500	1,500	1,500	0	0	0	0	1,500	0	0
6	1	3	農業近代化資金利子補給事業	879	879	506	0	0	0	0	506	0	373
6	1	3	農業経営基盤強化利子補給事業	419	109	108	0	54	0	0	54	0	1
6	1	3	農業後継者育成事業	55,867	49,795	46,207	0	36,393	0	0	9,814	0	3,588
6	1	3	担い手育成支援事業	8,038	6,352	6,195	0	5,352	0	0	843	0	157
6	1	3	農用地利用集積事業	564	540	536	0	0	0	216	320	0	4
6	1	3	農作物被害対策事業	31,473	26,301	25,582	0	24,053	0	0	1,529	0	719
6	1	3	養蚕振興対策事業	671	573	569	205	0	0	363	1	0	4
6	1	3	明浜柑橘加工施設整備事業	59,016	59,215	59,215	0	0	49,000	0	10,215	0	0
6	1	3	新型コロナウイルス感染症対策事業(農業費)	0	56,745	56,745	0	0	0	0	56,745	0	0
6	1	3	下水道事業会計(農業系落排水)繰出事業	274,279	270,048	269,005	0	0	0	0	269,005	0	1,043
6	1	3	農業後継者育成高齢者対策事業	8,000	8,000	1,497	0	0	0	1,497	0	0	6,503
6	1	4	畜産費庶務事業	143	170	143	0	0	0	98	45	0	27
6	1	4	畜産関係各種負担金事業	711	611	611	0	0	0	0	611	0	0
6	1	4	畜産振興対策事業	6,588	6,588	6,430	0	0	0	0	6,430	0	158
6	1	4	酪農振興対策事業	3,500	3,500	3,500	0	0	0	0	3,500	0	0
6	1	4	畜産公共事業運営促進事業	8,940	8,940	8,939	0	0	0	0	8,939	0	1
6	1	4	野村エコセンター運営事業	283	283	283	0	0	0	0	283	0	0
6	1	4	畜産センター運営事業	440	440	440	0	0	0	0	440	0	0
6	1	4	城川堆肥センター運営事業	150	150	150	0	0	0	72	78	0	0
6	1	4	市畜産施設管理事業	440	440	440	0	0	0	0	440	0	0
6	1	4	家畜個体機能強化支援事業	200	200	200	0	0	0	0	200	0	0
6	1	4	畜産新技術等導入支援事業	6,581	14,038	13,750	0	8,864	0	0	4,886	0	288
6	1	4	畜産配合飼料価格高騰対策支援事業	0	211,140	150,347	0	150,347	0	0	0	60,793	0
6	1	4	物価高騰対応重点支援事業(農業費)	0	52,780	49,880	0	0	0	0	49,880	0	2,900
6	1	5	農地費庶務事業	1,306	1,306	1,275	0	0	0	231	1,044	0	31
6	1	5	公用車管理事業(農業水産課分)	264	264	264	0	0	0	0	264	0	0
6	1	5	市単独農業用施設維持管理事業	400	400	338	0	0	0	0	338	0	62
6	1	5	市単独土地改良事業	5,000	5,000	4,634	0	0	0	1,689	2,945	0	366
6	1	5	土地改良区育成事業	9,141	9,141	9,141	0	0	0	0	9,141	0	0
6	1	5	国営造成施設管理体制整備促進事業	3,475	3,475	3,474	0	2,606	0	0	868	0	1
6	1	5	南予用水土地改良区連合会負担金事業	11,650	11,650	11,434	0	0	0	0	11,434	0	216
6	1	5	県営ため池等整備事業費償還金事業	1,907	1,907	1,906	0	0	0	0	1,906	0	1
6	1	5	県営ため池等整備事業費償還金事業	10,797	10,797	10,796	0	0	0	0	10,796	0	1
6	1	5	団体営土地改良事業費償還金事業	582	582	581	0	0	0	0	581	0	1
6	1	5	基盤整備促進事業	5,300	5,300	5,300	0	3,180	1,000	1,060	600	0	0
6	1	5	開池池地区農業水利施設保全合理化事業	1,950	2,065	2,065	0	0	1,700	0	365	0	0
6	1	5	換地処分更正事業	76,647	75,999	60,286	0	0	0	0	60,286	0	15,713
6	1	5	県単独土地改良事業	15,202	15,202	10,956	0	4,570	4,571	0	1,815	3,244	1,002
6	1	5	水利施設整備事業	33,300	24,439	24,276	0	0	24,200	0	76	0	163
6	1	5	農地中間管理機構関連農地整備事業	21,157	19,771	19,734	0	0	16,500	1,069	2,165	0	37
6	1	5	ため池等農地災害危機管理対策事業	22,915	24,564	11,889	0	5,900	2,300	600	3,089	12,645	30
6	1	5	水利施設等保全高度化事業	89,300	88,700	88,700	0	53,220	17,700	17,740	40	0	0
6	1	5	南予用水施設維持管理事業	1,712	2,598	2,598	0	0	0	0	2,598	0	0
6	1	5	会計年度任用職員給与と費(市単土地改良事業)	8,207	8,602	8,171	0	0	0	0	8,171	0	431
6	1	6	水田農業対策事業	20,252	11,911	11,911	0	11,911	0	0	0	0	0
6	1	7	中山間地域等直接支払制度事業	256,200	253,339	253,005	0	188,810	0	0	64,195	0	334
6	1	9	農業公園管理事業	952	952	763	0	0	0	0	763	0	189
6	1	9	コミュニティ農園運営事業	351	351	328	0	0	0	247	81	0	23
6	1	9	農林漁業体験実習館管理事業	1,223	1,275	1,094	0	0	0	743	351	0	181
6	1	9	シルク博物館管理運営事業	12,704	12,522	11,936	455	360	0	6,844	4,277	0	586
6	1	9	明浜ふるさと創生館管理運営事業	33,481	29,581	12,782	0	0	0	9,700	3,082	16,540	259
6	1	9	城川特産品センター管理運営事業	5,205	5,205	5,205	0	0	0	0	5,205	0	0
6	1	9	城川農産物加工センター管理運営事業	8,495	8,495	8,495	0	0	0	0	8,495	0	0
6	1	9	城川食肉加工センター管理運営事業	1,734	1,734	1,734	0	0	0	0	1,734	0	0
6	1	9	城川産地形成等促進施設管理運営事業	192	192	192	0	0	0	0	192	0	0
6	1	9	浜筋農林水産物処理加工施設管理運営事業	270	270	270	0	0	0	0	270	0	0
6	1	9	獣肉処理加工施設管理運営事業	4,778	4,778	4,770	0	0	0	0	4,770	0	8
6	1	9	創作館管理運営事業	1,233	1,233	564	0	0	0	564	0	0	669
6	1	9	徳津集落総合施設管理運営事業	174	174	158	0	0	0	0	158	0	16
6	1	9	改善センターたかがわ維持管理事業	1,152	1,522	1,239	0	0	0	1,239	0	0	283
6	1	9	会計年度任用職員給与と費(シルク博物館管理運営事業)	27,586	26,217	25,751	0	0	0	0	25,751	0	466
6	1	10	農村環境保全向上活動支援事業	151,112	144,005	143,550	0	105,068	0	0	38,482	0	455
6	1	11	環境保全型農業直接支援事業	3,260	3,260	2,874	0	2,155	0	0	719	0	386
6	2	1	林業総務費庶務事業	451	453	367	0	0	0	65	302	0	86
6	2	1	森林公園管理事業	3,248	3,248	2,985	0	0	0	0	2,985	0	263
6	2	1	会計年度任用職員給与と費(林業総務費庶務事業)	2,831	2,190	2,188	0	0	0	0	2,188	0	2
6	2	1	職員給与と費(林業総務費)	72,845	73,282	72,697	0	0	0	0	72,697	0	585
6	2	2	林業振興費庶務事業	22,079	20,331	12,135	1,582	0	0	305	10,248	8,117	79
6	2	2	県森林土木協会事業	1,916	1,916	1,558	0	0	0	945	613	0	358

現年

※端数調整のため、総計と内訳の合計が一致しない場合があります。

(単位:千円)

款	項	目	事業名称	当初予算額	予算現額	決算額	財源内訳(決算額)				翌年度繰越	不用額	
							国庫支出金	県支出金	市債	その他			一般財源
6	2	2	森林整備担い手確保育成対策事業	9,044	7,356	7,356	0	2,834	0	0	4,522	0	0
6	2	2	有害鳥獣捕獲対策事業	31,081	31,081	28,671	0	8,969	0	0	19,702	0	2,410
6	2	2	林業事業体支援事業	8,900	8,900	5,683	0	0	0	5,683	0	3,217	
6	2	2	市産材利用促進事業	12,000	12,000	8,875	0	0	0	8,875	0	3,125	
6	2	2	特用林産振興事業	2,956	2,055	2,055	0	0	0	2,055	0	0	
6	2	2	バイオマス pellets 生産利活用促進事業	17,075	17,075	15,724	0	0	0	5,324	10,400	1,351	
6	2	2	ICTまち・ひと・しごと創生推進事業	8,745	7,347	7,347	2,016	0	0	5,331	0	0	
6	2	2	森林・山村多面的機能発揮対策支援事業	380	380	333	0	166	0	0	167	0	47
6	2	2	木育推進事業	7,814	7,814	7,001	0	0	0	5,240	1,761	0	813
6	2	2	森林経営管理制度事業	58,227	35,435	17,814	0	0	0	17,814	0	0	17,621
6	2	2	木材価格安定対策事業	12,000	6,000	0	0	0	0	0	0	0	6,000
6	2	2	県単独林道整備事業	50,000	50,000	34,800	0	12,500	16,700	5,600	0	15,200	0
6	2	2	県営林道田之筋溪筋線開設負担金事業	5,000	5,000	5,000	0	0	4,400	0	600	0	0
6	2	2	林道オオノジ線開設事業	27,000	27,000	27,000	0	13,500	12,100	1,350	50	0	0
6	2	2	林業専用道横松線開設事業	27,000	27,000	10,600	0	5,830	0	4,770	0	16,400	0
6	2	2	林道平野線開設事業	20,000	20,000	20,000	0	11,000	8,100	900	0	0	0
6	2	2	林道南平佐須線開設事業	20,000	20,000	20,000	0	11,000	8,100	900	0	0	0
6	2	2	林道橋本橋断保全整備事業	4,000	2,058	2,058	0	1,131	900	0	27	0	0
6	2	2	林道岩瀬戸線舗装事業	21,000	21,000	21,000	0	10,500	9,400	1,050	50	0	0
6	2	2	林道ダケサ2号線舗装事業	15,000	15,000	15,000	0	7,500	6,700	750	50	0	0
6	2	2	地域おこし協力隊事業(林業振興)	6,853	2,774	2,595	0	0	0	1,033	1,562	0	179
6	2	2	会計年度任用職員給与費(地域おこし協力隊事業(林業振興))	9,087	3,861	3,777	0	0	0	0	3,777	0	84
6	2	3	林道維持管理事業	6,244	6,244	6,129	0	0	0	671	5,458	0	115
6	2	4	市有林管理事業	2,278	1,129	1,096	0	0	0	218	878	0	33
6	2	5	緑の交流館運営事業	506	506	432	0	0	0	43	389	0	74
6	3	1	水産業総務費庶務事業	173	173	73	0	0	0	17	56	0	100
6	3	1	水産関係各種負担金事業	447	447	415	0	0	0	0	415	0	32
6	3	1	職員給与と費(水産業総務費)	8,678	8,743	8,689	0	0	0	0	8,689	0	54
6	3	2	漁協関係各種補助金事業	2,600	9,543	9,044	0	0	0	0	9,044	0	499
6	3	2	水産関係利子補給事業	3,488	2,830	2,807	0	0	0	0	2,807	0	23
6	3	3	漁港施設維持管理事業	8,637	8,637	7,877	0	0	0	400	7,477	0	760
6	3	3	職員給与と費(漁港管理費)	13,105	13,873	13,357	0	0	0	0	13,357	0	516
6	3	4	水産物供給基盤機能保全事業	56,100	56,100	16,100	8,050	0	8,000	0	50	40,000	0
6	3	4	長早漁港海岸防潮対策事業	65,000	65,000	25,200	12,600	3,780	8,820	0	0	39,800	0
6	3	4	海岸メンテナンス事業	15,600	15,600	12,758	6,379	1,913	4,466	0	0	2,842	0
6	3	4	漁村再生交付金事業	100,000	24,000	5,456	2,728	911	1,817	0	0	18,544	0
7	1	1	職員給与と費(商工総務費)	117,004	125,760	122,055	0	0	0	0	122,055	0	3,705
7	1	2	消費生活事業	196	34	19	0	4	0	0	15	0	15
7	1	2	市営駐車場管理事業	807	807	707	0	0	0	0	707	0	100
7	1	2	商工業振興事業	43,198	42,624	42,624	0	0	0	0	42,624	0	0
7	1	2	預託金事業	100,000	100,000	100,000	0	0	0	100,000	0	0	0
7	1	2	振興資金利子補給事業	7,723	7,723	6,434	0	0	6,200	0	234	0	1,289
7	1	2	災害関連融資利子補給事業	2,300	2,300	2,048	0	0	0	0	2,048	0	252
7	1	2	新型コロナウイルス感染症対策中小企業者等経営安定支援事業	950	112,599	102,096	0	0	0	0	102,096	0	10,503
7	1	2	物価高騰対応重点支援事業(商工費)	0	91,710	3,182	0	0	0	0	3,182	88,527	1
7	1	2	会計年度任用職員給与と費(消費生活事業)	3,728	3,728	3,522	0	0	0	0	3,522	0	206
7	1	4	市観光PR事業	26,196	26,196	23,015	3,106	0	0	6,000	13,909	0	3,181
7	1	4	自然公園維持管理事業	780	780	779	0	0	0	218	561	0	1
7	1	4	観光物産協会等運営支援事業	24,758	24,758	19,227	0	0	0	0	19,227	0	5,531
7	1	4	大早津海水浴場関連事業	3,982	3,955	3,632	0	0	0	0	3,632	0	323
7	1	5	みかめ本館施設管理運営事業	3,707	3,707	3,706	0	0	0	0	3,706	0	1
7	1	5	商工観光施設維持管理事業	10,883	12,144	10,598	0	56	0	465	10,077	0	1,546
7	1	5	あけはまオートキャンプ場管理運営事業	5,500	5,500	5,500	0	0	0	0	5,500	0	0
7	1	5	土居家管理事業	4,353	4,353	4,353	0	0	0	0	4,353	0	0
7	1	5	乙亥の里管理事業	974	972	837	0	0	0	835	2	0	135
7	1	5	三滝ロッジ及びふるさと交流館管理運営事業	1,137	1,137	1,124	0	0	0	691	433	0	13
7	1	5	竜沢寺緑地公園管理事業	3,031	3,809	3,569	0	0	0	78	3,491	0	240
7	1	5	三滝公園管理事業	1,102	1,102	907	0	0	0	0	907	0	195
7	1	5	会計年度任用職員給与と費(商工観光施設維持管理事業)	6,868	6,868	6,131	0	0	0	0	6,131	0	737
7	1	6	産業創出事業費庶務事業	4,831	4,807	3,850	0	0	0	0	3,850	0	957
7	1	6	企業誘致奨励金事業	11,834	12,571	6,158	0	450	4,100	0	1,608	0	6,413
7	1	6	カーボン・オフセット推進事業	21	45	36	0	0	0	0	36	0	9
7	1	6	ジオブランド推進事業	18,372	14,285	11,917	5,959	0	0	0	5,958	0	2,368
7	1	6	ふるさと納税推進事業	314,230	362,478	286,367	0	0	0	0	286,367	0	76,111
7	1	7	第三セクター等経営管理事業	90,000	40,000	40,000	0	0	0	0	40,000	0	0
7	1	8	ジオパーク推進事業	21,910	21,910	17,437	8,259	0	0	9,178	0	0	4,473
7	1	8	四国西予ジオミュージアム管理運営事業	12,978	13,400	11,524	0	0	0	1,374	10,150	0	1,876
7	1	8	会計年度任用職員給与と費(ジオミュージアム管理運営事業)	6,786	6,786	6,668	0	0	0	0	6,668	0	118
7	1	9	国際交流事業	4,577	4,577	4,106	0	0	0	0	4,106	0	471
8	1	1	土木総務費庶務事業	11,789	11,789	9,533	0	110	0	3,920	5,503	0	2,256
8	1	1	白水観音水トウワ保全給水施設維持管理事業	2,108	646	638	0	0	0	638	0	0	8
8	1	1	道路地籍整備事業	4,421	4,421	4,406	0	0	0	0	4,406	0	15
8	1	1	建設残土処理場管理事業	22,187	6,900	1,162	0	0	0	534	628	0	5,738
8	1	1	職員給与と費(土木総務費)	250,069	270,067	269,008	0	0	0	40,700	228,308	0	1,059
8	1	2	県営急傾斜崩壊防災対策事業	3,420	6,515	6,514	0	0	3,400	0	3,114	0	1
8	1	2	がけ崩れ防災対策事業	57,500	101,000	56,900	0	27,820	17,100	6,102	5,878	40,900	3,200
8	2	1	道路橋梁総務費庶務事業	18,963	18,573	15,258	0	0	0	4,500	10,758	0	3,315
8	2	1	県営道路事業負担金事業	13,510	18,951	18,415	0	0	17,400	0	1,015	0	536
8	2	1	職員給与と費(道路橋梁総務費)	37,820	33,470	32,760	0	0	0	0	32,760	0	710
8	2	2	道路橋梁維持修繕事業	87,162	107,070	93,556	0	0	0	0	93,556	9,151	4,363
8	2	2	会計年度任用職員給与と費(道路橋梁総務費庶務事業)	8,474	7,937	7,447	0	0	0	0	7,447	0	490
8	2	3	市道鳴山1号線改良事業	15,000	11,437	11,437	0	0	11,100	0	337	0	0
8	2	3	市道平岩柳沢線改良事業	20,000	20,000	19,161	0	0	13,200	0	5,961	0	839
8	2	3	市道1級路線7号線舗装事業	28,000	20,290	20,098	10,995	0	7,800	0	1,303	0	192
8	2	3	市道二及10号線改良事業	28,000	24,507	24,507	12,254	0	12,200	0	53	0	0
8	2	3	市道古市宮田線改良事業	4,600	4,600	3,385	1,682	0	1,683	0	0	1,235	0
8	2	3	市道平岩線改良事業	82,000	82,000	29,251	13,850	0	15,401	0	0	52,749	0
8	2	3	市道上駄馬クズノ川線改良事業	82,000	71,000	28,841	14,420	0	14,421	0	0	42,159	0
8	2	3	市道旧町地区63号線改良事業	13,000	24,000	11,262	5,631	0	5,631	0	0	12,738	0
8	2	3	市道朝立1号線改良事業	80,000	55,200	20,000	10,000	0	10,000	0	0	35,200	0
8	2	3	市道津布理18号線改良事業	20,000	20,000	20,000	0	0	17,700	0	2,300	0	0
8	2	5	橋梁長寿命化修繕計画策定事業	42,000	77,000	19,800	12,414	0	7,386	0	0	55,776	1,424
8	2	5	橋梁補修事業	90,000	53,000	27,700	9,405	0	18,295	0	0	25,300	0
8	2	5	橋梁新設・撤去事業	61,500	86,300	0	0	0	0	0	86,300	0	0
8	3	1	河川総務費庶務事業	226	226	226	0	0	0	0	226	0	0
8	3	2	河川維持事業	13,558	39,619	18,273	0	0	8,700	9,573	16,800	4,546	0
8	4	1	港湾管理費庶務事業	157	157	157	0	16	0	0	141	0	0
8	4	1	港湾施設維持管理事業	1,560	1,560	1,174	0	0	0	258	916	0	386

現年

※端数調整のため、総計と内訳の合計が一致しない場合があります。

(単位:千円)

款	項	目	事業名称	当初予算額	予算現額	決算額	財源内訳(決算額)				翌年度繰越	不用品		
							国庫支出金	県支出金	市債	その他			一般財源	
8	5	1	都市計画策定管理事業	767	767	686	0	0	0	394	292	0	81	
8	5	2	下水道事業会計(公共下水道)繰出事業	313,849	308,335	308,071	0	0	0	0	308,071	0	264	
8	5	3	下水路維持管理事業	1,512	1,512	1,497	0	0	0	0	1,497	0	15	
8	5	4	公園維持管理事業	2,620	2,620	1,493	0	0	0	0	1,493	0	1,127	
8	5	5	野村地区都市再生整備計画事業	266,800	237,583	126,938	62,773	0	64,148	0	17	110,645	0	
8	5	7	三瓶地区雨水公共下水道事業	190,000	164,000	24,731	1,150	0	0	1,150	0	22,431	76,118	63,151
8	6	1	住宅管理費庶務事業	560	593	592	0	0	0	0	592	0	1	
8	6	1	公営住宅管理事業	52,356	51,659	38,821	0	0	0	24,025	14,796	0	12,838	
8	6	1	地域住宅交付金事業	131,310	112,385	94,397	30,257	0	0	0	64,140	16,515	1,473	
8	6	1	危険空家除却事業	24,394	33,989	25,580	11,955	5,977	5,900	0	1,748	8,320	89	
8	6	1	空家対策計画策定管理事業	768	768	611	0	0	0	0	611	0	157	
8	6	1	小規模住宅地区等改良事業	92,279	92,279	39,206	16,600	0	22,039	567	0	53,073	0	
8	6	1	民間住宅等耐震化・改善促進事業	7,887	7,887	6,892	3,095	1,539	0	0	2,258	0	995	
8	6	1	会計年度任用職員給与(公営住宅管理事業)	2,831	3,143	2,957	0	0	0	2,957	0	0	186	
9	1	1	常備消防管理運営事業	18,017	17,970	14,899	0	0	0	304	14,595	0	3,071	
9	1	1	消防職員教育研修事業	9,500	9,500	8,994	0	0	0	0	8,994	0	506	
9	1	1	八幡浜地区施設事務組合負担金事業	179,556	175,507	175,507	0	0	0	0	175,507	0	0	
9	1	1	消防吏員制服等貸与事業	6,734	7,343	6,491	0	0	0	0	6,491	0	852	
9	1	1	常備消防車両維持管理事業	4,093	4,392	4,025	0	0	0	0	4,025	0	367	
9	1	1	消防通信施設維持管理事業	9,193	9,193	9,002	0	0	0	0	9,002	0	191	
9	1	1	消防活動業務事業	11,573	11,255	9,189	0	56	0	2,019	7,114	0	2,066	
9	1	1	職員給与(常備消防費)	531,148	533,248	529,635	0	0	0	0	529,635	0	3,613	
9	1	2	消防施設整備費補助金事業	1,000	1,000	617	0	0	0	0	617	0	383	
9	1	2	消防団管理運営事業	145,000	146,050	129,929	0	0	0	361	129,568	0	16,121	
9	1	2	職員給与(非常備消防費)	15,945	15,710	15,552	0	0	0	0	15,552	0	158	
9	1	3	消防水利整備事業	1,600	1,600	1,573	0	0	0	0	1,573	0	27	
9	1	3	消防団施設整備事業	32,579	29,808	13,186	0	0	8,800	0	4,386	16,200	422	
9	1	3	消防本部署庁舎建設事業	623,800	616,696	390,891	0	0	368,725	22,026	140	225,749	56	
9	1	3	野村支庁庁舎建設事業	27,201	24,374	24,373	0	0	0	24,109	264	0	1	
9	1	4	災害対策費庶務事業	2,562	2,021	1,951	0	484	0	1	1,466	0	70	
9	1	4	防災行政無線・情報システム整備事業	15,141	15,996	15,961	0	0	0	10	15,951	0	35	
9	1	4	防災対策啓発活動事業	13,757	27,476	27,090	9,127	0	0	217	17,746	0	386	
9	1	4	防災対策推進事業	3,592	15,084	14,133	1,200	5,623	0	0	7,310	0	951	
9	1	4	会計年度任用職員給与(災害対策費庶務事業)	0	57	57	0	0	0	0	57	0	0	
9	1	4	職員給与(災害対策費)	78,342	77,592	68,972	0	0	0	1,429	67,543	0	8,620	
10	1	1	教育委員会運営事業	3,057	3,057	3,015	0	0	0	0	3,015	0	42	
10	1	2	事務局費庶務事業(教育総務)	12,910	12,910	10,011	0	0	0	268	9,743	0	2,899	
10	1	2	事務局費庶務事業(学校教育)	1,618	2,078	1,900	0	844	0	0	1,056	0	178	
10	1	2	学校再編推進事業	7	7	7	0	0	0	7	0	0	0	
10	1	2	校務情報化推進事業	52,951	52,951	52,469	1,920	0	0	0	52,469	0	482	
10	1	2	共同事務実施事業	1,339	1,339	683	0	0	0	0	683	0	656	
10	1	2	会計年度任用職員給与(事務局費庶務事業(学校教育))	4,895	5,283	4,797	0	0	0	0	4,797	0	486	
10	1	2	職員給与(事務局費)	156,530	149,429	144,066	0	0	0	0	144,066	0	5,363	
10	1	3	語学指導外国青年招致事業	3,474	4,528	4,080	0	0	0	0	4,080	0	448	
10	1	3	会計年度任用職員給与(語学指導外国青年招致事業)	25,704	24,004	23,733	0	0	0	0	23,733	0	271	
10	1	4	教員住宅維持管理事業	57	57	56	0	0	0	0	56	0	1	
10	1	7	スクールバス維持管理事業	124,299	124,299	121,335	1,920	0	1,600	0	117,815	0	2,964	
10	1	8	地域子ども学び舎事業	2,597	2,597	2,161	0	1,388	0	698	75	0	436	
10	1	8	会計年度任用職員給与(スクールサポートスタッフ配置事業)	4,268	4,268	4,089	0	2,304	0	0	1,785	0	179	
10	2	1	小学校管理事業	121,178	111,495	100,793	0	0	0	18,498	82,295	6,050	4,652	
10	2	1	児童・職員各種健康管理委託事業	10,596	10,081	9,990	0	0	0	1,252	8,738	0	91	
10	2	1	会計年度任用職員給与(学校管理費庶務事業(小学校))	33,876	33,276	32,934	0	0	0	0	32,934	0	342	
10	2	1	職員給与(小学校管理費)	18,788	18,935	18,620	0	0	0	0	18,620	0	315	
10	2	2	教育振興費庶務事業(小学校)	502	292	250	0	0	0	71	179	0	42	
10	2	2	小学校一般教育振興事業	6,767	6,019	5,868	0	0	0	0	5,868	0	151	
10	2	2	進要保護児童負担金事業	13,204	12,422	11,302	0	0	0	0	11,302	0	1,120	
10	2	2	小学校特別支援教育負担金事業	2,529	1,613	1,399	361	0	0	0	1,038	0	214	
10	2	2	小学校情報教育振興事業	10,870	10,870	10,586	0	0	0	0	10,586	0	284	
10	2	2	小学校教育相談員設置事業	840	840	840	0	279	0	0	561	0	0	
10	2	2	児童遠距離通学費補助事業(小学校)	16	25	25	0	0	0	0	25	0	0	
10	2	2	学力向上プロジェクト事業(小学校)	925	925	798	0	0	0	400	398	0	127	
10	2	2	小学校教育活動補助事業	1,125	588	587	0	0	0	0	587	0	1	
10	2	2	小学校振興事業	15,595	12,652	12,128	0	0	0	0	12,128	0	524	
10	2	2	会計年度任用職員給与(教育振興費庶務事業(小学校))	87,117	83,537	80,889	0	0	0	0	80,889	0	2,648	
10	2	3	小学校施設整備事業	213,985	139,360	139,011	0	108,200	22,000	8,811	0	349		
10	3	1	生徒・職員各種健康管理委託事業	8,227	6,984	6,539	0	0	0	1,912	4,627	0	445	
10	3	1	野村中寄宿舎維持管理事業	3,618	3,618	3,072	640	0	0	310	2,122	0	546	
10	3	1	中学校管理事業	61,626	62,183	55,506	0	0	0	2,300	53,206	0	6,677	
10	3	1	会計年度任用職員給与(学校管理費庶務事業(中学校))	13,729	13,729	13,375	0	0	0	0	13,375	0	354	
10	3	1	会計年度任用職員給与(野村中寄宿舎維持管理事業)	7,908	7,108	6,625	0	0	0	0	6,625	0	483	
10	3	1	職員給与(中学校管理費)	7,810	7,113	6,948	0	0	0	0	6,948	0	165	
10	3	2	教育振興費庶務事業(中学校)	413	58	57	0	0	0	29	28	0	1	
10	3	2	中学校一般教育振興事業	2,403	2,403	2,061	0	0	0	0	2,061	0	342	
10	3	2	進要保護生徒負担金事業	10,125	10,587	10,522	0	0	0	0	10,522	0	65	
10	3	2	中学校特別支援教育負担金事業	2,084	1,566	1,429	440	0	0	0	989	0	137	
10	3	2	中学校情報教育振興事業	5,838	5,838	5,630	0	0	0	0	5,630	0	208	
10	3	2	生徒遠距離通学費補助事業	8,065	7,550	7,474	0	157	0	0	7,317	0	76	
10	3	2	学力向上プロジェクト事業(中学校)	830	830	578	0	0	0	288	290	0	252	
10	3	2	中学校教育活動補助事業	8,714	8,252	6,707	0	0	0	0	6,707	0	1,545	
10	3	2	中学校振興事業	9,379	7,500	7,104	0	0	0	0	7,104	0	396	
10	3	2	会計年度任用職員給与(教育振興費庶務事業(中学校))	12,450	8,240	7,835	0	0	0	0	7,835	0	405	
10	3	2	会計年度任用職員給与(中学校教育相談員設置事業)	935	1,096	1,045	440	0	0	0	605	0	51	
10	3	3	中学校施設整備事業	7,612	5,399	5,399	0	0	0	0	5,399	0	0	
10	4	1	幼稚園管理事業	2,241	2,241	1,753	0	0	0	37	1,716	0	488	
10	4	1	野村幼稚園管理運営事業	2,110	2,110	1,810	0	0	0	0	1,810	0	300	
10	4	1	惣川幼稚園管理運営事業	652	652	555	0	0	0	0	555	0	97	
10	4	1	新型コロナウイルス感染症対策事業(幼稚園費)	0	200	200	0	99	0	0	101	0	0	
10	4	1	会計年度任用職員給与(野村幼稚園管理運営事業)	11,477	9,937	9,722	420	420	0	679	8,203	0	215	
10	4	1	職員給与(幼稚園費)	47,255	48,181	47,569	0	0	0	0	47,569	0	612	
10	5	1	社会教育総務費庶務事業	2,435	2,435	1,856	0	0	0	0	1,856	0	579	
10	5	1	高校魅力化事業	15,155	13,355	10,934	4,800	0	600	0	5,534	0	2,421	
10	5	1	地域学校協働活動推進事業	6,681	6,681	6,428	0	4,266	0	0	2,162	0	253	
10	5	1	職員給与(社会教育総務費)	65,435	61,151	60,382	0	0	0	0	60,382	0	769	
10	5	3	図書交流館管理運営事業	21,337	19,837	19,620	0	0	0	296	19,324	0	217	
10	5	3	図書交流館電算システム管理事業	2,453	8,583	7,793	0	0	0	0	7,793	0	790	
10	5	3	ブックスタート事業	216	216	215	0	0	0	0	215	0	1	
10	5	3	会計年度任用職員給与(図書交流館管理運営事業)	31,891	29,694	29,278	0	0	0	0	29,278	0	416	
10	5	3	職員給与(図書費)	15,156	15,157	14,922	0	0	0	0	14,922	0	235	

現年

※端数調整のため、総計と内訳の合計が一致しない場合があります。

(単位:千円)

款	項	目	事業名称	当初予算額	予算現額	決算額	財源内訳(決算額)				翌年度繰越	不用額	
							国庫支出金	県支出金	市債	その他			一般財源
10	5	6	青少年健全育成事業	2,797	2,797	2,289	0	0	0	417	1,872	0	508
10	5	8	生涯学習推進費庶務事業	3,911	3,606	3,562	35	0	0	135	3,392	0	44
10	5	8	成人式開催事業	914	914	912	0	0	0	0	912	0	2
10	5	8	結婚推進委員会補助事業	783	783	783	0	0	0	0	783	0	0
10	5	8	多田地域づくり活動センター生涯学習事業	415	328	311	0	0	0	0	311	0	17
10	5	8	中川地域づくり活動センター生涯学習事業	358	358	253	0	0	0	0	253	0	105
10	5	8	石城地域づくり活動センター生涯学習事業	578	578	578	0	0	0	0	578	0	0
10	5	8	宇和地域づくり活動センター生涯学習事業	514	514	490	0	0	0	0	490	0	24
10	5	8	田之筋地域づくり活動センター生涯学習事業	468	468	465	0	0	0	0	465	0	3
10	5	8	下宇和地域づくり活動センター生涯学習事業	262	262	252	0	0	0	0	252	0	10
10	5	8	明間地域づくり活動センター生涯学習事業	421	421	421	0	0	0	0	421	0	0
10	5	8	俵津地域づくり活動センター生涯学習事業	338	338	218	0	0	0	0	218	0	120
10	5	8	狩江地域づくり活動センター生涯学習事業	448	448	323	0	0	0	0	323	0	125
10	5	8	高山・宮野浦地域づくり活動センター生涯学習事業	413	413	345	0	0	0	0	345	0	68
10	5	8	田之浜地域づくり活動センター生涯学習事業	131	115	91	0	0	0	0	91	0	24
10	5	8	野村地域づくり活動センター生涯学習事業	423	423	336	0	0	0	0	336	0	87
10	5	8	溪防地域づくり活動センター生涯学習事業	87	87	63	0	0	0	0	63	0	24
10	5	8	中筋地域づくり活動センター生涯学習事業	187	187	148	0	0	0	0	148	0	39
10	5	8	大和田地域づくり活動センター生涯学習事業	126	126	94	0	0	0	0	94	0	32
10	5	8	横林地域づくり活動センター生涯学習事業	171	171	92	0	0	0	0	92	0	79
10	5	8	惣川地域づくり活動センター生涯学習事業	132	132	124	0	0	0	0	124	0	8
10	5	8	大野ヶ原地域づくり活動センター生涯学習事業	149	149	119	0	0	0	0	119	0	30
10	5	8	遊子川地域づくり活動センター生涯学習事業	190	190	66	0	0	0	0	66	0	124
10	5	8	土居地域づくり活動センター生涯学習事業	128	128	35	0	0	0	0	35	0	93
10	5	8	高川地域づくり活動センター生涯学習事業	132	132	62	0	0	0	0	62	0	70
10	5	8	魚成地域づくり活動センター生涯学習事業	166	166	109	0	0	0	0	109	0	57
10	5	8	三瓶地域づくり活動センター生涯学習事業	569	569	491	0	0	0	0	491	0	78
10	5	8	二本生地域づくり活動センター生涯学習事業	226	226	199	0	0	0	0	199	0	27
10	5	8	周木地域づくり活動センター生涯学習事業	99	99	97	0	0	0	0	97	0	2
10	5	8	蔵貫地域づくり活動センター生涯学習事業	365	364	311	0	0	0	0	311	0	53
10	5	8	下泊地域づくり活動センター生涯学習事業	149	150	150	0	0	0	0	150	0	0
10	6	1	文化振興総務費庶務事業	3,415	3,315	3,300	0	0	0	0	3,300	0	15
10	6	1	奥伊予ふるさと祭補助事業	644	644	644	0	0	0	0	644	0	0
10	6	1	宮中雲子音楽祭補助事業	1,700	1,700	1,700	0	0	0	0	1,700	0	0
10	6	1	文案保存伝承活動事業	364	284	260	0	0	0	3	257	0	24
10	6	1	職員給与と費(文化振興総務費)	18,655	19,656	19,530	0	0	0	0	19,530	0	126
10	6	2	文化財保護推進事業	12,000	11,819	10,908	1,031	0	8,000	0	1,877	0	911
10	6	2	文書館管理事業	6,232	6,232	6,013	0	0	0	5,800	213	0	219
10	6	2	埋蔵文化財発掘調査事業	3,074	2,983	2,916	1,276	0	0	0	1,640	0	67
10	6	2	古代ロマンの里推進事業	2,118	2,118	254	0	0	0	254	0	1,864	
10	6	2	文化的景観保護推進事業	12,098	12,098	11,967	7,386	0	3,800	0	781	0	131
10	6	2	会計年度任用職員給与と費(埋蔵文化財発掘調査事業)	6,384	7,056	7,055	573	0	0	0	6,482	0	1
10	6	2	職員給与と費(文化財保護費)	22,263	23,253	23,105	0	0	0	0	23,105	0	148
10	6	3	宇和文芸会館管理運営事業	73,134	73,134	73,134	0	0	35,800	120	37,214	0	0
10	6	3	俵津文案会館管理運営事業	469	469	382	0	0	0	0	382	0	87
10	6	3	ギャラリーしろかわ管理運営事業	10,908	10,795	9,976	0	0	0	3,921	6,055	0	819
10	6	3	全国かまぼこ板の展覧覧会事業	10,150	10,134	9,616	0	0	0	2,134	7,482	0	518
10	6	3	三瓶文化会館管理運営事業	19,039	20,324	19,227	0	0	0	3,711	15,516	0	1,097
10	6	3	朝立会館管理運営事業	3,878	3,878	2,809	0	0	0	24	2,785	0	1,069
10	6	3	会計年度任用職員給与と費(三瓶文化会館管理運営事業)	3,091	3,391	2,987	0	0	0	0	2,987	0	404
10	6	3	会計年度任用職員給与と費(ギャラリーしろかわ管理運営事業)	10,204	10,285	9,837	0	0	0	0	9,837	0	448
10	6	3	職員給与と費(文化施設運営管理費)	40,414	25,714	24,727	0	0	0	0	24,727	0	987
10	6	4	町並み建造物修繕・修景事業	8,297	9,159	7,627	1,892	339	4,400	0	996	0	1,532
10	6	4	重要伝統的建造物群保存地区推進事業	765	615	371	0	0	0	0	371	0	244
10	6	5	文化の里振興費庶務事業	995	995	472	0	0	0	0	472	0	523
10	6	5	文化の里施設管理運営事業	44,121	43,896	43,616	0	0	0	144	43,472	0	280
10	6	8	明浜歴史民俗資料館管理運営事業	574	551	527	0	0	0	205	322	0	24
10	6	8	城川歴史民俗資料館管理運営事業	289	421	405	0	0	0	59	346	0	16
10	6	8	会計年度任用職員給与と費(明浜歴史民俗資料館管理運営事業)	879	969	969	0	0	0	0	969	0	0
10	7	1	保健体育総務費庶務事業	6,024	5,753	5,753	0	0	0	3	5,750	0	0
10	7	1	市スポーツ推進委員活動事業	1,066	1,041	1,040	0	0	0	0	1,040	0	1
10	7	1	全国大会出場選手支援事業	1,490	2,364	2,289	0	0	0	0	2,289	0	75
10	7	1	ジュニアスポーツ活動サポート事業	1,056	1,056	1,056	0	0	0	0	1,056	0	0
10	7	1	朝霧湖マラソン大会支援事業	1,000	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	0	0
10	7	2	体育施設維持管理事業	42,648	39,407	37,123	0	0	0	23,188	13,935	1,210	1,074
10	7	2	宇和運動公園管理運営事業	16,349	15,812	14,619	0	0	0	1,831	12,788	0	1,193
10	7	2	市民憩いの家管理運営事業	457	457	345	0	0	0	40	305	0	112
10	7	2	宇和球場管理運営事業	9,964	8,982	8,464	0	0	0	3,202	5,262	0	518
10	7	2	野村運動公園管理運営事業	1,991	2,120	1,900	0	0	0	206	1,694	0	220
10	7	2	野村プール管理運営事業	1,159	1,225	1,220	0	0	0	8	1,212	0	5
10	7	2	城川総合運動公園管理運営事業	2,447	2,558	2,496	0	0	0	108	2,388	0	62
10	7	2	三瓶体育館管理運営事業	2,852	2,852	2,692	0	0	0	679	2,013	0	160
10	7	2	三瓶武道館管理運営事業	287	257	186	0	0	0	14	172	0	71
10	7	2	三瓶庭球場管理運営事業	97	204	163	0	0	0	68	95	0	41
10	7	2	三瓶南グラウンド管理運営事業	290	250	209	0	0	0	0	209	0	41
10	7	2	乙亥会館管理運営事業	10,564	9,964	9,594	0	0	0	1,302	8,292	0	370
10	7	2	会計年度任用職員給与と費(体育施設維持管理事業)	729	728	596	0	0	0	0	596	0	132
10	7	2	会計年度任用職員給与と費(野村プール管理運営事業)	508	509	509	0	0	0	0	509	0	0
10	7	2	会計年度任用職員給与と費(乙亥会館管理運営事業)	8,400	8,703	8,383	0	0	0	0	8,383	0	320
10	7	2	会計年度任用職員給与と費(宇和運動公園管理運営事業)	12,524	12,533	12,263	0	0	0	0	12,263	0	270
10	7	2	会計年度任用職員給与と費(城川総合運動公園管理運営事業)	1,731	2,131	2,060	0	0	0	0	2,060	0	71
10	7	2	職員給与と費(体育施設費)	4,171	4,171	3,791	0	0	0	0	3,791	0	380
10	7	3	せいよ西学校給食センター運営事業	40,414	48,006	47,287	0	0	0	0	47,287	0	719
10	7	3	せいよ東学校給食センター運営事業	18,663	20,781	19,865	0	0	0	0	19,865	0	916
10	7	3	三瓶学校給食センター運営事業	19,239	19,239	18,816	0	0	0	0	18,816	0	423
10	7	3	会計年度任用職員給与と費(せいよ西学校給食センター運営事業)	60,427	55,327	53,990	0	0	0	0	53,990	0	1,337
10	7	3	会計年度任用職員給与と費(三瓶学校給食センター運営事業)	21,039	20,439	19,536	0	0	0	0	19,536	0	903
10	7	3	会計年度任用職員給与と費(せいよ東学校給食センター運営事業)	50,424	46,805	45,896	0	0	0	0	45,896	0	909
10	7	3	職員給与と費(給食センター運営費)	45,392	43,483	42,070	0	0	0	0	42,070	0	1,413
10	7	4	学校給食費庶務事業	10,364	13,157	11,800	0	0	0	173	11,627	0	1,357
10	7	4	会計年度任用職員給与と費(学校給食費庶務事業)	6,288	6,288	5,388	0	0	0	0	5,388	0	900
11	1	1	農地災害復旧事業(現年度)	4,408	24,276	9,142	1,013	0	0	0	8,129	14,454	680
11	1	1	農地災害復旧事業(過年度)	2,240	2,240	254	0	0	0	0	254	0	1,986
11	1	2	農業用施設災害復旧事業(現年度)	6,428	212,123	26,920	11,571	0	9	5	15,335	181,946	3,257
11	1	2	農業用施設災害復旧事業(過年度)	1,600	1,600	318	0	0	0	0	318	0	1,282
11	1	3	林業用施設災害復旧事業(現年度)	2,108	298,881	92,922	59,622	0	2,267	0	31,033	205,739	220
11	1	3	林業用施設災害復旧事業(過年度)	27,500	22,447	22,447	20,964	0	700	295	488	0	0

現年

※端数調整のため、総計と内訳の合計が一致しない場合があります。

(単位:千円)

款	項	目	事業名称	当初予算額	予算現額	決算額	財源内訳(決算額)				翌年度繰越	不用額	
							国庫支出金	県支出金	市債	その他			一般財源
11	6	1	道路橋梁河川災害復旧事業(現年度)	3,000	3,000	0	0	0	0	0	0	3,000	
11	6	1	道路橋梁河川災害復旧事業(過年度)	135,500	135,500	42,760	25,110	0	12,537	0	5,113	92,740	0
12	1	1	償還元金	4,301,747	4,301,747	4,299,262	34,475	0	0	2,108	4,262,679	0	2,485
12	1	1	償還元金(県条例水道等)	5,351	5,351	5,350	0	0	0	370	4,980	0	1
12	1	2	償還利子	113,880	117,476	117,369	0	0	0	7,316	110,053	0	107
12	1	2	償還利子(県条例水道等)	437	525	524	0	0	0	114	410	0	1
13	2	1	財政調整基金事業	376	917,418	917,285	0	0	0	161	917,124	0	133
13	2	1	減債基金事業	141	500,141	500,123	0	0	0	123	500,000	0	18
13	2	1	地域振興基金事業	104	130	130	0	0	0	130	0	0	0
13	2	1	庁舎建築事業基金事業	45	45	28	0	0	0	28	0	0	17
13	2	1	土地開発基金事業	28	29	29	0	0	0	29	0	0	0
13	2	1	災害対策基金事業	89	89	30	0	0	0	30	0	0	59
13	2	1	公共施設整備基金事業	216	262	262	0	0	0	262	0	0	0
13	2	1	体育施設整備基金事業	18	27	27	0	0	0	27	0	0	0
13	2	1	研修基金事業	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0
13	2	1	過疎地域自立促進特別基金事業	272	272	272	0	0	0	272	0	0	0
13	2	1	おイネ賞基金事業	7	7	1	0	0	0	1	0	0	6
13	2	1	一般廃棄物処理施設等建設基金事業	12	12	11	0	0	0	11	0	0	1
13	2	1	田園ロマンの里づくり基金事業	4	4	4	0	0	0	4	0	0	0
13	2	1	宇和福祉の里基金事業	6	6	6	0	0	0	6	0	0	0
13	2	1	宇和町地域文化の里整備事業基金事業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1
13	2	1	夢資源活用基金事業	201	750	750	0	0	0	750	0	0	0
13	2	1	ふるさと応援基金事業	500,037	599,488	496,490	0	0	0	36	496,454	0	102,998
13	2	1	ジオパーク推進基金事業	10	210	209	0	0	0	9	200	0	1
13	2	1	中山間ふるさと・水と土保全基金事業	4	4	3	0	0	0	3	0	0	1
13	2	1	肉用牛産地強化支援事業等肉用牛貸付基金事業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1
13	2	1	肥育肉用牛及び乳用牛産地強化支援事業等資金貸付基金事業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1
13	2	1	畜産振興基金事業	3	3	2	0	0	0	2	0	0	1
13	2	1	森林環境譲与税基金事業	106,151	106,151	105,374	0	0	0	2	105,372	0	777
13	2	1	白水観音水トウワ保金給水設備維持管理基金事業	43	43	43	0	0	0	43	0	0	0
13	2	1	県条例水道等基金事業	4,603	6,242	6,238	0	0	0	0	6,238	0	4
13	2	1	消防財政調整基金事業	33	34	34	0	0	0	33	1	0	0
13	2	1	学校施設整備基金事業	39	39	31	0	0	0	31	0	0	8
13	2	1	子ども教育振興基金事業	155	155	154	0	0	0	154	0	0	1
13	2	1	宇和町地域古代ロマンの里構想基金事業	21	21	21	0	0	0	20	1	0	0
13	2	1	野村町地域高齢者福祉及び農業振興基金事業	10	10	9	0	0	0	9	0	0	1
14	1	1	予備費	50,000	12,157	0	0	0	0	0	0	0	12,157
総計				28,470,000	32,236,765	29,034,323	2,485,571	1,939,513	1,968,466	1,060,405	21,580,368	2,232,819	969,623

繰越明許

※端数調整のため、総計と内訳の合計が一致しない場合があります。

(単位:千円)

款	項	目	事業名称	予算現額	決算額	財源内訳(決算額)				翌年度繰越	不用額	
						国庫支出金	県支出金	市債	その他			一般財源
2	1	5	市有財産維持管理事業	33,291	25,241	0	0	0	0	25,241	0	8,050
2	1	20	復興支援事業	499	499	0	0	0	0	499	0	0
2	8	1	移住交流促進事業	5,506	5,477	2,738	0	0	0	2,739	0	29
2	8	1	土居地区地域づくり活動センター整備事業	41,118	36,350	0	0	29,300	0	7,050	0	4,768
3	2	1	新型コロナウイルス感染症対策事業(児童福祉費)	1,250	290	0	0	0	0	290	0	960
4	4	1	水道事業会計繰出事業	68,968	68,968	0	0	0	0	68,968	0	0
6	1	3	新型コロナウイルス感染症対策事業(農業費)	5,000	4,492	0	0	0	0	4,492	0	508
6	1	4	畜産施設整備事業	81,068	81,068	0	0	4,000	0	77,068	0	0
6	1	5	ため池等農地災害危機管理対策事業	2,400	2,170	0	0	0	217	1,953	0	230
6	2	2	林道小振鍬山線開設事業	12,100	12,100	0	6,655	4,100	1,035	310	0	0
6	2	2	林道平野線開設事業	12,100	12,100	0	6,655	4,400	900	145	0	0
6	3	3	漁港施設維持管理事業	2,644	2,630	0	0	0	0	2,630	0	14
6	3	4	水産物供給基盤機能保全事業	66,600	66,600	33,300	0	33,200	0	100	0	0
6	3	4	長早漁港海岸高潮対策事業	39,800	39,800	19,900	5,970	12,400	0	1,530	0	0
6	3	4	田の浜(高山)漁港西物揚場整備事業	22,220	21,969	0	0	20,300	0	1,669	0	251
6	3	4	漁村再生交付金事業	20,276	20,276	10,138	3,387	6,600	0	151	0	0
8	1	2	がけ崩れ防災対策事業	3,200	2,787	0	1,672	300	0	815	0	413
8	2	2	道路橋梁維持修繕事業	9,747	8,177	0	0	0	0	8,177	0	1,570
8	2	3	市道下高野子線改良事業	42,000	41,235	20,499	0	20,100	0	636	0	765
8	2	3	市道嶋山1号線改良事業	22,000	21,600	0	0	21,600	0	0	0	400
8	2	3	市道知野龍徳線改良事業	12,600	11,715	0	0	11,700	0	15	0	885
8	2	3	市道平岩柳沢線改良事業	936	889	0	0	800	0	89	0	47
8	2	3	市道脇宮崎線改良事業	12,711	9,958	0	0	9,300	0	658	0	2,753
8	2	3	トンネル点検補修事業	26,000	26,000	15,675	0	10,300	0	25	0	0
8	2	3	市道二及10号線改良事業	120,807	88,573	40,951	0	47,622	0	0	0	32,234
8	2	5	橋梁長寿命化修繕計画策定事業	19,424	18,398	10,408	0	7,000	0	990	0	1,026
8	2	5	橋梁補修事業	95,400	89,392	21,191	39,000	29,201	0	0	0	6,008
8	3	2	河川維持事業	7,576	7,067	0	0	0	0	7,067	0	509
8	5	5	野村地区都市再生整備計画事業	54,917	52,738	24,508	0	28,200	0	30	0	2,179
8	5	7	三瓶地区雨水公共下水道事業	399,906	62,362	27,050	0	27,000	0	8,312	326,308	11,236
8	6	1	公営住宅管理事業	6,500	6,375	0	0	0	0	6,375	0	125
8	6	1	地域住宅交付金事業	33,239	32,298	5,563	0	25,300	0	1,435	0	941
8	6	1	小規模住宅地区等改良事業	212,583	201,938	94,760	0	104,300	0	2,878	0	10,645
9	1	3	消防団施設整備事業	7,999	6,800	2,743	0	3,900	0	157	0	1,199
10	1	7	スクールバス維持管理事業	4,814	3,559	0	2,089	0	0	1,470	0	1,255
10	3	1	中学校管理事業	2,183	2,066	0	0	0	0	2,066	0	117
10	7	2	溪防地区体育館建設事業	594	594	0	0	0	0	594	0	0
11	1	1	農地災害復旧事業(現年度)	17,434	13,611	11,355	0	300	1,072	884	1,845	1,978
11	1	1	農地災害復旧事業(過年度)	17,499	13,675	9,461	0	100	0	4,114	0	3,824
11	1	2	農業用施設災害復旧事業(現年度)	91,434	76,282	62,666	0	400	137	13,079	0	15,152
11	1	2	農業用施設災害復旧事業(過年度)	16,377	13,483	6,880	0	0	0	6,603	0	2,894
11	6	1	道路橋梁河川災害復旧事業(現年度)	189,044	80,129	52,697	0	24,600	0	2,832	69,300	39,615
11	6	1	道路橋梁河川災害復旧事業(過年度)	63,183	47,953	25,200	0	10,500	0	12,253	0	15,230
総計				1,904,947	1,339,684	497,683	65,428	496,823	3,361	276,389	397,453	167,810

通次繰越

※端数調整のため、総計と内訳の合計が一致しない場合があります。

(単位:千円)

款	項	目	事業名称	予算現額	決算額	財源内訳(決算額)				不用額	
						国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源
2	1	11	CATV整備事業	52,728	52,728	0	0	47,300	0	5,428	0
3	2	1	児童公園整備事業	34,300	34,300	0	0	0	34,300	0	0
9	1	3	消防本部署庁舎建設事業	19,200	19,200	0	0	18,100	1,000	100	0
10	6	3	宇和文化会館管理運営事業	60,500	60,500	0	0	57,300	0	3,200	0
総計				166,728	166,728	0	0	122,700	35,300	8,728	0

事故繰越し

※端数調整のため、総計と内訳の合計が一致しない場合があります。

(単位:千円)

款	項	目	事業名称	予算現額	決算額	財源内訳(決算額)				不用額	
						国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源
6	1	4	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	466,304	441,952	0	441,952	0	0	0	24,352
11	1	3	林業用施設災害復旧事業(現年度)	142,200	117,862	99,358	0	16,400	0	2,104	24,338
11	6	1	道路橋梁河川災害復旧事業(現年度)	3,133	2,110	138	0	0	0	1,972	1,023
11	6	1	道路橋梁河川災害復旧事業(過年度)	55,870	43,073	19,736	0	8,800	0	14,537	12,797
総計				667,507	604,997	119,232	441,952	25,200	0	18,613	62,510

4. 平成30年7月豪雨にかかる復旧復興経費の状況

(1) 復旧復興経費の状況

平成30年7月豪雨災害の発災以降、本市においては、復旧・復興にかかる財政需要に対応するため、平成30年7月以降の補正予算により取り組んできました。令和5年度についても、復旧・復興予算は当初予算および補正予算（第14号まで）により合計341,132千円を計上し、令和4年度からの繰越予算を含めると、合計663,637千円の予算額となっています。

復旧・復興予算は次頁のとおりですが、主なものとして、総務費において、復興支援事業8,036千円、民生費において、災害援護資金貸付事業823千円、商工費において、災害関連融資利子補給事業2,300千円、土木費において、小規模住宅地区等改良事業304,862千円、野村地区都市再生整備計画事業292,500千円、災害復旧費において予算総額21,215千円等となっています。

令和5年度における歳出決算額は475,003千円となりましたが、野村地区都市再生整備計画事業110,645千円、小規模住宅地区等改良事業53,073千円などを令和6年度に繰越しています。

令和6年度予算編成方針においては、「防災・減災対策」を3本柱の1つとして掲げています。今後も豪雨災害からの復旧・復興に取り組むとともに、気候変動の影響により激甚化・頻発化する自然災害等のほか、南海トラフ巨大地震等に備え、災害に強い安全で安心なまちづくりを推進します。

(2) 復旧復興経費の決算状況と財源内訳

現年

(単位:千円)

款	項	目	事業名称	予算現額	決算額	財源内訳(決算額)				
						国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2	1	20	復興支援事業	7,537	6,317	537	0	0	129	5,651
3	4	1	災害救助費(福祉課)	610	606	0	0	0	0	606
3	4	1	災害援護資金貸付事業	823	782	0	41	0	741	0
7	1	2	災害関連融資利子補給事業	2,300	2,048	0	0	0	0	2,048
8	5	5	野村地区都市再生整備計画事業	237,583	126,938	62,773	0	64,148	0	17
8	6	1	小規模住宅地区等改良事業	92,279	39,206	16,600	0	22,039	567	0
小計				341,132	175,897	79,910	41	86,187	1,437	8,322

繰越明許

(単位:千円)

款	項	目	事業名称	予算現額	決算額	財源内訳(決算額)				
						国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2	1	5	市有財産維持管理事業	33,291	25,241	0	0	0	0	25,241
2	1	20	復興支援事業	499	499	0	0	0	0	499
8	5	5	野村地区都市再生整備計画事業	54,917	52,738	24,508	0	28,200	0	30
8	6	1	小規模住宅地区等改良事業	212,583	201,938	94,760	0	104,300	0	2,878
11	1	1	農地災害復旧事業(過年度)	4,006	2,085	0	0	0	0	2,085
11	1	2	農業用施設災害復旧事業(過年度)	3,582	2,995	0	0	0	0	2,995
11	6	1	道路橋梁河川災害復旧事業(過年度)	867	867	0	0	0	0	867
小計				309,745	286,363	119,268	0	132,500	0	34,595

事故繰越し

(単位:千円)

款	項	目	事業名称	予算現額	決算額	財源内訳(決算額)				
						国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
11	6	1	道路橋梁河川災害復旧事業(過年度)	12,760	12,743	0	0	0	0	12,743
小計				12,760	12,743	0	0	0	0	12,743

総計				663,637	475,003	199,178	41	218,687	1,437	55,660
----	--	--	--	---------	---------	---------	----	---------	-------	--------

5. 繰越事業について

(1) 令和4年度一般会計繰越明許費等の令和5年度決算状況

令和4年度繰越明許費については昨年度報告書に示したように、繰越予算額は1,904,946,603円、継続費通次繰越額は166,728,000円、事故繰越額は667,507,000円となっています。令和5年度における歳出決算額は繰越明許費が1,339,683,190円、継続費通次繰越は166,727,900円、事故繰越しが604,997,000円であるため、不用額は繰越明許費が167,810,413円、継続費通次繰越が100円、事故繰越しが62,510,000円となります。

一方、歳入決算額は繰越明許費が1,432,768,996円、継続費通次繰越が166,728,000円、事故繰越しが612,916,000円となっています。

その結果、繰越明許費等全体で101,004,906円の歳入超過となりますが、これについては繰越明許費等に必要とされた一般財源の合計400,556,501円のうち、101,004,906円が不用となり、同額が今年度の決算において一般財源としての繰越金に決算されるものです。

※令和5年度一般会計の歳出決算状況と財源内訳（令和4年度繰越明許費等）の詳細は本資料P.28

(2) 令和5年度一般会計繰越明許費等

令和6年度への繰越明許費等は、第2回定例会にて報告しましたように、主に、市道2及10号線改良事業、宇和文化会館管理運営事業、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業等の減額により、前年度と比較し繰越額は減額となっています。

繰越明許費額は2,007,071,466円（前年度比102,124,863円増）、継続費通次繰越額は225,749,000円（前年度比59,021,000円増）、事故繰越額は397,453,000円（前年度比270,054,000円減）となっています。

これに必要な一般財源は235,135,266円となっています。

※令和5年度一般会計繰越明許費・事故繰越費・継続費通次繰越 本資料P.32～33

令和5年度西予市一般会計繰越明許費繰越計算書

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源	
						国庫支出金	その他	市債		
2 総務費	1 総務管理費	野村支所庁舎建設事業	194,530,000	108,617,808	0	9,531,000	92,100,000	0	6,986,808	
		情報システム管理運用事業	326,937,000	19,877,000	0	19,877,000	0	0	0	
	8 地域振興費	周木地区地域づくり活動センター整備事業	231,538,000	231,538,000	0	107,455,000	0	104,900,000	19,183,000	
3 民生費	1 社会福祉費	社会福祉施設整備事業	110,000,000	110,000,000	0	0	0	90,000,000	20,000,000	
		物価高騰対応重点支援事業(社会福祉費)	464,438,000	3,225,386	0	3,225,386	0	0	0	
		低所得者支援給付金支給事業(均等割のみ世帯・こども加算)	169,708,000	38,620,185	0	38,620,185	0	0	0	
4 衛生費	4 水道費	水道事業会計繰出事業	43,556,000	11,222,000	0	0	0	0	11,222,000	
6 農林水産業費	1 農業費	畜産配合飼料価格高騰対策支援事業	211,140,000	60,792,623	0	60,792,623	0	0	0	
		県単独土地改良事業	15,202,000	3,244,000	29,000	0	0	3,200,000	15,000	
		ため池等農地災害危機管理対策事業	24,563,500	12,645,000	0	9,100,000	0	0	3,545,000	
		明浜ふるさと創生館管理運営事業	29,581,000	16,539,600	0	0	16,500,000	0	39,600	
	2 林業費	林業振興費庶務事業	20,330,850	8,117,180	0	7,878,000	0	0	239,180	
		県単独林道整備事業	50,000,000	15,200,000	0	0	15,200,000	0	0	
		林業専用道横松線開設事業	27,000,000	16,400,000	0	9,020,000	6,745,000	0	635,000	
	3 水産業費	水産物供給基盤機能保全事業	56,100,000	40,000,000	0	20,000,000	0	20,000,000	0	
		長早漁港海岸高潮対策事業	65,000,000	39,800,000	80,000	25,870,000	0	11,200,000	2,650,000	
		海岸メンテナンス事業	15,600,000	2,842,000	34,000	1,848,000	0	500,000	460,000	
		漁村再生交付金事業	24,000,000	18,544,000	83,000	12,369,000	0	6,000,000	92,000	
	7 商工費	1 商工費	物価高騰対応重点支援事業(商工費)	91,709,500	88,527,242	0	67,493,000	0	0	21,034,242
	8 土木費	1 土木管理費	がけ崩れ防災対策事業	101,000,000	40,900,000	0	20,700,000	11,250,000	5,500,000	3,450,000
2 道路橋梁費			道路橋梁維持修繕事業	43,581,000	9,151,300	0	0	0	0	9,151,300
3 河川費		市道古市宮田線改良事業	4,600,000	1,235,000	17,000	214,000	0	700,000	304,000	
		市道平岩線改良事業	82,000,000	52,749,413	99,413	26,150,000	0	25,500,000	1,000,000	
		市道上駄馬クズノ川線改良事業	71,000,000	42,158,685	78,685	20,080,000	0	21,900,000	100,000	
		市道旧町地区63号線改良事業	24,000,000	12,738,000	69,000	5,869,000	0	6,800,000	0	
		市道朝立1号線改良事業	55,200,000	35,200,000	0	14,150,000	0	21,000,000	50,000	
		橋梁長寿命化修繕計画策定事業	77,000,000	55,776,000	14,000	34,611,000	0	21,100,000	51,000	
		橋梁補修事業	53,000,000	25,300,000	5,000	21,942,000	0	3,300,000	53,000	
		橋梁新設・撤去事業	86,300,000	86,300,000	0	41,400,000	0	41,400,000	3,500,000	
5 都市計画費		野村地区都市再生整備計画事業	237,583,000	110,645,182	51,182	46,209,000	0	59,800,000	4,585,000	
6 住宅費		三瓶地区雨水公共下水道事業	164,000,000	76,118,000	50,000	34,275,000	0	34,200,000	7,593,000	
		地域住宅交付金事業	112,385,000	16,515,000	1,744,000	0	0	14,700,000	71,000	
	危険空家除却事業	33,989,000	8,320,000	0	0	0	0	8,320,000		
9 消防費	1 消防費	小規模住宅地区等改良事業	92,279,000	53,073,000	61,800	25,900,000	0	27,100,000	11,200	
		消防団施設整備事業	29,808,000	16,200,350	0	0	0	14,600,000	1,600,350	
10 教育費	2 小学校費	小学校管理事業	98,995,000	6,050,000	0	0	6,000,000	0	50,000	
	7 保健体育費	体育施設維持管理事業	39,406,673	1,210,000	0	0	0	0	1,210,000	
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	農地災害復旧事業(現年度)	24,276,000	14,454,000	0	12,739,000	94,000	300,000	1,321,000	
		農業用施設災害復旧事業(現年度)	212,123,000	181,946,340	91,463	176,716,186	190,800	500,000	4,447,891	
		林業用施設災害復旧事業(現年度)	298,881,000	205,739,000	32,900	167,356,000	2,393,000	5,000,000	30,957,100	
	6 公共土木施設災害復旧費	道路橋梁河川災害復旧事業(過年度)	135,500,000	92,740,172	63,000	49,594,000	0	13,800,000	29,283,172	
合計			4,278,419,523	2,007,071,466	2,603,443	1,090,984,380	150,472,800	553,000,000	210,010,843	

令和5年度西予市一般会計継続費繰越計算書

(単位：円)

款	項	事業名	継続費 の総額	令和5年度 継続費 予算現額	支出済額 及び 支出見込額	残額のうち 翌年度 繰越額	左の財源内訳		
							繰越金	特定 地方債	財源 その他
9	消防費	消防本部署庁舎建設事業	1,438,998,000	571,249,000	345,500,000	225,749,000	75,000	214,300,000	11,374,000
合計			1,438,998,000	571,249,000	345,500,000	225,749,000	75,000	214,300,000	11,374,000

令和5年度西予市一般会計事故繰越し繰越計算書

(単位：円)

款	項	事業名	支出負担行為額	左の内訳		支出負担行為 予定額	翌年度繰越額	左の財源内訳			
				支出済額	支出未済額			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	
8	土木費	5 都市計画費	三瓶地区雨水公共下水道事業	380,408,000	54,100,000	326,308,000	0	326,308,000	0	326,254,000	54,000
11	災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	農地災害復旧事業（現年度）	15,030,000	13,611,000	1,419,000	426,000	1,845,000	0	1,780,020	64,980
		6 公共土木施設災害復旧費	道路橋梁河川災害復旧事業（現年度）	126,329,000	80,129,000	46,200,000	23,100,000	69,300,000	0	46,973,000	22,327,000
合計			521,767,000	147,840,000	373,927,000	23,526,000	397,453,000	0	375,007,020	22,445,980	

6. 地方消費税交付金（社会保障財源分）

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費

【歳入】

地方消費税交付金(社会保障財源化分) 475,906 千円

【歳出】

社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費 7,181,321 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費】

(単位:千円)

事業名	経費	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国(県)支出金	市債	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障財源化分の 市町村交付金)	その他	
社会 福祉	児童館費	3,697	0	0	511	245	2,941
	児童措置費	1,290,076	942,605	0	15,496	85,494	246,481
	児童福祉総務費	456,626	151,472	25,900	5,382	30,261	243,611
	社会福祉施設費	8,208	4,218	0	128	544	3,318
	社会福祉総務費	70,760	498	0	0	4,689	65,573
	障害者福祉費	1,361,658	965,053	0	3,037	90,237	303,331
	生活保護総務費	10,341	3,124	0	0	685	6,532
	扶助費	481,950	355,066	0	2,152	31,939	92,793
	保育所費	46,777	35	0	19,906	3,100	23,736
	母子福祉費	25,505	9,385	0	276	1,690	14,154
	老人福祉費	1,833,894	79,307	385,000	66,114	121,532	1,181,941
小 計	5,589,492	2,510,763	410,900	113,002	370,416	2,184,411	
社会 保険	後期高齢者医療費	896,833	162,187	0	0	59,433	675,213
	社会福祉総務費	346,404	202,490	0	0	22,956	120,958
	小 計	1,243,237	364,677	0	0	82,389	796,171
保健 衛生	精神衛生費	614	184	0	0	41	389
	保健衛生総務費	81,053	0	23,700	2,972	5,371	49,010
	母子衛生費	33,702	11,589	0	0	2,233	19,880
	予防費	233,223	96,767	0	0	15,456	121,000
	小 計	348,592	108,540	23,700	2,972	23,101	190,279
合 計	7,181,321	2,983,980	434,600	115,974	475,906	3,170,861	

Ⅱ. 主要な施策における事務事業の成果

※各事業の担当課については、令和5年度の担当課を記載しています。

主要な施策における事務事業の成果(施策順) 目次

政策番号	政策名	施策番号	施策名	基本事業番号	基本事業名	担当課 (令和5年度)	款	項	目	事務事業番号	事務事業名	決算書 ページ	掲載 ページ		
1	しごとづくり	1	商工業の振興	2	事業所の経営支援	経済振興課	7	1	6	4381	ジオブランド推進事業	207	37		
		2	農業の振興	1	持続的な農業経営への基盤づくり	農業水産課	6	1	3	4264	明浜柑橘加工施設整備事業	173	37		
						農業水産課	6	1	10	4315	農村環境保全向上活動支援事業	187	38		
						農業水産課	11	1	1	-	災害復旧事業(農地)	285	38		
						農業水産課	11	1	2	-	災害復旧事業(農業用施設)	285	39		
						農業水産課	6	1	3	4262	農作物被害対策事業	173	39		
				4	畜産・酪農の推進	農業水産課	6	1	4	4279	畜産新技術等導入支援事業	177	40		
				農業水産課	6	1	4	4634	畜産配合飼料価格高騰対策支援事業	177	40				
				5	特産品・産地化の推進	農業水産課	6	1	9	4305	明浜ふるさと創生館管理運営事業	185	41		
				50	庶務・管理系事業(総合計画管理外)	農業水産課	6	1	5	4292	換地処分更正事業	179	41		
				3	森林保全と林業の振興	1	林業事業体の育成支援	林業課	6	2	2	4321	森林整備担い手確保育成対策事業	191	42
		2	林業環境の基盤整備			林業課	6	2	2	4322	有害鳥獣捕獲対策事業	191	42		
						林業課	6	2	2	-	林道網整備事業	189・191	43		
						林業課	11	1	3	-	災害復旧事業(林業用施設)	287	43		
		4	市産材の活用促進	林業課	6	2	2	4324	市産材利用促進事業	191	44				
		4	水産業の振興	3	漁港の整備と維持管理	農業水産課	6	3	4	4353	長早漁港海岸高潮対策事業	199	44		
		5	観光の振興	3	イベントによる観光の促進	経済振興課	7	1	4	4366	市観光PR事業	203	45		
				4	ジオパークの普及推進	経済振興課	7	1	8	4384	ジオパーク推進事業	209	45		
		2	ひとづくり	1	子育て支援の推進	2	全ての子どもが健やかに育つ支援	子育て支援課	3	2	1	4172	児童公園整備事業	137	46
						3	子育て家庭への経済援助	子育て支援課	3	2	1	4159	子ども医療費助成事業	137	46
子育て支援課	3							2	1	4631	子育て応援事業	137	47		
子育て支援課	3							2	3	4633	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	143	47		
4	家族形成の支援			子育て支援課	3	2	1	4170	結婚新生活支援事業	137	48				
2	学校教育の充実			4	教育環境の整備	教育総務課	10	2	3	4470	小学校施設整備事業	249	48		
						教育総務課	10	3	3	4483	中学校施設整備事業	255	49		
				50	庶務・管理系事業(総合計画管理外)	学校教育課	10	3	2	4481	中学校教育活動補助事業	253	49		
						学校教育課	10	7	4	4570	学校給食費庶務事業	283	50		
3	健康づくりの推進			1	早期発見・早期治療の促進	健康づくり推進課	4	1	2	4210	がん検診等事業	155	50		
				4	母子の健やかな成長支援	健康づくり推進課	4	1	6	4220	母子保健事業	161	51		
4	継続的な医療体制づくりの推進			1	地域医療(市民病院等)の継続的運営への取組み	医療対策室	4	1	1	4204	市立病院経営支援推進事業	153	51		
						医療対策室	4	1	1	4622	西予市立病院看護師等奨励資金貸与制度事業	153	52		
5	火災・救急体制の整備			2	常備消防施設設備の整備	消防総務課	9	1	3	4438	消防本部署庁舎建設事業	235	52		
				3	警防・予防体制の充実	防災課	9	1	1	4432	消防活動業務事業	231	53		
				50	庶務・管理系事業(総合計画管理外)	消防総務課	9	1	1	4428	八幡浜地区施設事務組合負担金事業	231	53		
6	高齢者福祉・介護保険の推進			2	介護予防の推進	長寿介護課	3	1	3	4139	全国健康福祉祭えひめ大会推進事業	127	54		
				4	住み慣れた地域で暮らせる介護環境づくり	長寿介護課	3	1	3	4137	養護老人ホーム三楽園建設事業	127	54		
7	障がい者福祉の推進			50	庶務・管理系事業(総合計画管理外)	福祉課	3	1	1	4118	福祉避難所機能強化・整備促進事業	123	55		
8	セーフティネットの確保と地域福祉の推進			1	自立支援と適正な生活保護	福祉課	3	3	2	4188	生活保護扶助事業(法定受託事務)	151	55		
9	生涯学習の推進	2	生涯学習機会の充実	まちづくり推進課	10	5	8	4498	成人式開催事業	263	56				
				三瓶地域生活課	10	6	1	4529	宮中雲子音楽祭補助事業	265	56				
		3	地域・学校との連携	まなび推進課	10	5	1	4491	地域学校協働活動推進事業	257	57				
		50	庶務・管理系事業(総合計画管理外)	まちづくり推進課	10	5	8	4497	生涯学習推進費庶務事業	263	57				
10	人権の尊重と男女共同参画の推進	2	人権の擁護	人権啓発課	3	1	7	4152	人権対策費事業	133	58				
		3	男女共同参画の推進	政策推進課	2	9	1	4112	おイネ賞事業	119	58				
11	スポーツの振興	4	スポーツ施設の管理と利用促進	まちづくり推進課	10	7	2	4554	体育施設維持管理事業	277	59				
		1	文化財の保護	まなび推進課	10	6	2	4530	文化財保護推進事業	267	59				
				まなび推進課	10	6	2	4535	文化的景観保護推進事業	267	60				
		2	文化施設の適正化と維持管理	まちづくり推進課	10	6	3	4536	宇和文化会館管理運営事業	271	60				
		3	特色ある文化施策の取組み	経済振興課	10	6	4	4542	町並み建造物修理・修景事業	273	61				
経済振興課	10			6	5	4545	文化の里施設管理運営事業	275	61						

主要な施策における事務事業の成果(施策順) 目次

政策番号	政策名	施策番号	施策名	基本事業番号	基本事業名	担当課 (令和5年度)	款	項	目	事務事業番号	事務事業名	決算書 ページ	掲載 ページ
3	まちづくり	1	持続的な市域へのデザイン	1	市街地整備及びコンパクトシティの推進	まちづくり推進課	2	8	3	-	生活交通バス運行事業	117	62
						まちづくり推進課	2	8	3	4100	デマンド乗合タクシー運行事業	117	62
						まちづくり推進課	2	9	1	4108	卯之町はちのじまちづくり推進事業	119	63
						建設課	8	5	5	4417	野村地区都市再生整備計画事業	225	63
						建設課	8	6	1	4421	地域住宅交付金事業	227	64
						建設課	8	6	1	4424	小規模住宅地区等改良事業	227	64
				2	地域計画の策定によるまちづくり	まちづくり推進課	2	8	1	4091	地域づくり活動センター推進事業	115	65
				5	国際化・地域間交流の推進	まちづくり推進課	2	8	1	4090	姉妹市町交流事業	115	65
						経済振興課	7	1	9	4387	国際交流事業	211	66
				6	市内高等学校の魅力化	まなび推進課	10	5	1	4490	高校魅力化事業	257	66
		7	大学連携の推進	政策推進課	2	9	1	4113	大学連携推進事業	119	67		
		50	庶務・管理系事業(総合計画管理外)	政策推進課	2	1	20	4039	復興支援事業	99	67		
		2	市民協働の推進	1	コミュニティ施設の管理・再編	まちづくり推進課	2	8	1	4096	集会所施設移行推進事業	115	68
				2	支所・公民館機能の再編	まちづくり推進課	2	1	21	-	各地域づくり活動センター管理運営事業	101・103	68
				3	地域主導の地域づくり	まちづくり推進課	2	8	1	4089	地域おこし協力隊事業	115	69
		3	防災・減災対策の推進	1	地域防災力の強化	上下水道課	8	5	7	4418	三瓶地区雨水公共下水道事業	225	69
						危機管理課	9	1	4	4443	防災対策啓発活動事業	237	70
						危機管理課	9	1	4	4444	防災対策推進事業	237	70
				3	空き家の安全管理	建設課	8	6	1	4422	危険空家除却事業	227	71
		5	道路・橋梁整備と維持管理	1	道路の整備と維持管理	建設課	8	2	1	4394	県営道路事業負担金事業	215	71
						建設課	8	2	3	-	道路新設改良事業(宇和)	219	72
						建設課	8	2	3	-	道路新設改良事業(城川)	219	72
						建設課	8	2	3	-	道路新設改良事業(三瓶)	219	73
						建設課	11	6	1	-	災害復旧事業(道路橋梁河川)	287	73
		2	橋梁の整備と維持管理	建設課	8	2	5	4405	橋梁長寿命化修繕計画策定事業	219	74		
		8	自然環境・生活環境の保全	1	適正な廃棄物処理	環境衛生課	4	2	2	4227	廃棄物処理委託事業	163	74
				50	庶務・管理系事業(総合計画管理外)	環境衛生課	4	1	4	4214	犬(ねこ)愛護事業	157	75
		9	地域情報化と情報発信力の向上	2	情報提供及び発信の強化	政策推進課	2	1	2	4022	広報広聴推進事業	89	75
						政策推進課	2	1	11	4037	CATV整備事業	97	76
				3	庁内システムの整備と管理	政策推進課	2	1	11	4036	情報システム管理運用事業	97	76
4	行財政	1	持続的な行政経営への取り組み推進	2	信頼される職員・組織・人事管理	総務課	2	1	1	4013	職員採用試験事業	85	77
						総務課	2	1	1	4019	派遣職員管理事業	85	77
				3	成果志向・効率的な仕事の推進	総務課	2	1	1	4016	職員研修事業	85	78
						政策推進課	2	9	1	4110	行政改革推進事業	119	78
						政策推進課	2	9	1	4114	オフィス改革事業	119	79
				4	移住・定住・安住への取り組み推進	財政課	2	1	5	4615	住宅土地活用事業	91	79
						まちづくり推進課	2	8	1	4088	移住交流促進事業	113	80
				7	適切な事務の執行(内部統制的)	議会事務局	1	1	1	4004	政務活動費事業	83	80
						税務課	2	2	2	4072	債権整理事業	107	81
						市民課	2	3	1	4076	マイナンバーカード交付事業	109	81
				50	庶務・管理系事業(総合計画管理外)	財政課	2	1	5	4026	公用車維持管理事業	91	82
						財政課	2	1	5	4027	市有財産維持管理事業	91	82
野村地域生活課	2	1	5			4032	野村支所庁舎建設事業	91	83				
経済振興課	7	1	6			4382	ふるさと納税推進事業	207	83				

ジオブランド推進事業

事業整理番号 4381

総合計画 体系	政策	01	しごとづくり	施策	01	商工業の振興	基本 事業	02	事業所の経営支援
国土強靱化			総合戦略	●	復興計画	計画年度	平成28年度～	担当	産業部 経済振興課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
本市のまちづくりの担い棒であるジオパークを中心として、ジオパークの物語と本市の産品を結びつけた地域産品の魅力と販売力の向上を図るとともにジオパークと地域産品の魅力をセットにした「ジオの至宝」を中心として、都市部をターゲットに市内産品の販路拡大を目的とする。					○展示商談会等の出展 ・FOOD STYLE Kyushu（福岡県）9事業者参加 ・スーパーマーケットトレードショー（千葉県）9事業者参加 ・FOODEX JAPAN（東京都）6事業者参加 ・いいやん西予（東京都）都内での特産品販売及びPR ○特産品PR動画の作成（市内9事業者分） その他、本市特産品のPRに要する販促資材や印刷物の作成を行い、販路拡大を実施。				
決算状況（千円）		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		7,865	11,917	2,368					
財源内訳	国支出金	3,907	5,959	うち繰越額 0		根拠 法令 なし			
	県支出金	0	0						
	地方債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	3,958	5,958						

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	展示会等参加数	回	4	3
成果	認定ブランド産品数（ジオの至宝認定数）	品	0	0
	新規販路拡大金額	千円	76,590	17,054
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	令和5年度は3件の展示会に延べ24事業者が参加した。出展事業者からも好評で、首都圏を中心に本市の特産品のPR及び市内事業者の販路開拓・拡大に寄与することができたほか、ふるさと納税への流入等、相乗効果も期待できる。 今後も事業者のニーズを踏まえて、多様な手法により市特産品のPR及び販路拡大に努める。		

決算書のページ番号 207

明浜柑橘加工施設整備事業

事業整理番号 4264

総合計画 体系	政策	01	しごとづくり	施策	02	農業の振興	基本 事業	01	持続的な農業経営への基盤づくり
国土強靱化	●		総合戦略		復興計画	計画年度	令和3年度～令和5年度	担当	産業部 農業水産課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
施設の老朽化に伴い柑橘加工施設を新築し、加工能力の向上による農業者の所得の増加を図るとともに、施設における雇用機会を創出し、地域の活性化を図ることを目的とする。					令和2年度 西予市明浜柑橘加工場市民検討委員会 令和3年度 設計委託業務、地質調査委託業務、搾汁充填機器設計委託業務のプロポーザル方式による決定 令和4年度 柑橘加工施設新築工事、搾汁充填機器製作 令和5年度 搾汁充填機器設置、新柑橘加工施設運用開始				
決算状況（千円）		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		855,268	59,215	0					
財源内訳	国支出金	370,367	0	うち繰越額 0		根拠 法令 西予市明浜柑橘加工施設の設置及び管理に関する条例			
	県支出金	0	0						
	地方債	484,900	49,000						
	その他	0	0						
	一般財源	1	10,215						

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	施設整備進捗率	%	94	100
成果	施設整備進捗率	%	94	100
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 なし	令和5年度は、搾汁・充填機器を設置、試運転した後、予定通り令和5年11月から施設運用を開始した。 今後も各種調整を行い、地域農業の活性化に寄与できるよう円滑な施設運営に取り組んでいく。		

決算書のページ番号 173

農村環境保全向上活動支援事業

事業整理番号 4315

総合計画体系	政策	01	しごとづくり	施策	02	農業の振興	基本事業	01	持続的な農業経営への基盤づくり
国土強靱化	●	総合戦略	復興計画	計画年度	平成29年度～		担当	産業部 農業水産課	
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域が共同で行う農用地、水路、農道等の地域資源の保全活動を支援することで、農村資源を次世代へ継承し、本市の地域農業や農村環境の未来を構築することを目的とする。					組織ごとの農地面積・取組事業に応じた交付金を基に事業計画に位置付けられた活動を地域ぐるみで行うことを通して農用地及び農業用施設の保全、農村環境の向上を目指す。 【取組事業別組織数】 農地維持92、資源向上共同71、資源向上長寿化38 【地域別組織数・取組面積】 明浜地区5（約285ha）、宇和地区33（約1,014ha） 野村地区34（約545ha）、城川地区15（約252ha） 三瓶地区6（約212ha）				
決算状況（千円）		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		149,442	143,550	455					
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額		根拠法令 農業の有する多面的機能の発揮に関する法律 西予市農村環境保全向上活動支援事業補助金交付要綱			
	県支出金	107,656	105,068						
	地方債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	41,786	38,482						

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	事業取組農地面積	ha	2,313	2,308
活動	活動支援交付金額	千円	134,981	133,797
成果	活動項目を達成した組織数	組織	93	93
	活動組織交付金執行率	%	86.7	89.9
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和5年度は、93組織において本事業に取り組んでおり、農村地域の高齢化および過疎化等により、保全管理が困難となっている農用地や農業用施設の維持管理を組織として対応することにより地域資源の適切な保全管理を推進している。交付金執行率は、89.9%と前年度より3.2%向上している。また、田んぼダムの推進について、前年度実施した2地区に、新たに3地区を加え、計5地区で実施した。 今後も一層組織と協力しながら事業を推進することを図る。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が小さいなし			

決算書のページ番号 187

災害復旧事業（農地）

総合計画体系	政策	01	しごとづくり	施策	02	農業の振興	基本事業	01	持続的な農業経営への基盤づくり
国土強靱化		総合戦略	復興計画	計画年度	平成16年度～		担当	産業部 農業水産課	
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
異常気象により、耕作の用に供する農用地に一定規模以上の被害が発生した場合、営農活動の停止や二次被害の発生に繋がることから、速やかに営農活動が再開できるよう対策を講じることを目的とする。					【災害測量設計委託】 公共災害の要件に該当する農地に対して測量設計を委託し、速やかに災害復旧事業の申請を行う。 【公共災害復旧事業】 豪雨・台風・地震・地すべり等の自然災害により被災を受けた西予市内の農地を国庫補助事業及び市単独事業により復旧する。 <事業区分> 公共災害 事業費40万円以上 補助金 事業費40万円未満				
決算状況（千円）		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		86,017	36,682	24,767					
財源内訳	国支出金	60,740	21,829	うち繰越額		根拠法令 農林水産施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律（暫定法）・西予市農林土木事業補助金交付規程			
	県支出金	0	0						
	地方債	1,990	400						
	その他	829	1,072						
	一般財源	22,458	13,381						

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	申請件数	件	32	26
成果	対応件数	件	27	21
実績評価	【活動進捗】 一部停滞・遅延	令和5年度は、過年度・現年度合わせて9件の災害復旧工事を実施し、過年度分8件が完了した。しかしながら、現年度分は未発注が5件となり繰越事業となった。活動進捗については繰越のため一部停滞・遅延と言える。なお、小規模被災については、補助金で21件（4,461千円）の対応を行った。 令和6年度は残工事を早期発注し、営農活動の早期回復を図る。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が大きい			

決算書のページ番号 285

災害復旧事業（農業用施設）

総合計画 体系	政策	01	しごとづくり	施策	02	農業の振興	基本 事業	01	持続的な農業経営への基盤づくり
国土強靱化			総合戦略			復興計画			産業部 農業水産課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)				事業の内容(やり方、手順、手段、手法)					
異常気象により、営農活動に必要な農業用施設に一定規模以上の被害が発生した場合、営農活動の停止や二次被害の発生に繋がることから、速やかに従前の効用が復旧できるよう対策を講じることを目的とする。				<p>【災害測量設計委託】 公共災害の要件に該当する農業用施設に対して測量設計を委託し、速やかに災害復旧事業の申請を行う。</p> <p>【公共災害復旧事業】 豪雨・台風・地震・地すべり等の自然災害により被災を受けた西予市内の農業用施設を国庫補助事業及び市単独事業により復旧する。</p>					
決算状況（千円）		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		265,848	117,003	204,531					
財源内訳	国支出金	215,728	81,117	うち繰越額 181,946					
	県支出金	0	0						
	地方債	1,600	409						
	その他	951	142						
	一般財源	47,569	35,335						
		<p><事業区分> 公共災害 事業費40万円以上 補助金 事業費40万円未満</p> <p>根拠 法令 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律（暫定法）・西予市農林土木事業補助金交付規程</p>							

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	申請件数	件	44	32
成果	対応件数	件	39	24
実績評価	<p>【活動進捗】 一部停滞・遅延</p> <p>【成果状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が大きい</p>	<p>令和5年度は、過年度・現年度合わせて8件の災害復旧工事を実施し、過年度分6件、現年度分2件が完了した。しかしながら、現年度分は未発注が8件となり繰越事業となった。活動進捗については、繰越のため一部停滞・遅延と言える。なお、小規模被災については、補助金で23件（4,644千円）の対応を行った。</p> <p>令和6年度は残工事を早期発注し、営農活動の早期回復を図る。</p>		

決算書のページ番号 285

農作物被害対策事業

事業整理番号 4262

総合計画 体系	政策	01	しごとづくり	施策	02	農業の振興	基本 事業	03	経営安定化への支援
国土強靱化	●		総合戦略			復興計画			産業部 農業水産課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)				事業の内容(やり方、手順、手段、手法)					
農作物への各種侵入防止施設（鉄筋柵・防鳥網・電気柵）を整備するとともに、有害鳥獣の捕獲・駆除等を支援することで野生鳥獣による農作物への被害を防止することを目的とする。				<p>○推進事業 推進体制の整備（協議会の開催）、有害捕獲（捕獲実証、機材の購入）、被害防除（研修会の開催、視察等）、ジビエ利用推進</p> <p>○整備事業 侵入防止柵の整備（ワイヤーメッシュ柵、電気柵、防鳥網等）</p> <p>○緊急捕獲 駆除・捕獲個体の処理支援</p>					
決算状況（千円）		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		32,409	25,582	719					
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0					
	県支出金	30,640	24,053						
	地方債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	1,769	1,529						
		<p>根拠 法令 鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律</p>							

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	イノシシ・ニホンジカ捕獲頭数	頭	4,204	2,444
	ワイヤーメッシュ柵・電気柵設置延長	m	27,255	26,570
成果	農作物被害額	千円	31,360	33,556
実績評価	<p>【活動進捗】 順調・予定通り</p> <p>【成果状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>令和5年度はワイヤーメッシュ柵6,803m、電気柵19,767m、防鳥網2aを整備しており、計画以上に鳥獣害防止施設を整備することができた。また、令和5年度の有害鳥獣の総捕獲数は3,834頭（羽）となった。令和5年度の農作物の被害額は33,556千円、令和4年度と比較し7%の増となっているが、平成29年度をピークに増減を繰り返しながら減少傾向にある。</p> <p>今後も有害鳥獣の捕獲と防除を推進し、被害軽減を図る。</p>		

決算書のページ番号 173

畜産新技術等導入支援事業

事業整理番号 4279

総合計画 体系	政策	01	しごとづくり	施策	02	農業の振興	基本 事業	04	畜産・酪農の推進
国土強靱化		総合戦略			復興計画		計画年度	令和4年度～令和6年度	担当
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)							事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
<p>新技術の導入に必要な施設及び器械の整備、改造等に要する経費、新技術等(素材)の試験的な導入に要する経費の支援により畜産経営の収益力向上を目的とする。</p>							<p>県の補助事業(令和4～6年度の3ヶ年) 県の計画認定を受けた各協議会の畜産クラスター計画により、地域の中心的経営体の収益力向上を目的とする取組を支援。 県の補助率1/3上限1,500千円以内 市の補助率1/6以内</p>		
決算状況(千円)		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		19,894	13,750	288					
財源 内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0		根拠 法令 西予市畜産新技術等導入支援事業費補助金交付要綱			
	県支出金	12,880	8,864						
	地方債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	7,014	4,886						

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	事業申請件数	団体	3	3
成果	事業採択件数	件数	14	14
実績 評価	<p>【活動進捗】 順調・予定通り</p> <p>【成果状況】 向上(最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 余地が大きい</p>	<p>令和5年度は、3団体14件の補助を実施し、施設の補改修や新技術を用いた機械の整備を行うことにより生産基盤の強化を支援した。 本補助事業は、令和6年度までの3ヶ年事業であるが、新技術の導入により農家の経営負担軽減、収益力向上による経営安定を図るため、積極的な活用に向けて周知し事業実施に取り組んでいく。</p>		

決算書のページ番号 177

畜産配合飼料価格高騰対策支援事業

事業整理番号 4634

総合計画 体系	政策	01	しごとづくり	施策	02	農業の振興	基本 事業	04	畜産・酪農の推進
国土強靱化		総合戦略			復興計画		計画年度	令和5年度～令和6年度	担当
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)							事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
<p>配合飼料価格高騰対策支援を実施することで、畜産農家の畜産基盤を守り、経営維持や生産コストの低減を図ることを目的とする。</p>							<p>県の補助事業(県100%)として、配合飼料価格安定基金加入者に対し、支援を実施する。 (令和5年度1回目) 令和4年10月から令和5年3月期配合飼料価格安定制度補填対象数量×2,900円/t 補助金120,000千円 (令和5年度2回目) 令和4年4月から令和6年3月期配合飼料価格安定制度補填対象数量×1,500円/t 補助金110,933千円</p>		
決算状況(千円)		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		122,814	150,347	60,793					
財源 内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 60,793		根拠 法令 西予市畜産配合飼料価格高騰対策支援事業費補助金交付要綱			
	県支出金	122,814	150,347						
	地方債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	0	0						

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	申請件数	件	17	33
成果	補助金額	千円	122,814	150,347
実績 評価	<p>【活動進捗】 順調・予定通り</p> <p>【成果状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>配合飼料価格が高騰し高止まりの状況であるため、令和5年度は、6月補正で令和4年10月から令和5年3月期分、12月補正で令和5年4月から令和6年3月期分と2度の補助事業を実施し、畜産基盤強化、畜産経営の維持を支援した。令和5年10月から令和6年3月期分については、補てん対象数量の確定が令和6年5月となるため、60,793千円を繰越した。 今後も現状に応じた支援策を検討し、畜産経営の安定化を図る。</p>		

決算書のページ番号 177

明浜ふるさと創生館管理運営事業

事業整理番号 4305

総合計画 体系	政策	01	しごとづくり	施策	02	農業の振興	基本 事業	05	特産品・産地化の推進
国土強靱化		総合戦略			復興計画	計画年度	平成16年度～	担当	産業部 農業水産課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
<p>明浜町の資源を活用して地域活性化を図るため、農業者から規格外柑橘を買取り、加工販売することで地域特産物のPRや地域雇用、農家所得向上、農業振興等に貢献することを目的とする。</p>					<p>○農業者が生産した規格外柑橘の搾汁を受託する。 ○農産物に付加価値を付け、自社製品として加工販売することでブランド化を図る。 ○搾汁受託、加工販売によるブランド化を図ることで地域特産物のPRや地域雇用、農業振興に貢献する。 ○組織体制の再構築と人材の確保・育成を推進し、自立した経営と成長する組織・事業を確立する。 ○令和5年10月運用停止、解体。</p>				
決算状況(千円)		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		4,082	12,782	16,799					
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 16,540		根拠 法令 西予市明浜ふるさと創生館管理条例			
	県支出金	0	0						
	地方債	0	0						
	その他	1,500	9,700						
	一般財源	2,582	3,082						

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	開館日数	日	112	260
	搾汁本数	本	66,217	111,382
成果	売上高	円	62,169,000	155,909,494
	雇用者数	人	14	15
実績評価	【活動進捗】	令和5年10月までは受託搾汁・充填、自社製品の開発販売を行っていたが、新柑橘加工施設の運用に伴い、10月に施設の稼働を停止し、12月から解体・跡地整備工事を開始した。令和5年度内に工事完了できなかったため、令和6年度に事業を繰越した。		
	【成果状況】			
	【成果向上余地】			
	なし			

決算書のページ番号 185

換地処分更正事業

事業整理番号 4292

総合計画 体系	政策	01	しごとづくり	施策	02	農業の振興	基本 事業	50	庶務・管理系事業(総合計画管理外)
国土強靱化		総合戦略			復興計画	計画年度	令和3年度～	担当	産業部 農業水産課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
<p>昭和55年から平成12年にかけて城川地区で実施した換地処分において、現地と地籍の相違が数多く確認されたため、これを修正・更正処理し固定資産の保全を行うことを目的とする。</p>					<p>旧城川町における換地処分時の公図等と現況の調査・確認を行い、現地測量・境界立会の上図面を作成し、地権者の了承の元、修正・更正処理を行う。 (換地処分済50団地のうち更正必要43団地：633筆)</p>				
決算状況(千円)		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		39,230	60,286	15,713					
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0		根拠 法令 なし			
	県支出金	0	0						
	地方債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	39,230	60,286						

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	換地更正事業費	千円	39,230	60,286
成果	換地更正完了筆数	件	57	117
実績評価	【活動進捗】	当初の予定通り令和5年度で現地測量境界立会業務について終えることができました。今後は、愛媛県に更正承諾または更正確認を得たうえで法務局に更正登記申請を行い、令和7年度末までに換地更正事業の完了を図る。なお、一部相続人不存在や法務局協議等で時間を要する案件が発生しているが、これらについても関係機関と協議連携を図り、できる限り早期に処理できるよう努める。		
	【成果状況】			
	【成果向上余地】			
	余地が小さいなし			

決算書のページ番号 179

森林整備担い手確保育成対策事業

事業整理番号 4321

総合計画 体系	政策	01	しごとづくり	施策	03	森林保全と林業の振興	基本 事業	01	林業事業体の育成支援
国土強靱化			総合戦略			復興計画		計画年度	平成16年度～
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)							事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
森林組合、第三セクター、認定林業事業者等が森林整備担い手確保育成対策事業を行うことにより、林業従事者の労働安全衛生の充実、技術及び技能の向上、福利厚生を充実を図ることを目的とする。							林業事業者が行う以下の事業に対し、県、市で助成を行う。 ○森林組合作業班等確保育成事業（県1/3、市1/3以上） ○林業労働安全衛生推進事業（県1/3、市1/3以上） ○フォレスト・マイスター育成推進事業（県1/3、市1/3以上） ○蜂アレルギー災害未然防止対策事業（県1/3、市1/3以上） ○林業技術研修資格取得促進事業（県1/3、市1/3以上） ○高度林業機械技術士育成促進事業（県1/4、市1/4以上） ※令和5年度助成林業事業者：西予市森林組合、（株）エフシー、キクチ観光（株）、（株）山之内林業 他		
決算状況（千円）		R04実績	R05実績	不用額		うち繰越額			
事業費		7,972	7,356	0		0			
財源内訳	国支出金	0	0						
	県支出金	3,201	2,834						
	地方債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	4,771	4,522			根拠法令 西予市森林整備担い手確保育成対策事業費補助金交付要綱			

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	申請件数	件	5	6
成果	申請対象の林業事業体に新規に就労した作業員数	人	5	4
成果	申請対象の林業事業体に所属する作業員数	人	52	51
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り	市内林業従事者の労働安全衛生の充実や技術・技能の向上を図るため、労働安全装備品の購入や研修等に係る経費への一部支援を行い、令和5年度は4人の新規就労者を確保し、作業員の減少も最小限にとどめることができた。		
	【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	今後も、新規就労者確保とともに、現従事者の継続雇用は大きな課題であるため、継続的な支援に努める。		

決算書のページ番号 191

有害鳥獣捕獲対策事業

事業整理番号 4322

総合計画 体系	政策	01	しごとづくり	施策	03	森林保全と林業の振興	基本 事業	02	林業環境の基盤整備
国土強靱化	●		総合戦略			復興計画		計画年度	平成27年度～
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)							事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
有害鳥獣を捕獲することにより農林作物の被害を軽減するとともに、近年、急速に生息数が増加し、生息域が拡大しているニホンジカによる自然生態系等の被害防止を図ることを目的とする。							合併以前より旧町単位で実施 平成23年度 西予市有害鳥獣捕獲隊を設立 平成27年度 捕獲された有害鳥獣の現物確認を実施 平成29年度 捕獲計画期間を通年に変更 ○有害鳥獣捕獲奨励補助金 イノシシ・ニホンジカ10,000円/頭、ニホンザル20,000円/頭、タヌキ・ハクビシン・アナグマ・ノウサギ3,000円/頭（羽）、カラス1,500円/羽、ヒヨドリ300円/羽 ○有害鳥獣捕獲組織育成事業補助金 ○有害鳥獣捕獲檻導入補助金		
決算状況（千円）		R04実績	R05実績	不用額		うち繰越額			
事業費		48,391	28,671	2,410		0			
財源内訳	国支出金	0	0						
	県支出金	8,236	8,969						
	地方債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	40,155	19,702			根拠法令 西予市有害鳥獣捕獲事業費補助金交付要綱			

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	西予市有害鳥獣捕獲隊隊員数	人	246	247
成果	イノシシ捕獲数	頭	3,860	1,894
成果	ニホンジカ捕獲数	頭	344	550
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り	平成23年度より西予市有害鳥獣捕獲隊を設立し、市内の捕獲組織の一本化を図り、予察捕獲の実施により捕獲圧を高め、有害鳥獣による被害防止に努めている。捕獲隊について、近年、若い世代の加入もあり隊員数を維持しながら活動を実施している。捕獲数については、イノシシは過去最高捕獲数だった前年度から1,966頭減少し、ニホンジカは昨年度から206頭増加し最高捕獲数となっている。		
	【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	今後も捕獲隊と協力し、捕獲体制を維持し継続して取り組んでいく。		

決算書のページ番号 191

林道網整備事業

総合計画 体系	政策	01	しごとづくり	施策	03	森林保全と林業の振興	基本 事業	02	林業環境の基盤整備
国土強靱化		総合戦略	●	復興計画	●	計画年度	平成16年度～	担当	産業部 林業課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
市内の森林は急峻な地形により路網の整備が遅れ、間伐等の手 入れが行き届かず、基幹産業である林業の低迷が顕著であり林業 の衰退を招いている。そこで、林道網整備事業を実施し路網密度 の向上と舗装による輸送コスト及び維持管理費コスト縮減によ り、森林整備の促進を図ることを目的とする。					○維持管理事業 林道維持管理事業 ○開設事業 林道小振鍵山線、林道オオノジ支線、 林業専用道横松線、林道平野線、林業専用道南平佐須線 ○舗装事業 林道ダネクサ2号線、林道岩瀬戸線 ○県単独事業及び県営負担金事業 県単独林道整備事業（1路線） 県営林道田之筋溪筋線開設負担金事業				
決算状況（千円）		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		335,516	183,729	31,715					
財源 内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 31,600		根拠 法令 森林法			
	県支出金	162,040	85,140						
	地方債	148,483	74,000						
	その他	16,975	17,926						
	一般財源	8,018	6,663						

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	林道路網整備路線数	路線	13	9
成果	林道路網密度	m/ha	9.20	9.27
実績 評価	【活動進捗】 一部停滞・遅延	林道網整備事業を実施したことで、路網密度が前年度から約0.07m/ha伸び、適正な森 林管理が行われた。しかしながら、梅雨前線豪雨災害の影響により、一部停滞・遅延し 繰越事業となっているものもあることから、活動進捗については順調とは言えない。 次年度以降も早期完成に向け受益者等と協議を進めて、計画的に工事発注を行い森林 整備の向上を図る。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 189・191

災害復旧事業（林業用施設）

総合計画 体系	政策	01	しごとづくり	施策	03	森林保全と林業の振興	基本 事業	02	林業環境の基盤整備
国土強靱化		総合戦略		復興計画		計画年度	平成16年度～	担当	産業部 林業課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
豪雨・台風・地震・地すべり等の自然災害等によって被災を受 けた市内の林業用施設を復旧し、地域林業における基盤となる基 幹林道の機能を早急に回復することを目的とする。					豪雨・台風・地震・地すべり等の自然災害により被災を受け た西予市内の林道を、国庫補助事業及び市単独事業により復旧 する。 <事業区分> 公共災害 事業費40万円以上 補助金 事業費40万円未満 重機借上 開設後4年以内路線及び重要路線（東津野城川 線、成谷線、竜王線、肱川野村線、火道線、大 早津線）				
決算状況（千円）		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		57,681	233,231	230,297					
財源 内訳	国支出金	48,019	179,944	うち繰越額 205,739		根拠 法令 暫定法（農林水産施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関 する法律）、西予市農林土木事業補助金交付規程			
	県支出金	0	0						
	地方債	2,300	19,367						
	その他	526	295						
	一般財源	6,836	33,625						

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	申請件数	件	21	33
成果	対応件数	件	18	19
実績 評価	【活動進捗】 一部停滞・遅延	令和5年度は、事故繰越・過年度・現年度合わせて18件の災害復旧工事を実施し、事 故繰越分1件、過年度分3件を完了した。しかしながら、現年度分は3月補正での予算 計上のため、年度内発注が10件、未発注が4件となり、全ての工事で繰越事業となっ た。活動進捗については、繰越のため一部停滞・遅延と言える。なお、小規模被災につ いては、補助金で11件（2,031千円）、重機借上で8件（2,170千円）の対応を行った。 令和6年度は、残工事を早期発注し、林道機能の早期回復を図る。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が大きい			

決算書のページ番号 287

市産材利用促進事業

事業整理番号 4324

総合計画 体系	政策	01	しごとづくり	施策	03	森林保全と林業の振興	基本 事業	04	市産材の活用促進
国土強靱化			総合戦略			復興計画			計画年度
									平成17年度～
									担当
									産業部 林業課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
市民が本市産材を使用した木造・内装木質化の住宅などの建築又は施工業者が新たに建築した建築物の購入を行う場合に、その経費の一部を助成することにより、住宅建築等を促進するとともに木材産業等の振興を図り、林業の活性化と森林の健全化を目指すことを目的とする。					本市内に木造または木質化された住宅及び事務所を建築もしくは購入する市民を対象に、使用された本市産材の体積(立方メートル単位)に12千円(補助単価)を乗じた額を交付する。(限度額500千円、千円未満切捨)				
決算状況(千円)		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		6,000	8,875	3,125					
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0		根拠 法令 西予市産材利用促進事業費補助金交付要綱 西予市産材利用促進事業実施要領			
	県支出金	0	0						
	地方債	0	0						
	その他	0	8,875						
	一般財源	6,000	0						

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	補助申請件数	件	19	28
成果	市産材住宅等建築数	戸	19	28
	市産材使用材積	m3	464	754
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り	市産材の積極的な利用促進と木材産業の活性化を図るため、令和5年度から木造住宅建築だけではなく、内装木質化、事業所及び外構等の木質化も補助対象とし、市産材住宅等建築数は9件増加し、市産材使用材積も290m3増加となった。 今後も本事業を実施することにより市産材の利用を促進し、関連する木材産業及び市内の建設産業の活性化を図る。		
	【成果状況】 向上(最高状態維持含む)			
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 191

長早漁港海岸高潮対策事業

事業整理番号 4353

総合計画 体系	政策	01	しごとづくり	施策	04	水産業の振興	基本 事業	03	漁港の整備と維持管理
国土強靱化	●		総合戦略			復興計画			計画年度
									平成27年度～令和6年度
									担当
									産業部 農業水産課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
老朽化した護岸の補強及び消波ブロックを設置することにより、高潮、津波、波浪又は地盤の変動による被害から海岸を防護し、国土を保全するとともに背後の民生の安定と財産の確保を図ることを目的とする。					護岸(改良) 総延長 L=242.9m 平成27年度 測量・調査・設計(津波) 一式 平成28年度 測量・調査・設計(基本・実施) 一式 平成29年度 護岸工 L=26.6m 平成30年度 護岸工 L=60.3m 令和元年度 護岸工 L=64.5m 令和2年度 消波工 L=80.6m 令和3年度 消波工(製作) N=98個 令和4年度 護岸工 L=29.7m 令和5年度 護岸工 L=31.0m 令和6年度 護岸工 L=30.8m				
決算状況(千円)		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		25,438	65,000	39,800					
財源内訳	国支出金	12,600	32,500	うち繰越額 39,800		根拠 法令 海岸法			
	県支出金	3,780	9,750						
	地方債	8,152	21,220						
	その他	0	0						
	一般財源	906	1,530						

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	改良延長	m	29.7	31.0
成果	防護延長	m	29.7	31.0
実績評価	【活動進捗】 一部停滞・遅延	令和5年度は繰越予算分の護岸整備を実施したが、海上施工期間の制限により、令和5年度予算分の工事は一部繰越となった。 令和6年度は引き続き護岸整備を実施し、年度内の事業完了に努める。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 199

市観光PR事業

事業整理番号 4366

総合計画 体系	政策	01	しごとづくり	施策	05	観光の振興	基本 事業	03	イベントによる観光の促進
国土強靱化			総合戦略	●	復興計画		計画年度	平成16年度～	担当
									産業部 経済振興課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
県内外からの誘客促進を図り、市内経済を活性化させるため本市の観光PR等を実施し、市内イベントの充実を図ることで更なる情報発信と誘客促進を目指すとともにコンサルティングを通して本市の観光を支えるコンテンツを創出することを目的とする。					まちの情報を本市HPやSNS等で積極的に発信し、全国に対して「西予市」の認知度を高めることで、ブランディングの素地を醸成する。併せて、県内・県外をまたぐ各種観光関係団体に所属することで各自治体と連携し、広域的な観光振興を促進する。併せて、市内イベントの充実による誘客促進として、イベント補助金を支出する。 これからの本市の観光を支える観光コンテンツを創出するため(株)マイナビにコンサルティング業務を委託する。				
決算状況(千円)		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		34,078	23,015	3,181					
財源内訳	国支出金	10,451	3,106	うち繰越額		0			
	県支出金	0	0						
	地方債	0	0						
	その他	4,242	6,000						
	一般財源	19,385	13,909						
根拠 法令		西予市交流イベント開催補助金交付要綱 市町振興に伴うイベント等助成金交付要綱							

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	PRイベント数	回	8	4
成果	パンフレット配布数	冊	18,000	12,000
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り	かっぱMATURIは台風接近により中止となったが、れんげまつり、奥地の海のかーにばる、乙亥大相撲を開催した。加えて12月に「卯の年竹あかりライトアップ」を実施。パンフレットについても各種フェアで積極的に配布を行った。		
	【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	今後も引き続きイベントを実施し県内外からの誘客促進を行う。併せて、認知度獲得による関心惹起からのネット検索、来市につながる動線獲得に取り組んでいく。		

決算書のページ番号 203

ジオパーク推進事業

事業整理番号 4384

総合計画 体系	政策	01	しごとづくり	施策	05	観光の振興	基本 事業	04	ジオパークの普及推進
国土強靱化			総合戦略	●	復興計画	●	計画年度	平成29年度～	担当
									産業部 経済振興課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
市内に数多く存在する四国西予ジオパークの地域資源を、生涯学習や学校教育の場、新たな観光資源として、地域振興に活用し、「ジオパーク活動」を通じて、地域の持続的な発展につなげることを目的とする。					第3次四国西予ジオパーク推進計画書により毎年度施策の進行管理を行い評価検証し次年度以降に展開反映させる。 令和5年度は、開設2年目となる四国西予ジオミュージアムの活用を含め、ジオパークを活用した持続可能な地域振興やジオツーリズムの推進を行った。 ○ジオパーク学習会(防災関連含む) ○ジオガイド講座・インバウンド調査・ツーリズム造成事業 ○ジオサイトの管理 ○ジオパークPR活動 上記の活動により、市民へのジオパークに対する理解を深めるとともに、ボトムアップによる活動に展開を進める。併せて、市外へのPRを進め、観光客の誘致につなげる。				
決算状況(千円)		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		18,668	17,437	4,473					
財源内訳	国支出金	8,360	8,259	うち繰越額		0			
	県支出金	0	0						
	地方債	0	0						
	その他	8,693	9,178						
	一般財源	1,615	0						
根拠 法令		西予市ジオパーク推進支援事業補助金交付要綱、四国西予ジオパーク推進協議会支援事業補助金交付要綱							

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	ジオパーク活動数	回	230	239
	ジオパーク推進協議会部会活動数	回	5	6
成果	ジオサイトの案内看板等の整備(累計)	箇所	76	76
	四国西予ジオパークを推進・紹介する印刷物、ガイドマップ等の数	件	5	5
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り	第3次四国西予ジオパーク推進計画に基づき着実に事業を実施するとともに、防災・減災への取組や持続可能なジオツーリズムの創出と推進等に力を入れ、アカデミックだけでなく着地型観光を含め、ジオと教育・観光をマッチさせた事業の創出を図っている。		
	【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	今後、ジオミュージアムを中心に生涯学習とインバウンド等への対応を進め、周遊人口の拡大と地域の持続的な発展を図る。		

決算書のページ番号 209

児童公園整備事業

事業整理番号 4172

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	01	子育て支援の推進	基本 事業	02	全ての子どもが健やかに育つ支援
国土強靱化		総合戦略			復興計画		計画年度	令和4年度～令和5年度	担当
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)							事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
<p>未来を担う子どもたちの成長と親を支援する環境づくり、また、人口減少対策の一環として近隣市町含め県内への本市の魅力PRし、「子育てするなら西予」をスローガンに西予への移住、定住を促すことを目的とする。</p>							<p>○整備の概要 建設地：西予市宇和町稲生157番地 敷地面積：遊具設置約3,300㎡、駐車場整備約4,000㎡ 設置遊具：市産材を活用した木製遊具 その他：健康遊具やベンチや監視カメラなど</p>		
決算状況（千円）				R04実績	R05実績	不用額	<p>令和4年度 児童公園整備事業公募型プロポーザル実施設計・遊具製造開始 令和5年度 遊具製造・設置及び駐車場整備等外構工事及びトイレ新設工事実施 9月3日供用開始</p>		
事業費				29,193	162,812	6			
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額	0				
	県支出金	0	0						
	地方債	0	115,200						
	その他	15,700	34,300						
一般財源	13,493	13,312		根拠 法令	なし				

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	整備する公園の数	箇所	1	1
成果	工事進捗率	%	4.1	100
実績評価	<p>【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 なし</p>	<p>令和4年度からの継続事業であり、令和5年9月の供用開始を目指し公園整備を進めた。遊具の設置及び駐車場整備等の外構工事、また、トイレ新設工事と公共下水の接続に必要な管路整備工事も完了し、9月3日、供用開始に至った。市内外の多くの児童及び家族の利用があり、事業目的である子育て支援及び本市の魅力発信やPRに繋がっている。令和5年度で事業が完了した。</p>		

決算書のページ番号 137

子ども医療費助成事業

事業整理番号 4159

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	01	子育て支援の推進	基本 事業	03	子育て家庭への経済援助
国土強靱化		総合戦略			復興計画		計画年度	平成16年度～	担当
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)							事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
<p>子ども医療費の一部をその保護者に助成することにより、疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。</p>							<p>○乳幼児医療費助成 小学校就学前までの入院・通院費保険診療による自己負担分を全額助成 ○児童医療費助成（市単） 令和3年4月から小中学生の保険診療による自己負担分を全額助成に拡充後、令和5年4月から助成対象児童を18歳までに拡充 ○未熟児養育医療 医師が入院養育を必要と認めた場合、養育医療券を交付し保険診療自己負担分の全額を助成</p>		
決算状況（千円）				R04実績	R05実績	不用額	<p>根拠 法令</p> <p>母子保健法、西予市子ども医療費助成条例、西予市未熟児養育事業実施要綱</p>		
事業費				92,826	135,439	5,024			
財源内訳	国支出金	57	226	うち繰越額	0				
	県支出金	16,393	20,117						
	地方債	0	25,900						
	その他	16	23						
一般財源	76,360	89,173							

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	乳幼児数（乳幼児医療）	人	1,305	1,194
	児童数（児童医療）	人	2,318	2,820
成果	助成金総額（乳幼児医療）	千円	41,301	49,692
	助成金総額（児童医療）	千円	48,495	82,255
実績評価	<p>【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さいなし</p>	<p>令和5年度より、18歳までの保険診療に関する自己負担分を全額助成対象としている。安心して医療機関へ受診できる環境となっており、子育て世帯の経済的負担軽減に寄与している。 今後も医療費の自己負担分を助成することにより、疾病の早期発見と治療を促進し健康増進を図る。併せて適正受診や健康づくりの推進について周知することにより、医療費の適正化等にも努める。</p>		

決算書のページ番号 137

子育て応援事業

事業整理番号 4631

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	01	子育て支援の推進	基本 事業	03	子育て家庭への経済援助
国土強靱化			総合戦略			復興計画			計画年度
									令和5年度～
									担当
									福祉事務所 子育て支援課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
<p>少子化対策の一環として子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに安心して子どもを育てる環境の整備を図る。経済的理由で出産を諦めることがないよう、子どもを持ちたい夫婦を支援することを目的とする。</p>					<p>○進学祝い金 中学校進学時に必要な制服や学用品等購入に関する保護者の経済負担軽減を図るため、進学祝い金を支給する。</p> <p>○若年出産世帯応援事業 出産後に要する経費の一部を助成する。</p> <p>○若年出産世帯奨学金返還支援事業 出産後の奨学金返還を支援する。</p> <p>○多子世帯リフォーム等支援事業 第二子以降を出産した世帯のリフォーム又は引越しに要する経費の一部を助成する。</p>				
決算状況(千円)		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		0	10,162	11,638					
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額		0			
	県支出金	0	3,151						
	地方債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	0	7,011						
						根拠 法令	西予市中学校進学準備応援給付金給付事業実施要綱、西予市若年出産世帯応援事業補助金交付要綱ほか		

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	進学祝い金支給対象児童数	人	-	251
活動	若年出産世帯応援事業対象世帯数	世帯	-	20
成果	進学祝い金受給児童数	人	-	251
成果	若年出産世帯応援受給世帯数	世帯	-	20
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和5年度から開始の事業であり、進学祝い金については、対象者全員に支給することができた。また、若年出産世帯応援事業・若年出産世帯奨学金返還支援事業・多子世帯リフォーム等支援事業については、それぞれ20件・6件・10件の申請があった。今後も事業の認知度を上げるため、ホームページや広報、窓口での案内による周知に努める。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし			

決算書のページ番号 137

子育て世帯生活支援特別給付金給付事業

事業整理番号 4633

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	08	セーフティネットの確保と地域福祉の推進	基本 事業	02	生活困窮者対策の推進
国土強靱化			総合戦略			復興計画			計画年度
									令和5年度～令和5年度
									担当
									福祉事務所 子育て支援課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
<p>食費等の物価高騰により、家計状況が厳しさを増している社会情勢の中、低所得の子育て世帯に対して、給付金の支給を行い家計状況を支援することを目的とする。</p>					<p>【支給対象者】 ①児童扶養手当受給者等（低所得のひとり親世帯） ②①以外の住民税均等割が非課税の子育て世帯（その他低所得の子育て世帯）</p> <p>【給付額】児童一人当たり一律5万円</p> <p>【スケジュール】 ①令和5年3月分の児童扶養手当受給者②令和4年度「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）」を受給した世帯等については、5月に支給（申請不要） ※直近で収入が減収した世帯は、速やかに支給（要申請） ※その他、対象者には随時支給</p>				
決算状況(千円)		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		0	33,801	3,850					
財源内訳	国支出金	0	33,800	うち繰越額		0			
	県支出金	0	0						
	地方債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	0	1						
						根拠 法令	西予市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給事業実施要綱		

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	支給対象者	人	-	730
成果	支給決定者	人	-	656
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行うことができた。この事業については、令和5年度で事業が完了している。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし			

決算書のページ番号 143

結婚新生活支援事業

事業整理番号 4170

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	01	子育て支援の推進	基本 事業	04	家族形成の支援
国土強靱化			総合戦略			復興計画			計画年度
									令和3年度～
									担当
									福祉事務所 子育て支援課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
<p>経済的理由により結婚に踏み出せない方を対象に、婚姻による新生活に要する費用の支援を行うことにより、婚姻を促し、地域における少子化対策に資することを目的とする。</p>					<p>【補助対象】婚姻に伴う住宅取得費用又は住宅賃借費用、引越費用 【対象世帯】夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下かつ世帯所得500万円(年収約680万円)未満の新規に婚姻した世帯 【補助上限額】夫婦ともに29歳以下 1世帯当たり60万円 上記以外 1世帯当たり30万円</p>				
決算状況(千円)		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		3,734	7,879	26		※令和5年度から国の補助対象が世帯所得400万円から500万円に引上げ。また、えひめ人口減少対策総合交付金により、29歳以下の夫婦については、所得要件の緩和(660万円未満)、対象経費の拡大(時短・省エネ家電)を行った。			
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額		0			
	県支出金	2,189	5,042						
	地方債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	1,545	2,837						
					根拠 法令	西予市結婚新生活支援事業費補助金交付要綱			

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	結婚新生活支援事業補助申請件数	件	13	19
成果	婚姻件数	件	73	73
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和5年度は、えひめ人口減少対策総合交付金の活用により、所得要件の緩和・対象経費の拡大等、支援内容が更に充実したことにより、申請件数が前年に比べ6件増加し、19件となった。		
	【成果状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が中程度	今後も、事業の認知度を上げるためポスター・チラシをコンビニ・飲食店など、若者の目につきやすい場所への配布等による周知に努める。		

決算書のページ番号 137

小学校施設整備事業

事業整理番号 4470

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	02	学校教育の充実	基本 事業	04	教育環境の整備
国土強靱化	●		総合戦略			復興計画			計画年度
									平成16年度～
									担当
									教育委員会 教育部 教育総務課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
<p>生徒の学習及び生活の場として、指導上、保健衛生上、安全上及び管理上適切な状態で施設を維持するため、施設の整備、改修等を行うことを目的とする。</p>					<p>○中川小学校屋内運動場改修工事 ○皆田小学校屋内運動場改修工事 ○多田小学校屋内運動場改修工事設計委託業務 ○宇和町小学校バリアフリー化改修工事設計委託業務 ○大野ヶ原小学校外壁等改修工事設計委託業務 ○大野ヶ原小学校外壁等改修工事 ○三瓶小学校防球ネット新設工事</p>				
決算状況(千円)		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		37,890	139,011	349		うち繰越額			
財源内訳	国支出金	3,620	0						
	県支出金	0	0						
	地方債	29,900	108,200						
	その他	0	22,000						
	一般財源	4,370	8,811						
					根拠 法令	小学校施設整備基準、学校環境衛生基準、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律			

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	整備件数	件	1	4
成果	不具合・トラブル件数	件	0	0
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和5年度は中川小学校、皆田小学校の屋内運動場改修及び大野ヶ原小学校校舎の外壁等の改修工事を実施し、当該施設を健全な状態に維持することができた。また、三瓶小学校グラウンドに防球ネットを設置し、安全安心な学校環境の整備を図ることができた。		
	【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さいなし	令和6年度は、多田小学校屋内運動場改修及び宇和町小学校バリアフリー化改修工事に取り組んでいく。		

決算書のページ番号 249

中学校施設整備事業

事業整理番号 4483

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	02	学校教育の充実	基本 事業	04	教育環境の整備
国土強靱化	●	総合戦略	復興計画	計画年度	平成16年度～		担当	教育委員会 教育部 教育総務課	
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
生徒の学習及び生活の場として、指導上、保健衛生上、安全上及び管理上適切な状態で施設を維持するため、施設の整備、改修等を行うことを目的とする。					令和5年度は、老朽化が進んでいる宇和中学校第3教棟及び第4教棟の耐力度調査を実施し、適正な規模での建替えの検討を実施。				
決算状況(千円)		R04実績	R05実績	不用額		根拠 法令 中学校施設整備基準 学校環境衛生基準			
事業費		172,925	5,399	0					
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0					
	県支出金	0	0						
	地方債	164,200	0						
	その他	0	0						
一般財源		8,725	5,399						

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	整備件数	件	0	0
成果	不具合・トラブル件数	件	0	0
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り	宇和中学校第3教棟及び第4教棟の耐力度調査を実施し、学校施設環境改善交付金の危険建物の改築事業の対象となることが確認できた。 令和6年度は、第1教棟、第2教棟、管理棟、渡り廊下棟の耐力度調査を実施し、宇和中学校の施設整備に関する基本構想の基礎資料の作成に取り組んでいく。		
	【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし			

決算書のページ番号 255

中学校教育活動補助事業

事業整理番号 4481

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	02	学校教育の充実	基本 事業	50	庶務・管理系事業(総合計画管理外)
国土強靱化	●	総合戦略	復興計画	計画年度	令和5年度～		担当	教育委員会 教育部 学校教育課	
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
中学校が実施する集団宿泊(自然教室)や県総合体育大会等の大会出場に要する経費に対して補助を行うことで、教育活動の促進、生徒の健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。					【自然教室】 集団宿泊に参加する生徒の施設利用料や野外体験活動に要する費用、交通費、消耗品等を補助金として支出する。 【各種大会】 大会参加費を負担するとともに、宿泊費や交通費として補助金を交付する。 《対象となる主な大会》 ○総合体育大会(西予市・愛媛県・四国・全国) ○全国箏曲コンクール ○吹奏楽コンクール愛媛県大会 ○RNBこども音楽コンクール ○新人体育大会(西予市・愛媛県) 他				
決算状況(千円)		R04実績	R05実績	不用額		根拠 法令 なし			
事業費		6,166	6,707	1,545					
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0					
	県支出金	0	0						
	地方債	0	0						
	その他	0	0						
一般財源		6,166	6,707						

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	自然教室の実施校	校	5	5
活動	各種大会の参加校	校	5	5
成果	自然教室の参加人数	人	273	259
成果	各種大会の出場者数	人	524	608
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和5年度は、259名の生徒が自然教室に参加、県総合体育大会をはじめとする各種大会等においては、延べ692名の生徒が大会に出場した。 今後も教育環境の変化に合わせて補助費目等の検討を行いつつ事業の継続に努める。		
	【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし			

決算書のページ番号 253

学校給食費庶務事業

事業整理番号 4570

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	02	学校教育の充実	基本 事業	50	庶務・管理系事業(総合計画管理 外)
国土強靱化			総合戦略			復興計画			計画年度 令和4年度～
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)							事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
成長期の児童生徒が必要とする栄養バランスの取れた給食を提供するため、共同調理場（3箇所）と単独調理場（2箇所）を円滑に運営する。併せて、地産地消の推進及び物価高騰に伴う食材費の一部を支援し、児童生徒の食育に寄与するとともに保護者負担の軽減を図ることを目的とする。							○栄養管理システムの維持管理及び各種負担金への対応 ○地産地消推進補助金 ・特別栽培米を学校給食に活用することによる地産地消の推進及び郷土愛の育成 ○西予市学校給食食材購入支援事業補助金 ・令和4年7月から1食につき20円を食数に乗じて各支部運営委員会へ補助 ・令和6年1月から1食につき45円を食数に乗じて各支部運営委員会へ補助		
決算状況（千円）		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		7,598	11,800	1,357					
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額		0			
	県支出金	0	0						
	地方債	0	0						
	その他	187	173						
	一般財源	7,411	11,627						
		根拠 法令		学校給食法、西予市学校給食食材購入支援事業補助金交付要綱、西予市地産地消推進補助金交付要綱					

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	児童生徒（園児）数	人	2,321	2,230
成果	補助額	千円	5,855	10,425
実績評価	【活動進捗】	令和5年度は、更なる物価高騰により「西予市学校給食食材購入支援事業補助金」を1食につき20円から令和6年1月から45円に補助額を引き上げて、保護者への負担軽減に努めた。 今後も社会情勢及び物価変動に注視しながら、子育て支援を推進し、安心・安全な給食を提供するよう努める。		
	【成果状況】			
	【成果向上余地】			
	【成果向上余地】			

決算書のページ番号 283

がん検診等事業

事業整理番号 4210

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	03	健康づくりの推進	基本 事業	01	早期発見・早期治療の促進
国土強靱化			総合戦略			復興計画			計画年度 平成28年度～
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)							事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
がん検診を実施することで、市民のがんの早期発見・早期治療を図ることにより、がんによる死亡の減少及び罹患者のQOL（生活の質）の低下を防ぐことを目的とする。							健診機関に委託し、市内地域づくり活動センター等の身近な場所で、健康診査（19～39歳）、肺がん検診（CR・CT）、大腸がん検診、胃がん検診、腹部超音波検診、前立腺がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診（乳房超音波・マンモグラフィ）を実施。西予市民病院（乳・子宮頸がん）・いわもと婦人科クリニック（子宮頸がん）に委託し、個別検診を実施。要精密検査者の受診確認（フォロー）等の支援。 若年がん患者に対する在宅療養支援及び骨髄移植ドナー支援。		
決算状況（千円）		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		37,774	43,147	1,949					
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額		0			
	県支出金	0	0						
	地方債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	37,774	43,147						
		根拠 法令		健康増進法、がん対策基本法、西予市健康診査事業実施要綱、西予市若年がん患者在宅療養支援事業実施要綱ほか					

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	がん検診開催回数（集団検診）	回	87	79
成果	がん検診受診率（肺・胃・子宮・乳・大腸）	%	9.4	9.7
	がん検診精密検査受診率（肺・胃・子宮・乳・大腸）	%	83.3	82.0
実績評価	【活動進捗】	検診受診率は令和5年度はすべて微増となったが、令和3年度までの回復に至っていない。また、厚労省が指針を定め、推奨している5つのがん検診（胃・肺・大腸・子宮・乳）のがん発見者数は17人と、過去5年平均10.6人と比べ最も多かった。 令和6年度は、地域の実情にあわせて検診場所と日数を調整し、総合健診や女性限定日を設定するなど、効率的・効果的に実施し更なる検診受診率向上を目指し、また精検受診勧奨を積極的に行い精検受診率の向上を図る。		
	【成果状況】			
	【成果向上余地】			
	【成果向上余地】			

決算書のページ番号 155

母子保健事業

事業整理番号 4220

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	03	健康づくりの推進	基本 事業	04	母子の健やかな成長支援
国土強靱化		総合戦略			復興計画		計画年度	令和2年度～	担当
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)							事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
妊産婦、乳幼児及びその家族を対象として、各種健康診査や保健指導などを実施することにより、母子の健康の保持・増進が図られるとともに母親等の育児不安が軽減され、安心して子育てができることを目的とする。							○健康診査：妊産婦、乳児一般健康診査（個別） 妊婦歯科健康診査（個別） 4か月児、1歳6か月児、3歳児健康診査（集団） ○検査：新生児聴覚検査 ○相談事業：妊産婦・乳幼児相談（個別） 10か月児相談、育児相談（集団） ○産後ケア：婦人科、産婦人科に委託して実施 ○教育事業：両親学級、離乳食学級、2歳児親子教室等 ○訪問事業：乳児家庭全戸訪問及び随時訪問 ○助成事業：出産・子育て応援金、不妊治療費等補助金、 出産・不妊治療等通院交通費補助金		
決算状況（千円）		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		39,926	33,317	15,224					
財源内訳	国支出金	12,131	8,787	うち繰越額		0			
	県支出金	2,911	2,802						
	地方債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	24,884	21,728						
						根拠 法令	母子保健法、西予市不妊治療費（保険適用分）補助金交付要綱、西予市出産・子育て応援金事業実施要綱ほか		

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	乳幼児健診実施回数	回	48	48
	妊婦一般健康診査受診票交付数	件	148	113
成果	乳幼児健診受診率	%	98.8	96.0
	妊婦一般健康診査受診率	%	95.5	104.2
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和5年度の乳幼児健診受診率は、前年度と比較し減少しているが未受診者については、訪問等により差違確認を行っており、全ての対象者の状況確認ができています。今後も未受診者に対して受診勧奨を徹底する。妊婦一般健康診査受診票の交付数は、妊娠届出数の減少により減少しているが、全員適切な時期に受診できている。今後も受診票配布時に適切な時期の受診を周知徹底することに努める。		
	【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし			

決算書のページ番号 161

市立病院経営支援推進事業

事業整理番号 4204

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	04	継続的な医療体制づくりの推進	基本 事業	01	地域医療(市民病院等)の継続的 運営への取組み
国土強靱化		総合戦略			復興計画		計画年度	令和2年度～令和5年度	担当
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)							事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
両市立病院の経営等の改革について、専門的コンサルタントの支援を受けることで「新病院改革プラン」の目標達成に向けた取り組みを進め、地域医療の提供体制を維持及び確保し、安定した病院経営を目指すことを目的とする。							コンサルタントによる両市立病院・つくし苑の経営等の改革に関する支援を受ける。 ○公立病院経営強化プラン策定支援 ○二次救急集約に向けた検討 ○協議支援		
決算状況（千円）		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		6,600	495	1					
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額		0			
	県支出金	0	0						
	地方債	0	0						
	その他	6,600	495						
	一般財源	0	0						
						根拠 法令	西予市立病院新改革プラン		

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	委託料金額	千円	6,600	495
	経営改善会議回数	回	3	1
成果	両病院の年間繰出金額	千円	987,989	942,179
実績 評価	【活動進捗】 一部停滞・遅延	公立病院経営強化プランの策定、令和5年4月の予定から延期となった西予市民病院への二次救急の集約について、協議検討を進めていたが、令和5年5月で本事業は完了し、同年6月から公立病院医療提供体制確保支援事業において、経営形態の見直し等を含めた取り組みを行った。		
	【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 153

西予市立病院看護師等奨学資金貸与制度事業

事業整理番号 4622

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	04	継続的な医療体制づくりの推 進	基本 事業	01	地域医療(市民病院等)の継続的 運営への取組み
国土強靱化			総合戦略			復興計画		計画年度	平成28年度～
								担当	医療介護部 医療対策室
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
看護師、助産師になりたい学生等に奨学資金を貸与することで、生活の安定を図るとともに市立病院に従事することで返還免除を行うことで不足している市立病院の看護師確保を図ることを目的とする。					両市立病院での業務に従事しようとする意思をもって、看護師等養成施設に在学する者又は在学することが決定している者に対して、奨学資金を貸与することにより、看護師等の育成と確保を図る。 また、卒業後に両市立病院に貸付期間と同期間勤務することで、返還の免除を行う。				
決算状況(千円)		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		3,000	1,200	0					
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0		【募集期間】2～3月 【振込み日】6, 9, 12, 3月末			
	県支出金	0	0						
	地方債	0	0						
	その他	3,000	1,200						
	一般財源	0	0						
	根拠 法令	西予市立病院看護師等奨学資金貸与条例							

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	奨学金貸付申請件数	件	5	2
成果	貸付して市立病院で勤務した人数	人	2	2
実績 評価	【活動進捗】 一部停滞・遅延	令和4年度実績の申請5名のうち3名が養成施設を卒業予定だったが1名は留年が確定し、令和5年度の実績として市立病院に入職したものが2名である。(あとの2名は令和5年度も継続して養成施設に在学中) 予算計上時の予定人数7人から見ても成果としては一部停滞とするが、確実に市立病院へ看護師を配置できている。		
	【成果状況】 維持・横ばい	今後も看護師確保に取り組んでいく。		
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 153

消防本部署庁舎建設事業

事業整理番号 4438

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	05	火災・救急体制の整備	基本 事業	02	常備消防施設装備の整備
国土強靱化	●		総合戦略			復興計画		計画年度	令和3年度～令和6年度
								担当	消防本部 消防総務課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
現庁舎については、老朽化と防災拠点としての耐震性能が不十分であることから、大規模災害時に迅速に対応するため、災害時の拠点施設となる消防庁舎の建て替えを行うことを目的とする。					【消防庁舎建設スケジュール】 令和3年度 用地取得 令和4年度 造成設計・造成工事・基本設計・実施設計 令和5年度 造成工事・実施設計・建築工事 令和6年度 建築工事完了予定				
決算状況(千円)		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		63,345	410,091	225,805					
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 225,749					
	県支出金	0	0						
	地方債	42,710	386,825						
	その他	18,600	23,026						
	一般財源	2,035	240						
	根拠 法令	消防組織法							

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	事業進捗率	%	30	40
成果	事業進捗率	%	30	40
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和5年度は新庁舎設計業務を委託、造成工事が完了し建築工事のうち地業工事に着手している。事業進捗状況は予定どおりである。		
	【成果状況】 向上(最高状態維持含む)	令和6年度には、基礎工事、上部躯体工事、外構工事など、建築工事に関する全工程完了予定であり、令和7年度供用開始に向けて取り組んでいく。		
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 235

消防活動業務事業

事業整理番号 4432

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	05	火災・救急体制の整備	基本 事業	03	警防・予防体制の充実
国土強靱化	●	総合戦略		復興計画	計画年度	平成16年度～	担当	消防本部 防災課	
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
災害時等における被害の軽減及び拡大を防止するため、消防活動体制の充実と市民の防災意識の向上を図ることを目的とする。					○消防・救助・救急活動に必要な資機材等の購入。 ○現有資機材の維持管理（自主点検、業者点検）。 ○各種研修・訓練による職員の能力向上。 ○西予幼少女性防火委員会の事業による防災啓発。 ○防火ポスター募集（市内小中学校）による防災啓発。				
決算状況（千円）		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		8,198	9,189	2,066					
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0		根拠 法令 消防組織法 消防法			
	県支出金	56	56						
	地方債	1,800	0						
	その他	0	2,019						
	一般財源	6,342	7,114						

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	消防・救助・救急資機材整備計画数	式	16	16
活動	消防・救助・救急資機材保守点検計画台数	台	12	12
成果	消防・救助・救急資機材整備数	式	16	16
成果	消防・救助・救急資機材保守点検実施台数	台	12	12
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り	消防・救助・救急事案において使用する資器材の点検整備を実施することにより、機器の故障を未然に防ぐことができている。 また、複雑高度化する災害に対応するため、新たな資器材の購入及び不足している資器材を補充することにより、迅速、的確な災害対応を図る。		
	【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし			

決算書のページ番号 231

八幡浜地区施設事務組合負担金事業

事業整理番号 4428

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	05	火災・救急体制の整備	基本 事業	50	庶務・管理系事業(総合計画管理外)
国土強靱化		総合戦略		復興計画	計画年度	平成16年度～	担当	消防本部 消防総務課	
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
三瓶地区における、常備消防が行うべき火災、救急、救助、予防等、消防業務を実施することで、地域消防力の維持を図ることを目的とする。					三瓶地区における消防業務に関して八幡浜地区施設事務組合に対して負担を行う。 八幡浜地区施設事務組合消防本部が管轄している三瓶町の消防業務を西予市消防本部に移管するため、脱退に向けたプロジェクトチームを消防本部内に構成し、共同処理検討協議会・分科会で協議を行う。				
決算状況（千円）		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		175,006	175,507	0					
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0		根拠 法令 消防組織法			
	県支出金	0	0						
	地方債	12,000	0						
	その他	0	0						
	一般財源	163,006	175,507						

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	負担金支出率	%	100	100
成果	負担金支出率	%	100	100
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和5年度は一般財源175,507千円を負担し、脱退に向けて財産処分等についての協議を進めた。 脱退に向けての協議は予定どおり進捗しており、今後も令和6年度末での脱退に向け協議に取り組んでいく。		
	【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし			

決算書のページ番号 231

全国健康福祉祭えひめ大会推進事業

事業整理番号 4139

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	06	高齢者福祉・介護保険の推進	基本 事業	02	介護予防の推進
国土強靱化		総合戦略			復興計画		計画年度	令和2年度～令和5年度	担当
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)							事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
令和5年度に愛媛県で開催される第35回全国健康福祉祭えひめ大会のうち、本市で開催される軟式野球交流大会について、市実行委員会の運営等を行い、高齢者を中心とする市民の健康保持・増進、社会参加を図り、生きがいの高揚と交流拡大につながる大会とすることを目的とする。							令和2年度 長寿介護課内に係員を配置 新型コロナウイルス感染症の影響により開催を1年延期 令和3年度 実行委員会設立準備及び視察を主とした事業を実施 令和4年度 実行委員会設置、リハーサル大会実施 令和5年度 えひめ大会開催、閉会后実行委員会解散		
決算状況(千円)		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		1,094	5,437	306					
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額		根拠 法令 全国健康福祉祭開催要綱			
	県支出金	0	0						
	地方債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	1,094	5,437						

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	PR等活動実施回数	回	2	4
成果	リハーサル大会及び本大会参加者数	人	116	228
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和5年度の本大会には、来場8チームのうち県内から西予チームを含む2チームが出場した。県内外からの来場者との交流拡大を図るため、事前PRを行い市民の関心が高まるよう取り組んだ。えひめ大会は成功裏に終わり、本市においてもスポーツを通じて健康長寿を実感し、生きがいの高揚を図るとともに世代間交流を広げる機会とすることができた。令和5年度で事業が完了した。		
	【成果状況】 向上(最高状態維持含む)			
	【成果向上余地】 なし			

決算書のページ番号 127

養護老人ホーム三楽園建設事業

事業整理番号 4137

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	06	高齢者福祉・介護保険の推進	基本 事業	04	住み慣れた地域で暮らせる介護環境づくり
国土強靱化		総合戦略			復興計画		計画年度	令和2年度～令和6年度	担当
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)							事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
施設の老朽化に伴う移転改築を実施することにより、入所者の安心・安全を確保するとともに、引き続き、生活環境や経済的な理由で自宅での生活が困難な65歳以上の高齢者を養護し、社会復帰の促進と自立に必要な指導及び訓練、援助を行うことを目的とする。							旧二木生小学校跡地に、入所者のプライバシーに配慮したユニット型個室の養護老人ホームとして、三楽園の移転改築を行う。西予総合福祉会が実施する設計等及び建設工事に要する費用に対し補助金を交付する。		
決算状況(千円)		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		32,312	434,234	0					
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額		根拠 法令 老人福祉法 西予市社会福祉法人の助成に関する条例			
	県支出金	0	0						
	地方債	22,200	385,000						
	その他	0	0						
	一般財源	10,112	49,234						

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	新施設建設に伴う会議開催数	回	16	16
成果	進捗率	%	30	50
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和5年度は、市道二及10号線道路改良工事の完了後、旧二木生小学校校舎の解体工事及び養護老人ホーム三楽園の建設工事に対して補助金交付を行った。 令和6年度も引き続き三楽園の建設工事に対する補助を実施し、年度内の完成予定に向けて取り組んでいく。		
	【成果状況】 向上(最高状態維持含む)			
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 127

福祉避難所機能強化・整備促進事業

事業整理番号 4118

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	07	障がい者福祉の推進	基本 事業	50	庶務・管理系事業(総合計画管理 外)
国土強靱化	●	総合戦略		復興計画	●	計画年度	平成29年度～	担当	福祉事務所 福祉課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
指定した福祉避難所が訓練等を通して災害発生時に適切に機能するよう、避難所設置に必要な資機材等の整備を行うことで、福祉避難所としての機能の充実を図ることを目的とする。					各福祉避難所が福祉避難所として開設するために必要な備品等を市が購入し、各福祉避難所へ配置する。				
決算状況(千円)		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		344	1,604	0					
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額		根拠 法令 西予市地域防災計画			
	県支出金	114	498						
	地方債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	230	1,106						

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	避難用具配置施設数	箇所	2	3
成果	福祉避難所関係訓練実施施設数	箇所	2	3
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り	福祉避難所が有効に機能するための物資を整備することにより、地域における災害時の要配慮者支援体制を強化し、福祉避難所の充実を図ることができた。令和5年度は3箇所の施設へ9品目78品の備品・消耗品を整備した。今後も、指定福祉避難所を充実させるため、新たな追加指定に努める。		
	【成果状況】 向上(最高状態維持含む)			
	【成果向上余地】 余地が中程度			
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 123

生活保護扶助事業（法定受託事務）

事業整理番号 4188

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	08	セーフティネットの確保と地域福祉の推進	基本 事業	01	自立支援と適正な生活保護
国土強靱化		総合戦略		復興計画		計画年度	平成16年度～	担当	福祉事務所 福祉課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
憲法第25条の理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。					【保護決定までの手順】 ①相談：面接相談、生活・身体状況等の聴取 ②申請：保護申請書の提出 ③調査：資産及び扶養義務者調査等の実施 ④決定：各種調査に基づき保護の要否を決定（診断会） 【体制】 所長、課長、課長補佐、査察指導員、現業員4名、医療扶助指導員 【現業員事務】 ○保護の要否判定に関する調査 ○保護受給中における訪問面接、指導・助言 ○保護金品の支給に関する変更、停廃止				
決算状況(千円)		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		464,910	481,950	7,472					
財源内訳	国支出金	366,438	353,245	うち繰越額		根拠 法令 生活保護法、生活保護法施行令、生活保護法施行規則			
	県支出金	2,073	1,821						
	地方債	0	0						
	その他	1,129	2,152						
	一般財源	95,270	124,732						

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	被保護者数	人	305	294
成果	扶助費	千円	465,346	482,538
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和5年度における保護開始件数は36件（前年度比4件増）であり、主な開始理由は手持金の減少が全体の50%を占める。昨今の申請傾向は物価高騰の影響、また今後の医療費の支払いを心配するケースで、扶助費は前年度比3.6%増加した。被保護者の高齢化率は64%であり、高齢化が進むことで医療及び介護扶助費が年々増加傾向にあるが、今後も生活保護の適正実施に努める。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が中程度			
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 151

成人式開催事業

事業整理番号 4498

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	09	生涯学習の推進	基本 事業	02	生涯学習機会の充実
国土強靱化			総合戦略			復興計画			計画年度
									平成16年度～
									担当
									政策企画部 まちづくり推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
当該年度に20歳を迎える成人者に対して、大人としての自覚と社会的責任を果たすことを促し、ふるさとを愛する心を育むことを目的とする。					当該年度に20歳を迎えた成人者で市内に住所のある者、また、西予市立中学校及び県立中等学校等の卒業生、その他適当と認められる者に案内状を送付する。 市内各種団体（機関）長、県議、市議へ来賓としての出席を依頼。 記念行事は、新成人代表者からの意見発表、成人式記念VTR「ふるさと せいよ」を放映。				
決算状況（千円）		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		903	912	2					
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額					
	県支出金	0	0						
	地方債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	903	912						
				根拠法令	なし				

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	成人式該当者数	人	357	380
成果	新成人の出席率	%	69	74
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り	新型コロナウイルス感染症が5類へ移行され、式典時の感染症対策を緩和し、コロナ禍で一時落ち込んだ出席率も74%台まで回復するなど、コロナ禍以前の状況とほぼ同内容で実施することができた。		
	【成果状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が中程度	今後、記念行事の見直しや受付方法の簡素化を図るなど、参加しやすい環境を整えていくことで、対象者の更なる出席率向上を図る。		

決算書のページ番号 263

宮中雲子音楽祭補助事業

事業整理番号 4529

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	09	生涯学習の推進	基本 事業	02	生涯学習機会の充実
国土強靱化			総合戦略			復興計画			計画年度
									平成10年度～令和5年度
									担当
									三瓶支所 地域生活課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
本市出身の詩人宮中雲子先生の第8回サトウハチロー賞受賞を記念し、音楽祭を開催することで、高いレベルの音楽文化に触れ、交流を促進するとともに市民及び学生の豊かな心を醸成することを目的とする。					平成10年度から本市出身の詩人宮中雲子先生を冠した音楽祭を開催。宮中雲子先生の詩に著名な作曲家が作曲、編曲し、課題曲としている。 コンクール部門（審査、表彰有）とフェスティバル部門（無審査、講評有）で構成。また、音楽祭前には公民館事業として、郷土を愛し、創造力豊かな子どもたちの育成に努めることを目的に、宮中雲子先生による小学6年生を対象とした詩の教室を開催している。				
決算状況（千円）		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		0	1,700	0					
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額					
	県支出金	0	0						
	地方債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	0	1,700						
				根拠法令	社会教育法				

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	実施回数	回	0	1
成果	参加団体	団体	0	11
	参加者数	人	0	520
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和5年11月19日開催、4年ぶりの開催となった。今回の23回目をもって、実行委員会での協議の結果、最終回となった。当日は、フェスティバル部門7団体、コンクール部門4団体がエントリーし、レベルの高い合唱を披露した。最終回記念として、文化会館2階ロビーにて、初回から22回目までのポスター、プログラム、課題曲楽譜、記念写真等の展示を実施した。		
	【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さいなし			

決算書のページ番号 265

地域学校協働活動推進事業

事業整理番号 4491

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	09	生涯学習の推進	基本 事業	03	地域・学校との連携
国土強靱化		総合戦略			復興計画	計画年度	平成20年度～	担当	教育委員会 教育部 まなび推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
未来を担う子どもたちの成長を支え、「社会に開かれた教育課程」を実現するために、学校・家庭・地域が連携・協働し、地域一体となって子どもたちを育むための仕組みづくりをするとともに、全ての保護者が安心して家庭教育を行うことができる支援体制を構築することを目的とする。					○「放課後子どもプラン運営委員会」・・・年2回実施 ○「放課後子ども教室」・・・6地区の地元実施団体に業務委託し、放課後、または長期休業時に教室を実施する。年6回の地区から年間約230日まで、それぞれの地区の状況等に合わせて実施する。 ○「土曜教育（キッズキッチン）」・・・市内5箇所各1回、子どもの料理教室を実施する。 ○「家庭教育事業」・・・せいよ家庭教育・子育て応援グループによる親子参加型の学習会やイベントを実施する。				
決算状況（千円）		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		6,940	6,428	253					
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額		根拠 法令 社会教育法 教育基本法			
	県支出金	4,353	4,266						
	地方債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	2,587	2,162						

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	放課後子ども教室開催日数(延べ)	日	330	332
活動	家庭教育・子育てに関する学習会・イベント実施日数	日	11	10
成果	放課後子ども教室参加者数(延べ)	人	6,517	6,286
成果	家庭教育学習会・イベント参加者数(延べ)	人	218	261
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り	新型コロナウイルス感染症が5類となり通常どおりに開催できるようになった。 今後事業が増えていくことが予想され、限られた予算の中で子どもたちの放課後の居場所づくりを継続していくかが課題である。		
	【成果状況】 向上(最高状態維持含む)			
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし			

決算書のページ番号 257

生涯学習推進費庶務事業

事業整理番号 4497

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	09	生涯学習の推進	基本 事業	50	庶務・管理系事業(総合計画管理外)
国土強靱化		総合戦略		●	復興計画	計画年度	令和5年度～	担当	政策企画部 まちづくり推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
市内の住民を対象に講座や学級、イベントを展開することで住民の学びの機会を創出し、教養を深めるとともに社会教育団体の育成を通じて地域の連帯感を醸成し、地域づくりへの参加意欲の向上を図ることを目的とする。					学級、講座、イベント等の開催。 講師を市内外から招聘し、広報やHPを通じて生徒を募集。 各講座に要する経費については、一部受益者負担を求める。 ○みんなの料理講座、いきいき学級、英会話講座、ふるさと学習会(体験学習)、異業種交流スキルアップ事業 ○山あるキング教室、歩け歩け明浜海道 ○体験カルチャー教室 ○三瓶町球技大会、田植え・稲刈り、アドベンチャー三瓶 ○社会教育団体育成支援				
決算状況（千円）		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		0	3,562	44					
財源内訳	国支出金	0	35	うち繰越額		根拠 法令 社会教育法 西予市社会教育推進事業費補助金交付要綱			
	県支出金	0	0						
	地方債	0	0						
	その他	0	135						
	一般財源	0	3,392						

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	講座・イベント実施回数	回	—	41
成果	講座・イベント参加者数	人	—	1,522
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行となり、一部天候不良による中止はあったものの、コロナ禍以前の規模で学級や体験活動を計画、実施することができた。 センター化により、地域での活動が活発になっており、市内全域又は旧町を対象とする事業の必要性について、参加者の動向やニーズを適切に把握し、縮小・廃止を含め、在り方について検討する。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が少ない・なし			

決算書のページ番号 263

人権対策費事業

事業整理番号 4152

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	10	人権の尊重と男女共同参画 の推進	基本 事業	02	人権の擁護
国土強靱化			総合戦略			復興計画		計画年度	平成16年度～
								担当	生活福祉部 人権啓発課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
各種事業推進を補助し、人権の花運動（法務省の人権啓発活動 地方委託事業）の活用により、子どもたちへ人権について考える 機会を提供するとともに成年後見制度の中核機関と中核機関連絡 協議会を設置し、後見制度の周知と事業を推進することを目的と する。					事業推進に必要な消耗品費、郵券料、複合機使用料、各種負 担金及び補助金について予算執行する。 人権の花運動は本市内5校（園）の小中学校（保育園）での 実施とし、また、毎月、市内各所で人権相談所を開設する。 令和5年度から、成年後見制度の中核機関業務を市直営で設 置し業務を開始する。				
決算状況（千円）		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		5,481	6,840	369					
財源 内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0		根拠 法令 成年後見制度の利用の促進に関する法律、西予市人権対 策連絡協議会運営費補助金交付要綱			
	県支出金	0	190						
	地方債	0	0						
	その他	6	6						
	一般財源	5,475	6,644						

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	啓発チラシの全戸配布回数	回	1	2
活動	学校訪問回数	回	2	2
成果	人権のつどいへの参加者数	人	400	300
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り	人権啓発活動は、家庭、学校、地域や団体等が連携し人権啓発・教育を推進し、啓発 チラシの全戸配布など、情勢を鑑みながら可能な範囲で実施できた。また、成年後見制 度利用促進事業を推進するため中核機関及び中核機関連絡協議会を設置し制度の周知と 事業を推進した。 今後も引き続き人権啓発業務に取り組んでいく。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 133

お伊ネ賞事業

事業整理番号 4112

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	10	人権の尊重と男女共同参画 の推進	基本 事業	03	男女共同参画の推進
国土強靱化			総合戦略			復興計画		計画年度	平成24年度～
								担当	政策企画部 政策推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
日本初の産科女医「楠本イネ」を顕彰し、医学研究や医療活動 に活躍する女性を奨励することにより、女性の活躍推進や男女共 同参画による地域の活性化を目的とする。					○日本医師会、愛媛県医師会、愛媛大学医学部の3者へ顕彰す る女性医師、女性医学生の推薦依頼を行い、市で決定し、表彰 式を実施する。 ○市民を対象とした男女共同参画の推進につながる講演会等を 同時開催する。 ○日本医師会、愛媛大学医学部、西予市医師会の後援により、 本市と愛媛県医師会が主催する。				
決算状況（千円）		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		1,988	1,216	73					
財源 内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0		根拠 法令 西予市お伊ネ賞事業実施要綱			
	県支出金	0	0						
	地方債	0	0						
	その他	1,988	1,216						
	一般財源	0	0						

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	受賞者推薦機関数	機関	3	3
活動	表彰式・講演会等実施回数	回	1	1
成果	受賞者数	人	3	3
成果	表彰式・講演会等参加者数	人	200	150
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り	お伊ネ賞受賞者3名の表彰式と、過去のお伊ネ賞受賞者を講師に招き、女性のワーク ライフバランスと受援力を身に着けるための講演会を行った。市ホームページやSNS、 行政情報番組などで情報発信を行ったが、講演内容にあったターゲット層の参加が少な かった。 今後は基金残高を踏まえ、お伊ネの功績をどう後世につなげていくか、事業のあり方 の検討を行いつつ、事業を推進する。		
	【成果状況】 低下・悪化			
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 119

体育施設維持管理事業

事業整理番号 4554

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	11	スポーツの振興	基本 事業	04	スポーツ施設の管理と利用促進
国土強靱化			総合戦略			復興計画			計画年度
									平成16年度～
								担当	政策企画部 まちづくり推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
市内の社会体育施設及び学校開放施設を市民が利用することにより、本市におけるスポーツの推進を図り、市民の健康増進及び体力向上に資するため、適正に施設を維持管理することを目的とする。					社会体育施設及び学校開放施設の光熱水費・手数料・委託料等の支出及び不具合箇所の修繕を行う。 【令和5年度】 野村小学校グラウンド夜間照明改修工事 明浜運動場整備工事 明間地区グラウンド夜間照明修繕工事				
決算状況(千円)		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		22,503	37,123	2,284					
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 1,210		根拠 法令 西予市社会体育施設条例、西予市立学校施設の開放に関する条例			
	県支出金	0	0						
	地方債	0	0						
	その他	1,150	23,188						
	一般財源	21,353	13,935						

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	施設の不具合件数	件	0	2
成果	施設の修繕件数	件	3	18
成果	施設利用者数	人	87,259	86,848
実績評価	【活動進捗】 一部停滞・遅延	令和5年度は経年劣化による修繕が増え、前年度と比べ15件増加した。施設利用者数については、0.5%低下したものの、ほぼ前年度実績と同様となっている。明浜運動場整備工事の不陸整正、排水修繕については工事のタイミングと天候が合わず繰越した。今後も維持・管理を行いながら、計画的に修繕を進め、利用者に満足される環境整備に努める。		
	【成果状況】 低下・悪化			
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 277

文化財保護推進事業

事業整理番号 4530

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	12	文化の振興	基本 事業	01	文化財の保護
国土強靱化	●		総合戦略			復興計画			計画年度
									平成16年度～
								担当	教育委員会 教育部 まなび推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
市内に所在する文化財の価値を洗い出し、市文化財保護審議会の意見をもとに指定したうえで、保存修理や防災防犯対策を講じることで適切に保存するとともに、講演会等を通じて文化財の価値を広く市民と共有するほか文化財の活用を図ることで、市民の文化的向上に資することを目的とする。					○文化財保護審議会を開催し、文化財について意見を仰ぐ ○文化財保存活用地域計画の作成 令和2年度より協議会を設置し協議しながら計画を作成する。 ○文化財の維持管理・修理に対する補助 ○茶堂の修理に対する補助				
決算状況(千円)		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		3,809	10,908	911					
財源内訳	国支出金	353	1,031	うち繰越額 0		【令和5年度】 ・文化財保護審議会 年2回 ・文化財保存活用地域計画 最終案の作成と国への認定申請 ・山田薬師本堂屋根保存修理についての補助事業 ・下惣川茶堂(下相)屋根葺き替えについての補助事業			
	県支出金	0	0						
	地方債	0	8,000						
	その他	0	0						
	一般財源	3,456	1,877						
						根拠 法令 文化財保護法、文化芸術基本法、愛媛県文化財保護条例、西予市文化財保護条例、西予市文化財維持管理費補助金交付要綱			

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	文化財保護審議会の開催回数	回	1	2
成果	市指定文化財の数	件	205	205
成果	国県市指定・登録文化財の数	件	251	251
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り	文化財保存活用地域計画は、予定通り令和5年12月15日に国の認定を受けた。その他の事業についても、山田薬師屋根の修理や下惣川茶堂の屋根葺き替え等、文化財の修理は概ね予定どおりに進捗していると同時に、指定文化財数についても維持している。今後は、文化財保存活用地域計画に基づいて事業に取り組んでいく。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 267

文化的景観保護推進事業

事業整理番号 4535

総合計画体系	政策	02	ひとづくり	施策	12	文化の振興	基本事業	01	文化財の保護
国土強靱化		総合戦略		復興計画		計画年度	平成27年度～令和11年度	担当	教育委員会 教育部 まなび推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
重要文化的景観「宇和海狩浜の段畑と農漁村景観」の価値を地域で共有し護り次世代へ継承するとともに、これを活用したまちづくりを推進することを目的とする。					保存・活用計画及び整備計画に基づき、西予市文化的景観保護審議会へ助言を求めながら、重要な構成要素等の復旧・修理及び修景を行う。				
決算状況(千円)		R04実績	R05実績	不用額		【令和5年度】 文化的景観保護審議会の開催(9月、3月) 修理:春日神社本殿 普及啓発活動(ワークショップ):4回			
事業費		11,660	11,967	131		うち繰越額 0 根拠法令 文化財保護法、景観法 西予市文化的景観保護推進事業費補助金交付要綱			
財源内訳	国支出金	7,110	7,386	うち繰越額 0					
	県支出金	0	0						
	地方債	3,700	3,800						
	その他	0	0						
一般財源	850	781							

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	文化的景観保護審議会の開催数	回	1	2
成果	国の重要文化的景観の選定	件	1	1
成果	重要な構成要素の件数	件	224	224
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	令和5年度は、重要文化的景観の重要な構成要素である春日神社本殿の保存修理事業が完了し、狩浜の生活史を知る上で欠くことのできない建物の価値保存を推進することができた。また、誘導サインの作成に向けたワークショップを実施し、整備計画を推進するとともに、住民への普及啓発を行った。 令和6年度以降も引き続き重要な構成要素の修理・修景を実施し、景観価値の保護及び普及活動に努める。		

決算書のページ番号 267

宇和文化会館管理運営事業

事業整理番号 4536

総合計画体系	政策	02	ひとづくり	施策	12	文化の振興	基本事業	02	文化施設の適正化と維持管理
国土強靱化		総合戦略		復興計画		計画年度	平成18年度～	担当	政策企画部 まちづくり推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
指定管理者が文化会館の設置趣旨に基づき行う文化活動のうち、自主事業や共催事業をはじめ、貸館業務等の管理運営に必要な委託料及び、会館の改修に要する費用を支出し、適正に維持管理することを目的とする。					平成3年11月に開館し、平成17年度まで財団法人宇和文化会館に管理を委託していたが、平成18年度から指定管理者制度に移行し同法人を指定管理者としている(5年毎審査、財団は平成24年度に一般財団法人に変更)。 令和4年度 舞台機構設備取替修繕(吊物全体改修ほか)を実施。自主事業3公演、共催事業1公演、三瓶文化会館事業1公演、計5公演を実施。 令和5年度 舞台機構設備取替修繕は令和4年度から令和5年度の継続費を設定し、8月15日完了。自主事業や共催事業を計9公演、三瓶文化会館から委託事業1公演を実施。				
決算状況(千円)		R04実績	R05実績	不用額		令和5年度 舞台機構設備取替修繕は令和4年度から令和5年度の継続費を設定し、8月15日完了。自主事業や共催事業を計9公演、三瓶文化会館から委託事業1公演を実施。			
事業費		83,622	133,634	0		うち繰越額 0 根拠法令 文化芸術振興基本法、劇場、音楽堂等の活性化に関する法律、西予市宇和文化会館条例			
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0					
	県支出金	0	0						
	地方債	43,605	93,100						
	その他	120	120						
一般財源	39,897	40,414							

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	開館日数	日	309	311
成果	施設の不具合件数	件	10	12
成果	年間利用者数	人	21,788	23,526
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が中程度	令和5年度は自主事業3公演(宇和文化会館2、三瓶文化会館1)、共催事業7公演、貸館業務を中心に実施し、新型コロナウイルス感染症の5類移行などの影響もあり8%の微増となった。 今後も適切な維持管理と施設の長寿命化のための計画的な修繕工事を行い、事業運営においては、収益性にも配慮しながら今後も多様な文化芸術の提供を行い、経費の縮減を図る。		

決算書のページ番号 271

町並み建造物修理・修景事業

事業整理番号 4542

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	12	文化の振興	基本 事業	03	特色ある文化施策の取組み
国土強靱化		総合戦略			復興計画	計画年度	平成22年度～	担当	産業部 経済振興課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
西予市宇和町卯之町伝統的建造物群保存地区の歴史的な町並み景観を保存するため、地区内物件（新築を含む）の修理・修景事業等に補助金を交付し、歴史的な町並みを未来に残していくことを目的とする。					所有者等からの相談をもとに修理・修景に対する補助金を交付。金額の大きいものは国・県の補助金を活用して事業を実施。 平成24～31年度まで 修理37件 修景20件 令和2年度 修理5件 修景2件 令和3年度 修理6件 修景2件 令和4年度 修理1件 修景3件 令和5年度 修理3件 修景4件				
決算状況（千円）		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		11,842	7,627	1,532					
財源内訳	国支出金	5,241	1,892	うち繰越額 0		【補助率】修理4/5（外観、構造上必要な部分に要する経費対象）・修景2/3（外観に要する経費対象） 根拠法令 文化財保護法、西予市宇和町卯之町伝統的建造物群保存地区保存対策費補助金交付要綱ほか			
	県支出金	941	339						
	地方債	3,700	4,400						
	その他	0	0						
	一般財源	1,960	996						

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	広報誌発行回数	回	7	12
成果	修理・修景件数	件	4	7
実績評価	【活動進捗】	令和5年度は、予定どおり7件の修理修景事業を実施できた。 今後も継続して地区住民の要望を聞き取りながら細やかな相談対応ができる体制を整え、歴史的な町並み景観を未来に残していけるよう修理・修景事業に取り組んでいく。		
	【成果状況】			
	【成果向上余地】			
	余地が大きい			

決算書のページ番号 273

文化の里施設管理運営事業

事業整理番号 4545

総合計画 体系	政策	02	ひとづくり	施策	12	文化の振興	基本 事業	03	特色ある文化施策の取組み
国土強靱化		総合戦略			復興計画	計画年度	平成16年度～	担当	産業部 経済振興課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
西予市宇和文化の里条例で定められた「開明学校」や「米博物館」をはじめとした全14施設を適切に管理運営し、市民・観光客の文化的資質向上に資することを目的とする。					指定管理者による文化の里12施設の運営を実施する（1期目）。また、米博物館も同様に指定管理による運営を行う（3期目）。 官民連携を行うことで、最適な公共サービスの提供を実現し、市民・観光客にとって満足度の高い施設運営を目指す。 学芸的な部分については、指定管理者と協力しながら今後も充実を図る。				
決算状況（千円）		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		52,355	43,616	280					
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0		根拠法令 西予市宇和文化の里条例			
	県支出金	0	0						
	地方債	0	0						
	その他	6,272	144						
	一般財源	46,083	43,472						

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	文化の里施設会の開催数	回	12	12
成果	入館者数	人	25,407	25,061
実績評価	【活動進捗】	令和5年度は、文化の里12施設（1期目）及び宇和米博物館（3期目）について、指定管理者による運営を実施した。施設の入館者数もコロナ禍による落ち込みから回復している。 今後も官民連携することで最適な公共サービス提供の実現、宇和文化の里の活性化を図る。		
	【成果状況】			
	【成果向上余地】			
	余地が中程度			

決算書のページ番号 275

生活交通バス運行事業

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	01	持続的な市域へのデザイン	基本 事業	01	市街地整備及びコンパクトシティの 推進
国土強靱化			総合戦略			復興計画		計画年度	平成23年度～
								担当	政策企画部 まちづくり推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
宇和島バス撤退後の交通空白地域に自家用有償旅客運送を行い、通院や商店への買い物など、交通弱者の日常的な移動手段を確保し、地域住民の福祉の増進に資することを目的とする。					道路運送法第78条による自家用有償旅客運送を行う。 ○惣川地区 2路線 ○宇和地区 8路線 ○野村地区 8路線 ○高瀬・愛農・野村地区 5路線 ○城川地区 7路線				
決算状況(千円)		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		27,653	28,302	801					
財源内訳	国支出金	4,820	0	うち繰越額		【運賃】			
	県支出金	0	0			10km未満 150円			
	地方債	0	0			10km以上20km未満 300円			
	その他	18,914	6,544			20km以上30km未満 400円			
一般財源	3,919	21,758			根拠 法令	道路運送法、西予市生活交通バス条例			

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	運行回数	回	4,357.0	4,355.5
成果	利用者数	人	7,619	8,029
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和4年度と比較すると、生活交通バス全体での利用者数は微増しているものの、地区や路線によっては利用者が減少しているところもある。 今後は、利用者、非利用者、運行事業者などから意見を聞き、分析を行い見直しを検討して利便向上に努めるとともに、新規利用者を増やすため、各種団体の会議等でのチラシ配布のほか、前年に続き広報誌やCATVを通じて積極的に利用促進を図る。		
	【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし			

決算書のページ番号 117

デマンド乗合タクシー運行事業

事業整理番号 4100

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	01	持続的な市域へのデザイン	基本 事業	01	市街地整備及びコンパクトシティの 推進
国土強靱化			総合戦略			復興計画		計画年度	平成23年度～
								担当	政策企画部 まちづくり推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
交通空白地域にタクシー事業者による区域運行を行い、通院や商店への買い物など、交通弱者の日常的な移動手段を確保し、地域住民の福祉の増進に資することを目的とする。					道路運送法第4条による一般乗合旅客自動車運送事業（区域運行）及び道路運送法第21条による実証運行を行う。 ○遊子川地区 土居地区 高川地区 1日6便（土・日・祝・年末年始は2便）予約制 ○宇和地区 1日7便（日・祝・年末年始は運休）予約制 ○惣川地区 月曜～土曜（日・祝・年末年始は運休）予約制 ○和泉・鴨山地区 月曜～金曜（土・日・祝・年末年始は運休）予約制 ○仁土地区 田之浜地区 毎週火曜日（祝・年末年始は運休）予約制				
決算状況(千円)		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		23,452	25,302	344					
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額		根拠 法令			
	県支出金	0	0			道路運送法、西予市デマンド乗合タクシー運行事業補助金交付要綱			
	地方債	0	0						
	その他	23,360	0						
一般財源	92	25,302							

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	運行回数	回	2,779.5	2,662.0
成果	利用者数	人	5,040	4,659
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り	運行回数、利用者数ともに前年度から減少している。 人口減少に伴い、運行回数、利用者数が減少傾向にあることから、運行内容の見直しを行い、地域の実情に合った交通形態の構築を図る。		
	【成果状況】 低下・悪化 【成果向上余地】 余地が小さい・なし			

決算書のページ番号 117

卯之町はちのじまちづくり推進事業

事業整理番号 4108

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	01	持続的な市域へのデザイン	基本 事業	01	市街地整備及びコンパクトシティの 推進
国土強靱化			総合戦略			復興計画		計画年度	平成25年度～令和13年度
								担当	政策企画部 まちづくり推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
「卯之町駅前づくり基本構想」の答申後に策定された「卯之町「はちのじ」まちづくり基本構想」に基づき、「卯之町駅周辺」「商店街」「町並みエリア」の包括的なエリアマネジメントによる地域経済の活性化を官民連携で行うことで、サービスの向上と財政的な負担軽減を図ることを目的とする。					平成25年度 卯之町駅前づくり基本構想答申 平成26年度 卯之町「はちのじ」まちづくり基本構想策定 平成28年度 実施方針の公表、優先交渉権者の選定 平成29年度 事業者との契約（契約期間：～令和13年度） 設計、一部維持管理、モニタリング開始 令和4年度 予定していた施設整備は全て完了 維持管理・運営事業を実施中				
決算状況（千円）		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		291,593	124,367	268					
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額		根拠 法令 民間資金等の活用による公共施設等の整備等に関する法律、都市再生特別措置法			
	県支出金	0	0						
	地方債	114,600	52,400						
	その他	1,803	3,179						
	一般財源	175,190	68,788						

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	評価監視委員会の開催	回	2	1
活動	イベント開催回数	回	49	30
成果	事業の進捗状況累計	千円	895,886	1,019,975
成果	イベント集客数	人	2,028	3,565
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和4年度に卯之町駅舎の完成をもって施設整備は完了し、令和5年度からは施設の維持管理や運営業務がメインとなっている。令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したこともあり、イベント集客数は大きく伸びている。今後も、民間のアイデアやノウハウを活用したソフト事業の展開により、駅前だけでなく商店街や町並みエリアも含めた交流人口の拡大と経済の活性化を図る。		
	【成果状況】 向上(最高状態維持含む)			
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 119

野村地区都市再生整備計画事業

事業整理番号 4417

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	01	持続的な市域へのデザイン	基本 事業	01	市街地整備及びコンパクトシティの 推進
国土強靱化	●		総合戦略			復興計画	●	計画年度	令和2年度～令和7年度
								担当	建設部 建設課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
平成30年7月豪雨により被災した野村市街地において、道路・多目的広場・公園・商店街駐車場等を整備し、地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図ることを目的とする。					令和2年度 都市再生整備計画策定 令和3年度 市道昭和線・徳城線・山王線設計 レクリエーション広場設計・用地買収 令和4年度 交流広場設計・用地買収 令和5年度 いきいき広場設計・物件補償委託 市道昭和線改良工事・交流広場支障物件解体 用地買収 令和6年度 市道昭和線改良工事・いきいき広場整備工事 防災広場駐車場整備工事・用地買収 令和7年度 市道昭和線・徳城線・山王線改良工事 交流広場・レクリエーション広場 いきいき広場整備工事				
決算状況（千円）		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		274,864	179,676	112,824					
財源内訳	国支出金	140,950	87,281	うち繰越額		根拠 法令 都市再生特別措置法			
	県支出金	0	0						
	地方債	133,098	92,348						
	その他	0	0						
	一般財源	816	47						

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	空き家・空地面積	㎡	17,813	17,557
成果	公共施設整備面積	㎡	3,877	3,877
実績 評価	【活動進捗】 一部停滞・遅延	令和5年度は昨年度から繰越した公園整備の実施設計及び公園内の支障物件の撤去工事、道路の用地買収・物件補償を実施した。また、市道昭和線の工事に着手したが、地権者との交渉に不測の期間を要したため一部繰越しとなっている。 令和6年度は、繰越事業を完了させるとともに、防災広場の駐車場整備工事、いきいき広場整備工事に取り組んでいく。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が大きい			

決算書のページ番号 225

地域住宅交付金事業

事業整理番号 4421

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	01	持続的な市域へのデザイン	基本 事業	01	市街地整備及びコンパクトシティの 推進
国土強靱化	●	総戦略	復興計画	計画年度	平成26年度～			担当	建設部 建設課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
平成26年に策定した長寿命化計画に基づき、既存住宅の建て替え及び既存ストックの改善を実施することにより、各地域における規模縮小、団地集約を図り適正な供給戸数を確保するとともに住宅の安全性、耐久性、快適性の向上を図り、入居者へ安心できる住環境を提供することを目的とする。					平成30年度 令和元年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度				
決算状況(千円)					令和3年度 令和4年度 令和5年度				
事業費					R04実績				
					R05実績				
					不用額				
財源 内訳	国支出金				109,506				
	県支出金				0				
	地方債				205,419				
	その他				0				
	一般財源				61,216				
うち繰越額					16,515				
根拠 法令					住生活基本法				

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	長寿命化実施予定棟数	棟	4	3
	建替集約予定戸数	戸	6	0
成果	長寿命化実施棟数	棟	4	3
	建替集約実施戸数	戸	6	0
実績 評価	【活動進捗】 一部停滞・遅延 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	令和元年度から進めている一の瀬団地建替事業は、令和5年度までに3棟14戸の住宅整備が完了しているものの、一部建設予定地の買収において、相手方相続人多数により調整に不測の日数を要したため、繰越となっている。長寿命化改修においては予定どおりの実施である。 令和6年度は、一の瀬団地2棟8戸の建替え及び改築設計1棟を予定しており、以降計画的な建替えに取り組んでいく。		

決算書のページ番号 227

小規模住宅地区等改良事業

事業整理番号 4424

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	01	持続的な市域へのデザイン	基本 事業	01	市街地整備及びコンパクトシティの 推進
国土強靱化	●	総戦略	復興計画	●	計画年度	令和元年度～			担当
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
平成30年7月豪雨により被災した野村地区においては、河川側の区域において空地が増え、著しく住環境が悪化している。本事業により脇川右岸側の区域において、道路・広場・公園等を整備し、住環境の改善を図ることを目的とする。					令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度				
決算状況(千円)					令和5年度 令和6年度				
事業費					R04実績				
					R05実績				
					不用額				
財源 内訳	国支出金				48,529				
	県支出金				0				
	地方債				43,448				
	その他				568				
	一般財源				2,067				
うち繰越額					53,073				
根拠 法令					住宅地区改良法 小規模住宅事業計画				

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	7月豪雨による被災宅地面積	m ²	7,884	7,884
成果	住環境改善公共施設等整備面積	m ²	10,147	10,425
実績 評価	【活動進捗】 一部停滞・遅延 【成果状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が中程度	令和5年度は、昨年度から繰越した防災広場・児童遊園工事及び駐車場工事が完成し、整備面積が増加した。また、林の広場整備工事に着手したが、諸団体が使用していた畑であったため、作物の収穫を待ってからの工事着手となったことにより、着手準備に不測の日数を要し、繰越となっている。 令和6年度は、繰越した林の広場整備工事を完成させるとともに、管理棟整備工事に取り組んでいく。		

決算書のページ番号 227

地域づくり活動センター推進事業

事業整理番号 4091

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	01	持続的な市域へのデザイン	基本 事業	02	地域計画の策定によるまちづくり
国土強靱化	●	総戦略	復興計画	計画年度	令和元年度～			担当	政策企画部 まちづくり推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
地域の主体的な活動を支援することで、市民と行政の協働による持続可能な地域づくりを展開し、地域の実情に応じた行政サービスの提供を行うため、西予市地域づくり活動センターを設置する。複雑化する地域課題に対して、市民と行政の協働による取り組みをより一層進めていくことを目的とする。					持続可能な住民自治を形成するため、27の地域づくり組織に地域の課題解決を目的とした取組に対して交付金を交付し地域の主体的な地域づくりを推進している。 地域づくり活動センターでは、行政サービスを拡充し利便性の向上を図りつつ、地域任用職員が地域づくり活動を効果的に推進できる環境を整備する。 地域の課題解決や新たな価値を創造することができる人財の育成を目的として通年（年6回）で高校生以上を対象とした人財育成セミナーを開講する。				
決算状況（千円）		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		42,416	202,553	3,454					
財源内訳	国支出金	5,319	0	うち繰越額		0			
	県支出金	750	0						
	地方債	0	70,000						
	その他	26,948	115,376						
	一般財源	9,399	17,177						
根拠 法令	西予市地域づくり活動センターの設置及び管理に関する条例								

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	地域づくり組織数	組織	27	27
成果	手上げ型交付金事業の採択組織数	組織	15	17
	手上げ型交付金事業活用後の事業継続率	%	33.6	57.0
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和5年度から地域づくり活動センターの運営が始まり、地域と行政の協働による実践活動を通して、地域に根差した新たなサービスの創出を図った。地域づくり交付金事業においては、アドバイザー派遣制度を活用することで、地域づくり組織が描く計画の実現につなげるとともに、手上げ型交付金事業の採択組織数が微増となった。 今後は、地域づくり活動センター推進計画の見直しを図るとともに、地域づくり組織が安定した運営を行えるよう引き続き、人的・財政的サポートを図る。		
	【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 115

姉妹市町交流事業

事業整理番号 4090

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	01	持続的な市域へのデザイン	基本 事業	05	国際化・地域間交流の推進
国土強靱化		総戦略	復興計画	計画年度	平成16年度～			担当	政策企画部 まちづくり推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
平成5年に旧野村町と北海道黒松内町がブナの縁による姉妹町交流を始め、平成18年に姉妹市町提携を結び、児童及び市民、職員の人的交流、文化交流等により絆を深めることを目的とする。					北海道黒松内町と年2回の交流を行うとともに、児童及び市民の派遣を両市町が1年ごとに実施する。その他毎年黒松内町より中学2年生の訪問団を受入れる。 【令和5年度実績】 ○高川地域づくり会黒松内町フットパス研修 9名 ○姉妹市町交流訪問団 14名 ○姉妹市町提携30周年記念事業 6名 ○黒松内町少年交流派遣推進事業訪問団 31名 ○北海道黒松内町児童派遣事業 7名				
決算状況（千円）		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		737	3,469	146					
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額		0			
	県支出金	0	0						
	地方債	0	0						
	その他	0	408						
	一般財源	737	3,061						
根拠 法令	西予市姉妹市町交流事業実施要綱								

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	黒松内町派遣回数	回	1	2
	西予市受入回数	回	2	3
成果	地域間交流人口	人	40	67
実績 評価	【活動進捗】 予定以上	令和5年度については、例年実施している市民及び児童の相互派遣のほか、姉妹市町提携30周年を迎えたことから、記念式典の開催や両市町共同による記念誌の作成を実施した。また、地域づくり組織による黒松内町訪問も実施され、行政間に留まらない交流の拡大がみられた。 来年度以降も引き続き、相互交流を継続することに努める。		
	【成果状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 115

国際交流事業

事業整理番号 4387

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	01	持続的な市域へのデザイン	基本 事業	05	国際化・地域間交流の推進
国土強靱化			総合戦略			復興計画		計画年度	令和2年度～令和5年度
								担当	産業部 経済振興課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
海外の特定の市や県と継続的な交流を行うことで友好的な関係を構築し、将来的に相互間の経済の発展や異文化交流を通じた国際理解を促すとともに、増加傾向にある市内在住の外国人への生活支援を行うことを目的とする。					今までの交流を足掛かりに、各種交流事業を実施するとともに、多文化共生の地域社会構築のため、日本語教室をはじめとする在住外国人の支援を行う。 ○日本語教室の開催 令和3年度 2会場 計9回 令和4年度 3会場 計12回 令和5年度 4会場 計14回 ○交流イベントの開催 令和3年度 1会場 計1回 令和4年度 3会場 計3回 令和5年度 3会場 計3回				
決算状況(千円)		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		715	4,106	471					
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額		根拠 法令 なし			
	県支出金	0	0						
	地方債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	715	4,106						

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	交流のある国との訪問・受け入れ交流回数	回	0	2
成果	交流のある国との訪問・受け入れ交流延べ人数	人	0	16
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和5年度7月に市長ほか関係団体代表者がモンゴル・ドンドゴビ県を訪問、3月にドンドゴビ県知事ら関係者が本市を訪問し、現地視察や意見交換を行った。また、市内在住外国人の支援として、4地域で日本語教室を開催し、67人(実人数)の参加があった。 令和5年度で事業完了となるが、令和6年度以降も新規事業に引き継ぎ、ドンドゴビ県との交流促進や日本語教室の継続実施を図る。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が大きい			
	【成果向上余地】 余地が大きい			

決算書のページ番号 211

高校魅力化事業

事業整理番号 4490

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	01	持続的な市域へのデザイン	基本 事業	06	市内高等学校の魅力化
国土強靱化			総合戦略	●		復興計画		計画年度	令和元年度～
								担当	教育委員会 教育部 まなび推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
市内の県立高等学校を存続させるため、高校の魅力化と浸透を図り、生徒数の確保に努めるとともに、子どもたちの郷土愛を育むふるさと教育を推進し、中高連携さらには児童・生徒・学生まで交えた連携事業を円滑に進めることを目的とする。					令和元年度 拠点校の選定、公営塾スタッフの募集 ニーズ調査、生徒募集、協議会の設置 令和2年度 公営塾のスタート 塾環境整備、魅力化プロジェクト構想策定 学習プログラム作成、拠点校拡大 全国生徒募集、三瓶公営塾の設置 令和3年度 本格的な塾運営、生徒募集強化 野村公営塾開設、協議会・委員会の開催 令和4年度 公営塾の継続運営、協議会・委員会の開催 令和5年度 公営塾の継続運営、宇和高等学校へ魅力化コーディネーターを配置、協議会・委員会の開催 三瓶分校生徒募集停止				
決算状況(千円)		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		16,555	10,934	2,421					
財源内訳	国支出金	7,836	4,800	うち繰越額		根拠 法令 西予市内県立高等学校魅力化推進協議会設置要綱 西予市公営塾運営に関する要綱			
	県支出金	0	0						
	地方債	0	600						
	その他	455	0						
	一般財源	8,264	5,534						

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	公営塾開催日数	日	260	224
	セミナー開催回数	回	0	0
成果	市内中学生地元高校進学率	%	42.5	45.3
	市内高校在籍生徒数	人	411	430
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り	県立高等学校魅力化推進協議会及び各校委員会を開催し、高校魅力化や公営塾の在り方について協議検討を重ねた。3校連携事業ではグルメ事業を展開、宇和高校には、魅力化コーディネーターを配置した。いずれの取組みも対外的な魅力化PRにつなげることができた。また、公営塾については、利用者からの満足度は一定の評価を得ており、進学支援に貢献しているといえる。 今後は、高校への魅力化への取組みの支援の在り方を再検討するため魅力化推進協議会の運営の見直しを図る。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が中程度			
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 257

大学連携推進事業

事業整理番号 4113

総合計画体系	政策	03	まちづくり	施策	01	持続的な市域へのデザイン	基本事業	07	大学連携の推進
国土強靱化	●	総戦略	●	復興計画	●	計画年度	令和2年度～	担当	政策企画部 政策推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
南予地域の課題解決のために設置された愛媛大学地域協働センター南予の活性化を図り、運営を支援する。また、大学等の知識を活用した市の発展や人材育成に関わる事業に対して補助金等を交付することにより、本市の地方創生を推進することを目的とする。					愛媛大学地域協働センター南予の運営支援のため、施設使用料の負担や愛媛大学地域協働センター南予を利用し、南予地域での研究等を行い、市内宿泊施設で宿泊した者に対して補助金を交付する。また、本市の地域課題並びに行政課題の解決に資する研究や人材育成事業に補助金等を交付する。				
決算状況(千円)		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		2,928	3,260	361					
財源内訳	国支出金	1,366	1,512	うち繰越額		根拠 法令			
	県支出金	0	0						
	地方債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	1,562	1,748						
西予市地域貢献研究事業補助金交付要綱、愛媛大学地域協働センター南予利用者宿泊補助金交付要綱									

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	愛媛大学地域協働センター南予利用者数	人	340	351
	地域貢献研究事業補助金申請件数	件	10	6
成果	地域貢献研究事業補助金における愛媛大学採択件数	件	7	4
実績評価	【活動進捗】 一部停滞・遅延	令和5年度は、地域創生イノベーター育成プログラムや南予地域各種団体の会議実施により昨年度より11名多い351人のセンター利用があった。地域貢献研究事業補助金については、昨年度より申し込みは減少したものの本市の地域課題に対する6つの研究に対して補助金を交付し、関係部署との連携・情報共有を図るとともに成果についてホームページで公表した。 今後も大学の知的資源を活用した地域の課題に関する研究等を協働で推進することに努める。		
	【成果状況】 低下・悪化			
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 119

復興支援事業

事業整理番号 4039

総合計画体系	政策	03	まちづくり	施策	01	持続的な市域へのデザイン	基本事業	50	庶務・管理系事業(総合計画管理外)
国土強靱化	●	総戦略	●	復興計画	●	計画年度	平成30年度～令和6年度	担当	政策企画部 政策推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
平成30年7月豪雨災害からの復興に向けて、西予市復興まちづくり計画に掲げた各種施策を推進することにより、日常の暮らしを早期に取り戻すとともに、未来に飛躍する復興まちづくりを推進することを目的とする。					復興対策本部会議を開催し、復旧事業の進捗管理や復興事業に関する懸案事項の協議を行い、確実な復旧・復興事業の推進に努める。また、肱川水系大規模河川改修工事や野村ダム改造工事などのハード整備に関して野村地区河川整備促進協議会を中心に住民周知を図りながら復興を進めていく。 のむら復興まちづくりについては、愛媛大学などの知見や情報、地区住民との協働により、地域の声を聞きながらその意向をもとに復興まちづくりを進めていく。また、災害伝承展示室や語り部を活用した防災学習を展開し、災害の記録と記憶を後世に伝えていく活動を継続していく。				
決算状況(千円)		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		15,104	6,816	1,220					
財源内訳	国支出金	106	537	うち繰越額		根拠 法令			
	県支出金	0	0						
	地方債	0	0						
	その他	429	129						
	一般財源	14,569	6,150						
災害対策基本法 西予市復興まちづくり計画									

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	復興対策本部会の開催回数	回	0	0
成果	かわら版の発行回数	回	3	5
実績評価	【活動進捗】 一部停滞・遅延	かわら版の発行を広報せいでの特集記事や復興だより等へと変更し、市民に広く復旧復興状況の周知を図った。また、復興まちづくり計画に基づきワークショップを継続し、のむら復興まちづくり計画に基づき、令和6年3月17日に肱川河川沿い復興公園(愛称：どすこいパーク)の一部を開園し、オープニングイベントを開催した。 今後もワークショップの開催、公園の適正な維持管理等に努める。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が小さいなし			

決算書のページ番号 99

集会施設移行推進事業

事業整理番号 4096

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	02	市民協働の推進	基本 事業	01	コミュニティ施設の管理・再編
国土強靱化		総合戦略			復興計画		計画年度	令和5年度～	担当
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
旧公民館分館の集会施設への移行や市が事業主体として建設した集会施設の財産区分及び管理運営上の関係性、権利関係を明らかにすることにより、施設の適正な管理運営を行うことを目的とする。						【旧公民館分館】 自治会から提出された整備計画書に基づき、集会施設への移行推進を図るため限時的優遇措置（令和15年3月31日まで）として西予市集会施設移行推進補助金を交付し、完全な地元管理施設へ移行する。 維持管理事業（9/10）、施設整備事業（10/10）新築事業（8.5/10）、解体事業（10/10）			
決算状況（千円）		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		0	9,513	1,731					
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0		【集会施設（普通財産）】 自治会の意向に基づき、集会施設の財産区分を整理し、自治会等との貸付又は譲渡契約を締結。 根拠法令 西予市集会施設移行推進補助金交付要綱			
	県支出金	0	0						
	地方債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	0	9,513						

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	譲渡可能な集会施設数	棟	-	234
成果	自治会組織等に集会施設を譲渡した数	棟	-	1
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り	明浜・宇和・野村・城川地区においては、各自治会等へ貸付若しくは譲渡の意向調査を行い、意向に基づく契約を締結することができた。三瓶地区においては、旧分館に関する限時的な補助金制度を創設し、各自治会等による整備計画書に基づいて、補助金の交付を実施することで、適正な維持管理を行うことができた。 次年度以降は、整備計画に基づく集会施設の建設事業にも取り組んでいく。		
	【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 115

各地域づくり活動センター管理運営事業

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	02	市民協働の推進	基本 事業	02	支所・公民館機能の再編
国土強靱化		総合戦略			復興計画		計画年度	令和5年度～	担当
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
公民館から地域づくり活動センターに移行し、これまでの社会教育及び生涯学習の拠点に加えて、地域住民自らが地域づくり活動を推進する拠点とするともに、災害発生時の避難場所として、避難者が安心安全に利用できる状態を確保するため、適切な施設の管理運営を行うことを目的とする。						令和5年4月から公民館を地域づくり活動センターに移行し、地域づくり活動センターで実施する事業の周知（広報誌の作成など）や地域づくり組織や関係団体に対する支援を行う。 また、センターの維持管理上必要となる消耗品・修繕料などの経費のほか、施設利用に伴い発生する燃料・光熱水費、法定検査料や各種使用料等を計上し、適切な施設管理運営を行う。			
決算状況（千円）		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		0	53,097	2,393					
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0		根拠法令 西予市地域づくり活動センターの設置及び管理に関する条例			
	県支出金	0	0						
	地方債	0	0						
	その他	0	8,481						
	一般財源	0	44,616						

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	施設の不具合件数	件	-	42
成果	施設の修繕件数	件	-	37
	施設利用者数	人	-	124,175
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り	新型コロナウイルス感染症が5類感染症となったことで、各センターが各種事業を活発に行えた影響はあるものの、地域づくり活動センターへの移行や地域任用職員を雇用することで、今まで利用していなかった住民の利用につながり、昨年度の施設利用者数（77,535人）から大幅に増となった。 引き続き、住民が利用しやすい環境づくりに努めるとともに、老朽化が進み経年劣化による不具合件数も増加していることから、計画的に各施設の修繕に取り組んでいく。		
	【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 101・103

地域おこし協力隊事業

事業整理番号 4089

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	02	市民協働の推進	基本 事業	03	地域主導の地域づくり
国土強靱化			総合戦略			復興計画			計画年度
									平成22年度～
									担当
									政策企画部 まちづくり推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
人口減少・少子高齢化が著しく進展する中、都市部での様々な経験等を有した意欲ある人材を受け入れ、その新しい価値観、実行力を地域の課題解決等に活用し、まちづくりを加速的に推進することを目的とする。					会計年度任用職員タイプ、個人事業主タイプの二通りの委嘱形態で地域おこし協力隊を募集し、書類審査及び面接を行い採用する。 各隊員のミッションに基づき、それぞれの活動プランを作成し、そのプランを基に活動してもらうとともに、各種研修を実施し、より効果的な活動となるよう支援する。 1年目の隊員、3年目の隊員については、活動報告会並びに成果報告会を開催し、その活動を地域や理事者等に報告する。 任期終了後、市内で起業又は事業承継を希望する隊員については、所要の経費に対し支援を行う。				
決算状況(千円)		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		91,367	110,462	2,255					
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0		根拠 法令			
	県支出金	500	1,000						
	地方債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	90,867	109,462						
					地域おこし協力隊推進要綱、地域おこし協力隊設置要綱、せいよ地域おこし協力隊起業支援補助金交付要綱				

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	協力隊数(年度末時点)	人	24	26
成果	新規隊員数	人	10	7
	任期終了後の定住者数	人	2	3
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和5年度は、会計年度任用職員タイプ2名、個人事業主タイプ5名の計7名が地域おこし協力隊として新規に着任し、市内で地域づくり等に携わった。それぞれの地域で地域や行政と連携しながらミッションを遂行している。 今後は定住率を上げるため、活動期間中からの定住活動の推進及び支援団体による定住支援の推進に努める。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 115

三瓶地区雨水公共下水道事業

事業整理番号 4418

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	03	防災・減災対策の推進	基本 事業	01	地域防災力の強化
国土強靱化	●		総合戦略			復興計画			計画年度
									平成28年度～令和9年度
									担当
									建設部 上下水道課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
安土・日吉崎地区は、低地のため降雨による雨水排水が集中しやすく、台風などの災害時に流下能力不足が原因で浸水被害を受けやすいことから本事業の実施により浸水被害を解消・軽減することを目的とする。					平成28年度 浸水シミュレーション 平成28～29年度 都市計画決定、事業計画策定 平成30年度 雨水管渠基本・詳細設計、ポンプ場基本設計 令和元年度 雨水管渠詳細設計、ポンプ場詳細設計 雨水管渠整備工事(安土)、用地補償 令和2年度 雨水管渠詳細設計、工損調査 令和3年度 雨水管渠整備工事(日吉崎) 令和4～9年度 雨水管渠整備工事(安土・日吉崎) ポンプ場建設 ○整備面積 安土排水区 A=16ha 日吉崎排水区 A=20ha				
決算状況(千円)		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		211,798	87,093	476,813					
財源内訳	国支出金	90,750	28,200	うち繰越額 402,426		根拠 法令			
	県支出金	0	0						
	地方債	90,750	28,150						
	その他	0	0						
	一般財源	30,298	30,743						
					下水道法 都市計画法				

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	整備率	%	25	35
成果	浸水被害解消家屋数	戸	0	0
実績評価	【活動進捗】 一部停滞・遅延	令和5年度は、10月にシールド工(トンネル掘削)に必要なシールドマシンが完成したが、発進立坑部施工中に当初想定より湧水が多量に発生したことから、地盤改良調査・対策に不測の日数を要し、令和6年度に事業費を繰越すこととなった。 令和6年度は、湧水対策を完了させ、下流部への掘進を開始し、事業目的達成のため円滑に事業を進めることに努める。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 225

防災対策啓発活動事業

事業整理番号 4443

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	03	防災・減災対策の推進	基本 事業	01	地域防災力の強化
国土強靱化	●	総合戦略		復興計画	●	計画年度	平成24年度～	担当	総務部 危機管理課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
各種防災対策について、研修会やホームページ等で周知啓発を図る。また自主防災組織や地域防災リーダーの育成により、防災意識及び防災行動力を高め、市全体の防災・減災活動の向上を図ることを目的とする。					防災士の養成や自主防災組織の活動支援を図るとともに、防災教育、各種防災情報等の啓発・普及を行う。 平成28年度 防災士数50名。ジオ防災教育を実施 平成29年度 防災士数43名 平成30年度 愛媛大学、県、南予6市町等で防災対策等の共同研究を実施 令和元年度 野村地区ハザードマップ作成 令和2年度 防災士数35名 令和3年度 総合防災マップ作成。 令和4年度 いのちのカード普及啓発等 令和5年度 防災士数39名。防災アプリ開発				
決算状況(千円)		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		5,860	27,090	386					
財源内訳	国支出金	2,180	9,127	うち繰越額		0			
	県支出金	0	0						
	地方債	0	0						
	その他	0	217						
	一般財源	3,680	17,746						
				根拠 法令	災害対策基本法				

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	防災士養成人数	人	38	39
活動	ジオ防災教育実施校数	校数	3	2
成果	防災士のいる組織数	組織数	59	61
成果	ジオ防災教育実施校総数	校数	17	17
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り	コロナ禍による影響を脱し通常の形で防災士養成を進めることができている。引き続き防災士数増加に努める。 また、デジタル田園都市国家構想交付金を活用して、愛媛大学と共同で防災アプリを制作した。このアプリは、各種防災活動を支援する機能を備えており、自助・共助の場面で防災行動力の向上に役立つものであることから、今後普及啓発を図る。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が中程度			
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 237

防災対策推進事業

事業整理番号 4444

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	03	防災・減災対策の推進	基本 事業	01	地域防災力の強化
国土強靱化	●	総合戦略		復興計画	●	計画年度	令和5年度～	担当	総務部 危機管理課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
非常用食料の備蓄や避難所等における資機材の整備、各種災害に応じた避難訓練を実施することで、市の防災行動力の向上及び市民、職員の防災意識の高揚につなげ、災害対応力及び地域防災力の向上を図ることを目的とする。					非常用食料等の備蓄及び更新、防災訓練の実施等を通じて災害対応力及び地域防災力向上を図る。 【非常食】 令和5年度 保存パン600食、保存水2,400リットル、五目ごはん1,250食、おかゆ750食 【資機材整備】 令和5年度 津波避難路の整備 【防災訓練】 令和5年度 野村町横林地区(市防災訓練) 三瓶町垣生地区(市地震・津波防災訓練) 野村地区タイムライン検証訓練				
決算状況(千円)		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		0	14,133	951					
財源内訳	国支出金	0	1,200	うち繰越額		0			
	県支出金	0	5,623						
	地方債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	0	7,310						
				根拠 法令	災害対策基本法				

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	訓練実施回数	回	-	3
成果	訓練参加者数	人	-	1,854
成果	備蓄食料数	食	-	2,600
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り	非常用食料等は賞味期限を踏まえながら計画的に更新を実施している。防災訓練では、沿岸部において初めて夜間における津波避難訓練を実施したほか、山間部では訓練後に地域ワークショップを開催して地区防災計画を策定した。 今後も、計画的な備蓄を進めるとともに、想定し得る災害要素を考慮しそれらへの対応を踏まえた訓練に取り組んでいく。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が中程度			
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 237

危険空家除却事業

事業整理番号 4422

総合計画体系	政策	03	まちづくり	施策	03	防災・減災対策の推進	基本事業	03	空き家の安全管理
国土強靱化	●	総合戦略		復興計画		計画年度	平成27年度～	担当	建設部 建設課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
居住者の死亡、転出等で放置され、倒壊の恐れがある危険空家等を除却するため、除却申請者に対して補助金を交付することで、市民が安心して快適な生活を営むことができる居住環境を確保することを目的とする。					除却申請者に対して、補助金を交付する。危険度判定と道路要件により対象者を決定する。 平成27年度 5件 平成28年度 10件 平成29年度 10件 (平成28年繰越分) 平成30年度 27件 (うち13件浸水被害分) 令和元年度 42件 (うち10件浸水被害分) 令和2年度 37件 (うち7件浸水被害分) 令和3年度 44件 令和4年度 42件 令和5年度 30件				
決算状況(千円)		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		33,308	25,580	8,409					
財源内訳	国支出金	16,554	11,955	うち繰越額 8,320		根拠法令 空家等対策の推進に関する特別措置法 西予市危険空家除却事業補助交付要綱			
	県支出金	8,276	5,977						
	地方債	8,200	5,900						
	その他	0	0						
一般財源		278	1,748						

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	除却工事申請件数	件	84	69
成果	除却工事実施件数	件	42	30
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和5年度の申請件数は69件あり、令和4年度からの繰越分10件分と併せて30件の除却事業の補助を行い、当事業の補助により除却された件数は、平成27年度から累計247件となり、着実に市内の危険空家除却を推進している。 高齢化が進む本市では、今後も空家の増加が危惧され、危険空家の除却事業とともに、空家等の利活用の推進や適正管理の指導などで、空家の減少、発生抑制に取り組んでいく。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が大きい			

決算書のページ番号 227

県営道路事業負担金事業

事業整理番号 4394

総合計画体系	政策	03	まちづくり	施策	05	道路・橋梁整備と維持管理	基本事業	01	道路の整備と維持管理
国土強靱化	●	総合戦略		復興計画		計画年度	平成16年度～	担当	建設部 建設課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
愛媛県が、本市内で実施する道路事業費に対して、愛媛県土木建設事業負担金条例第2条に基づき、負担金を支出することで、安心安全な道路交通環境の整備を図ることを目的とする。					県の実施計画に基づき道路交通環境の整備を実施する。 平成22年度 17路線 平成23年度 37路線 平成24年度 39路線 平成25年度 43路線 平成26年度 28路線 平成27年度 28路線 平成28年度 26路線 平成29年度 29路線 平成30年度 26路線 令和元年度 22路線 令和2年度 18路線 令和3年度 23路線 令和4年度 18路線 令和5年度 16路線				
決算状況(千円)		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		21,803	18,415	536					
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0		根拠法令 愛媛県土木建設事業負担金条例			
	県支出金	0	0						
	地方債	12,800	17,400						
	その他	0	0						
一般財源		9,003	1,015						

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	市内の国道・県道整備路線数	路線	18	16
成果	市内の国道・県道整備実施箇所数	箇所	18	16
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り	本市の国道・県道の交通状況や地元要望、災害発生状況等を鑑み、地域生活や産業・地域振興の幹線道及び防災避難路として県が順次整備を行っている。 今後も県では国の補助事業等を活用しながら、道路交通環境の整備を図る予定であり、本市としても負担金事業に取り組んでいく。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 215

道路新設改良事業（宇和）

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	05	道路・橋梁整備と維持管理	基本 事業	01	道路の整備と維持管理
国土強靱化	●	総合戦略		復興計画		計画年度	令和4年度～令和7年度	担当	建設部 建設課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
市道を整備・修繕することにより、地域住民の生活環境の改善及び向上を図るとともに、利用者の安全性・利便性を高めることを目的とする。					○市道1級路線7号線舗装事業 舗装修繕 L=270m A=2,080㎡ ○市道旧町地区63号線改良事業 用地測量設計委託業務 一式 物件調査算定委託業務 一式				
決算状況(千円)		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		26,993	31,360	12,930					
財源内訳	国支出金	12,968	16,626	うち繰越額 12,738		根拠 法令 道路法			
	県支出金	0	0						
	地方債	12,900	13,431						
	その他	0	0						
	一般財源	1,125	1,303						

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	道路改良延長	m	380	270
成果	整備計画内の進捗率	%	25	37
実績評価	【活動進捗】 一部停滞・遅延	市道1級路線7号線については、継続して舗装修繕を実施し計画区間の工事が完了した。市道旧町地区63号線は物件調査委託業務で新単価入替のため繰越となったが、早期完了を心がけ事業推進を図る。 次年度以降も、早期発注を行い継続して修繕・改良工事を進め、更なる安全性・利便性の向上に努める。		
	【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 219

道路新設改良事業（城川）

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	05	道路・橋梁整備と維持管理	基本 事業	01	道路の整備と維持管理
国土強靱化	●	総合戦略		復興計画		計画年度	令和4年度～令和7年度	担当	建設部 建設課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
市道を整備することにより、地域住民の生活環境の改善及び向上を図るとともに、利用者の安全性・利便性を高めることを目的とする。					○市道平岩柳沢線改良事業 道路改良工事B工区 L=24.0m、W=3.0m (4.0)m ○市道古市宮田線改良事業【繰越】 測量設計委託業務 一式 ○市道平岩線改良事業【繰越】 改良延長 L=150m、W=4.0(5.0)m 測量設計委託 L=400m 用地等補償費 一式 ○市道上駄馬クズノ川線改良事業【繰越】 用地補償・道路改良 L=100m ○市道下高野子線改良事業 改良延長 L=160m、用地等補償地補償算定業務 一式				
決算状況(千円)		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		64,617	122,742	97,794					
財源内訳	国支出金	25,560	50,451	うち繰越額 96,143		根拠 法令 道路法			
	県支出金	0	0						
	地方債	38,924	65,605						
	その他	0	0						
	一般財源	133	6,686						

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	道路改良延長	m	167	184
成果	整備計画内の進捗率	%	14	31
実績評価	【活動進捗】 一部停滞・遅延	市道3路線(古市宮田線・平岩線・上駄馬クズノ川線)改良事業については、用地交渉・物件補償・残土受入に関する協議等に不測の日数を要し繰越している。一部停滞・遅延し繰越となっている事業もあることから、事業進捗について順調とは言えない。早期完了を心がけ事業進捗を図る。 次年度以降も、早期発注を行い継続して改良工事を進め、更なる安全性・利便性の向上に努める。		
	【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 219

道路新設改良事業（三瓶）

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	05	道路・橋梁整備と維持管理	基本 事業	01	道路の整備と維持管理
国土強靱化	●	総合戦略		復興計画		計画年度	平成20年度～	担当	建設部 建設課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
市道を整備することにより、地域住民の生活環境の改善及び向上を図るとともに、利用者の安全性・利便性を高めることを目的とする。					○市道鳴山1号線改良事業【現年・繰越】 舗装工事 L=334m 道路改良工事 L=64m W=3.0(4.0)m ○市道二及10号線改良事業【繰越】 道路改良工事 L=145m W=3.0(4.0)m 配水管敷設替工事 一式 ○市道二及10号線改良事業 家屋事後調査委託業務 一式 ○市道津布理18号線改良事業 道路改良工事 L=70m W=4.0(5.0)m ○市道朝立1号線改良事業(令和6年へ繰越) 道路改良工事 L=37m W=3.0(4.0)m				
決算状況(千円)		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		166,024	186,117	67,834					
財源内訳	国支出金	70,548	63,205	うち繰越額 35,200		根拠 法令 道路法			
	県支出金	0	0						
	地方債	94,697	120,222						
	その他	0	0						
	一般財源	779	2,690						

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	整備箇所数	箇所	3	4
成果	改良及び舗装事業完了延長	m	110	659
実績評価	【活動進捗】 一部停滞・遅延	市道鳴山1号線において繰越していた改良工事の完成後、舗装工事を実施し事業完了となった。市道二及10号線については繰越していた改良工事、配水管敷設替工事の完成後、家屋事後調査委託業務を実施した。市道津布理18号線は改良工事を実施し、次年度以降引き続き改良工事を予定している。市道朝立1号線は、道路通行制限の調整に日数を要して繰越し、令和7年1月に完成見込みである。		
	【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さいなし			

決算書のページ番号 219

災害復旧事業（道路橋梁河川）

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	05	道路・橋梁整備と維持管理	基本 事業	01	道路の整備と維持管理
国土強靱化	●	総合戦略		復興計画		計画年度	平成16年度～	担当	建設部 建設課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
安全な暮らしを守るため、市道・河川・水路など、市管理公共物において梅雨前線豪雨や集中豪雨などによる被災箇所の復旧を実施することで、公共の福祉を確保することを目的とする。					基準値を超える雨量があった際に市内公共施設パトロール、災害危険箇所の点検を実施し、復旧を要する箇所について対策をする。事業費60万円以上の箇所については国庫補助の対象となる。災害発生年度にやむを得ない事情により復旧工事等に着手できなかった箇所について、過年災分として事業を実施する。				
決算状況(千円)		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		752,864	216,025	233,705					
財源内訳	国支出金	552,301	122,881	うち繰越額 162,040		根拠 法令 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法			
	県支出金	0	0						
	地方債	123,060	56,437						
	その他	0	0						
	一般財源	77,503	36,707						

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	申請件数	件	32	4
成果	対応件数	件	24	1
実績評価	【活動進捗】 一部停滞・遅延	令和5年度に発注した過年災害4件については、十丁川支流河川災害復旧工事については完成している。なお、残りの3件については、資材及び労働力不足により令和6年度へ繰越しているため、早期完了に向けて進めたい。 今後は、過年災に加え現年災が発生する可能性も見込めるため、早期発注を目指し計画的に事業に取り組んでいく。		
	【成果状況】 低下・悪化 【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 287

橋梁長寿命化修繕計画策定事業

事業整理番号 4405

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	05	道路・橋梁整備と維持管理	基本 事業	02	橋梁の整備と維持管理
国土強靱化	●	総合戦略	復興計画	計画年度	平成21年度～		担当	建設部 建設課	
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
<p>法定点検を通して長寿命化修繕計画を策定し、道路橋・トンネルの各部材の状況を調査・診断をすることで修繕・補修に必要な措置を特定することで修繕費の削減、施設の延命化を図ることを目的とする。</p>					<p>5年に1回の点検が義務付けられたことにより、本市にある655橋（橋長2m以上）を計画的に点検し、長寿命化計画の見直しを適宜行う。</p>				
決算状況（千円）		R04実績	R05実績	不用額		令和4年度 橋梁法定点検 N=67橋			
事業費		42,676	38,198	58,226		令和5年度 橋梁法定点検 N=156橋			
財源内訳	国支出金	13,856	22,822	うち繰越額		令和6年度 橋梁法定点検 N=198橋			
	県支出金	10,000	0			令和7年度 橋梁法定点検 N=130橋、長寿命化修繕計画修正			
	地方債	18,787	14,386			根拠			
	その他	0	0			法令			
	一般財源	33	990			道路法 道路法施工令			

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	点検橋梁数	橋	67	156
成果	点検橋梁数	橋	67	0
実績評価	【活動進捗】 一部停滞・遅延	令和5年度の法定点検実施件数は156橋あり、その内の7橋については令和6年度で実施する必要があったため、繰越となり令和6年4月に完成した。 令和6年度は法定点検3巡目の年度となり、197橋と跨道橋1橋の合計198橋の点検を実施予定、安全で円滑な道路橋の保全管理に努める。		
	【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 219

廃棄物処理委託事業

事業整理番号 4227

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	08	自然環境・生活環境の保全	基本 事業	01	適正な廃棄物処理
国土強靱化	●	総合戦略	復興計画	計画年度	平成18年度～		担当	生活福祉部 環境衛生課	
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
<p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市内で排出される一般廃棄物（可燃ごみ・埋立ごみ・資源ごみ）の処理・処分を適正に実施することを目的とする。</p>					<p>市内で排出された一般廃棄物（可燃ごみ・埋立ごみ・資源ごみ）の処理・処分について、可燃ごみは八幡浜市に焼却処理を、埋立ごみ・資源ごみは民間事業者処理・処分を委託している。</p>				
決算状況（千円）		R04実績	R05実績	不用額		【可燃ごみ処理委託料単価の推移】			
事業費		274,566	281,426	4,928		41,763円/t（平成23年度から平成24年度）			
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額		29,190円/t（平成25年度から平成27年度）			
	県支出金	0	0			29,810円/t（平成28年度から平成30年度）			
	地方債	0	0			25,600円/t（令和元年度から令和3年度）			
	その他	65,611	63,330			28,000円/t（令和4年度から令和6年度）			
	一般財源	208,955	218,096			根拠 法令			
					廃棄物の処理及び清掃に関する法律				

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	対象区域の年間一人あたりのごみ排出量	kg	278	271
	リサイクル率	%	23	22
成果	委託料	千円	274,566	281,426
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和5年度は、市民一人あたりのごみ排出量は減少したものの、廃棄物委託単価の上昇により、処理委託料は6,860千円の増となった。 今後も家庭ごみの分別収集の徹底を図っていくことでリサイクルを推進し、廃棄物処理費用を低減できるように努める。		
	【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さいなし			

決算書のページ番号 163

犬（ねこ）愛護事業

事業整理番号 4214

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	08	自然環境・生活環境の保全	基本 事業	50	庶務・管理系事業（総合計画管理 外）
国土強靱化		総合戦略			復興計画	計画年度	平成18年度～	担当	生活福祉部 環境衛生課
事業目的（誰を何を、どんな状態にしたいのか）					事業の内容（やり方、手順、手段、手法）				
狂犬病予防法に基づき、畜犬登録、狂犬病予防注射や野犬の捕獲により狂犬病の発生を予防するとともに、動物愛護思想の高揚、動物の不適切な管理による生活環境の悪化を防止することを目的とする。					○狂犬病予防法に基づき、畜犬登録や狂犬病予防注射、野犬の捕獲等、狂犬病の発生を防止するための事業を実施。 ○動物の愛護及び管理に関する法律に基づき、動物愛護思想の高揚を目的とした広報、動物の飼育指導等を実施。 ○猫の不必要な繁殖を防止することを目的とした不妊・去勢手術補助金交付事業を実施。				
決算状況（千円）		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		748	937	9					
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額		根拠 法令 狂犬病予防法 動物の愛護及び管理に関する法律			
	県支出金	110	0						
	地方債	0	0						
	その他	626	692						
	一般財源	12	245						

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	犬・猫引取申出頭数	頭	30	9
成果	犬・猫送致実績頭数	頭	29	9
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り	狂犬病予防法に基づき狂犬病の発生を予防するとともに、猫不妊・去勢手術補助金交付事業により多頭飼育崩壊の未然防止や飼い主のいない猫の繁殖制限等を行った。これにより市民の動物愛護思想が高まり、動物の適正な管理がされるようになった結果、成果状況が向上したと考えるが、飼い主のいない猫の繁殖及び糞尿被害等の相談が増加している。 今後は、地域猫活動の推進等により地域環境の改善を図る。		
	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 【成果向上余地】 余地が小さい・なし			

決算書のページ番号 157

広報広聴推進事業

事業整理番号 4022

総合計画 体系	政策	03	まちづくり	施策	09	地域情報化と情報発信力の向上	基本 事業	02	情報提供及び発信の強化
国土強靱化		総合戦略			復興計画	計画年度	平成28年度～	担当	政策企画部 政策推進課
事業目的（誰を何を、どんな状態にしたいのか）					事業の内容（やり方、手順、手段、手法）				
本市に関する行政情報などを発信することで、住民の諸施策への理解を深め、効果的な施策の実施やまちへの愛着・誇りを持つことに寄与することを目的とする。					主に下記の媒体の管理、制作、運用を行い、情報を発信する。 ○広報紙（広報せいよ） ○ホームページ（西予市公式ホームページ） ○SNS ○行政情報番組 ○防災行政無線（普通通信部分を所管） ○プレスリリース				
決算状況（千円）		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		9,997	11,911	167					
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額		根拠 法令 なし			
	県支出金	0	0						
	地方債	0	0						
	その他	1,426	1,699						
	一般財源	8,571	10,212						

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	行政情報番組放送回数	件	887	890
	広報紙特集の数	件	7	7
成果	ホームページページビュー数	件	1,940,286	1,942,503
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和5年6月から公式LINEを導入。LINEでは、プッシュ通知での配信やゼグメント配信機能などの特性を活用し、情報発信している。（令和5年度末現在の友達登録数は1,355人。） 今後もホームページを情報発信を行う広報媒体の中心的役割と位置づけ、それぞれのSNSを効果的に活用し、情報発信に努める。		
	【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 89

CATV整備事業

事業整理番号 4037

総合計画 体系	政策 03	まちづくり	施策 09	地域情報化と情報発信力の 向上	基本 事業	02	情報提供及び発信の強化
国土強靱化	●	総戦略	復興計画	計画年度	平成16年度～	担当	政策企画部 政策推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)				事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
平成20年度から22年度にかけて整備されたCATV設備の老朽化に伴い、センター・サブセンター機器類の更新を行い、CATVサービスの安定的な提供を図ることを目的とする。				○明浜サブセンター整備（平成29年度～令和元年度） ○宇和センター整備（令和元年度～3年度） ○野村サブセンター整備（令和2年度～4年度） ○城川サブセンター整備（令和3年度～5年度） ○三瓶サブセンター整備（令和4年度～5年度） ○惣川サブセンター整備（令和5年度～7年度・予定）			
決算状況（千円）		R04実績	R05実績	不用額			
事業費		185,470	375,059	0			
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額	0		
	県支出金	0	0				
	地方債	165,756	304,400				
	その他	0	0				
	一般財源	19,714	70,659				
				根拠 法令	なし		

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	CATV加入可能世帯数（テレビ）	世帯	17,472	17,329
活動	CATV加入可能世帯数（ネット）	世帯	17,472	17,329
成果	CATV加入世帯数（テレビ）	世帯	10,335	10,303
成果	CATV加入世帯数（ネット）	世帯	7,565	7,726
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	令和6年3月末での西予CATV提供のテレビ加入世帯数が10,303世帯（加入率59.5%）、インターネット加入世帯数が7,726世帯（加入率44.6%）となっており、前年度比でインターネット加入世帯数は増加、テレビ加入世帯数は微減、世帯の減少に伴い解約や休止も増加している。 また、令和5年度は城川・三瓶・惣川サブセンターの工事、設計等を行った。当初整備以降10年経過している放送・通信設備の更新により、安定した住民サービスを提供することができており、今後も必要に応じた整備に取り組んでいく。		

決算書のページ番号 97

情報システム管理運用事業

事業整理番号 4036

総合計画 体系	政策 03	まちづくり	施策 09	地域情報化と情報発信力の 向上	基本 事業	03	庁内システムの整備と管理
国土強靱化	●	総戦略	復興計画	計画年度	平成28年度～	担当	政策企画部 政策推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)				事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
ネットワーク機器の維持管理を行うほか、業務効率化のためのシステムの導入、法改正等に対応するための既存システムの改修等を実施し、情報システムの安定稼働を目的とする。				○開発導入システム 仮想基盤構築、情報系サーバ再構築 ○改修システム 人事給与、滞納整理、老人施設入所、生活保護、障害者自立支援、基幹業務システム標準化に伴う文字同定 ○システム構築支援 行政デジタル化構築支援業務			
決算状況（千円）		R04実績	R05実績	不用額			
事業費		277,225	300,336	26,601			
財源内訳	国支出金	23,702	2,126	うち繰越額	19,877		
	県支出金	0	0				
	地方債	0	0				
	その他	2,430	9,461				
	一般財源	251,093	288,749				
				根拠 法令	なし		

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	システム・機器類の停止に至る致命的な不具合が報告された件数	件	0	0
成果	システム・機器類が不具合により停止した日数	日	0	0
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	令和5年度は、開発導入システム2件、法改正等によるシステム改修を6件実施したほか、今後のシステム更新における、運用の最適化を図るための手法について検討を行った。 今後も、法改正等があった場合は、随時対応するシステムへと改修を行うとともに、システムの安定稼働を図る。		

決算書のページ番号 97

職員採用試験事業

事業整理番号 4013

総合計画 体系	政策	04	行財政	施策	01	持続的な行政経営への取り組み推進	基本 事業	02	信頼される職員・組織・人事管理
国土強靱化			総合戦略			復興計画		計画年度	平成16年度～
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)							事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
競争試験を実施することで客観的な能力の実証を得て、優秀な人材を確保することを目的とする。							当該年度末退職職種に応じた職種について、7月・9月を基本とし、状況により後月に競争試験を実施する。		
決算状況(千円)							令和5年7月 第1期試験(上級:一般行政事務職、保育士・幼稚園教諭)		
事業費							令和5年9月 第2期試験(初級:一般行政事務職)		
							令和5年11月 第3期試験(一般行政事務職(初級:情報通信行政:社会人枠)、上級:一般行政事務職)		
R04実績							※一般行政事務職(上級:情報通信行政)、技術職については、応募者なし。		
R05実績							根拠法令		
不用額							地方公務員法		
うち繰越額									
財源内訳									
国支出金									
県支出金									
地方債									
その他									
一般財源									

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	一般行政事務職退職予定者数	人	7	13
成果	一般行政事務職(上級)の応募者数	人	25	19
成果	技術職の採用者数	人	0	0
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 低下・悪化 【成果向上余地】 余地が中程度	令和5年度は、一般行政事務職の応募者数が前年度の25人から6人減少し、19人となった。また、技術職の採用者がなかった。今後、特別な受験準備が必要ない「職務能力試験」をこれまでの試験日程よりも前倒しして導入するとともに、採用試験の募集に関する広報の拡充(合同企業説明会参加、広報せいよ特集記事、SNS発信)を行い、応募者数の増加を図る。		

決算書のページ番号 85

派遣職員管理事業

事業整理番号 4019

総合計画 体系	政策	04	行財政	施策	01	持続的な行政経営への取り組み推進	基本 事業	02	信頼される職員・組織・人事管理
国土強靱化			総合戦略			復興計画		計画年度	平成16年度～
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)							事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
県や関係団体へ職員を派遣することで本市における事務事業の円滑な推進や行政能力向上、実務研修としての人材育成、人事交流等を図ることを目的とする。							愛媛県等への派遣により、職務遂行に必要な専門的能力の向上を図るとともに、他の自治体職員との交流、相互啓発を通じて職員の資質の向上と職務に関する情報収集を行う。また、民間派遣により行政視野の拡大と意識改革を図る。		
決算状況(千円)							令和5年度においては、令和6年能登半島地震に伴う被災地支援を目的とした職員派遣に要する経費を計上し、円滑な職務遂行を行った。		
事業費							R04実績		
							R05実績		
							不用額		
財源内訳							うち繰越額		
国支出金									
県支出金									
地方債									
その他									
一般財源									
							根拠法令		
							なし		

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	派遣先件数	件	9	16
成果	派遣人数	人	9	26
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	令和5年度は、愛媛県東京事務所や宮城県丸森町等7件の派遣先へ8人の職員を派遣した。また、令和6年能登半島地震に伴い被災地支援のため迅速な職員派遣に取り組み、石川県4市町へ18人の職員を派遣した。今後も、愛媛県等への派遣により職務遂行に必要な専門的能力と職員の資質の向上を図る。		

決算書のページ番号 85

職員研修事業

事業整理番号 4016

総合計画 体系	政策	04	行財政	施策	01	持続的な行政経営への取り組み 推進	基本 事業	03	成果志向・効率的な仕事の推進
国土強靱化			総合戦略			復興計画		計画年度	平成16年度～
								担当	総務部 総務課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
本市の特性を活用した魅力ある地域づくりをするために、自己啓発、職場研修、職場外研修（派遣研修）を相互に組み合わせた職員研修を実施することで、変化する時代に対応し、地域課題を解決していく職員の育成を図ることを目的とする。					人材育成基本方針に定める目指すべき職員像の達成に向け、年間の研修計画を策定し計画的に実施する。 ○一般研修（市単独で実施し職員として必要な基礎的、共通的な知識及び技能等の向上を図るもの） ○派遣研修（職員を県研修所等又は団体、会社等に派遣して行うもの）				
決算状況（千円）		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		1,857	651	111					
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0					
	県支出金	0	0						
	地方債	0	0						
	その他	109	0						
一般財源	1,748	651			根拠 法令	地方公務員法 西予市職員研修規程			

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	研修会実施件数（一般研修）	件	11	25
	研修会実施件数（派遣研修）	件	28	20
成果	研修会参加人数（一般研修）	人	831	1,707
	研修会参加人数（派遣研修）	人	41	34
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	令和5年度に予定していた研修計画はほぼ実施し、研修参加人数も前年度より増加し、成果指標を達成した。 令和6年度においても、職員による内部講師の研修や、県主催の研修への参加促進を行い、更なる人材育成を図る。		

決算書のページ番号 85

行政改革推進事業

事業整理番号 4110

総合計画 体系	政策	04	行財政	施策	01	持続的な行政経営への取り組み 推進	基本 事業	03	成果志向・効率的な仕事の推進
国土強靱化			総合戦略			復興計画		計画年度	平成16年度～
								担当	政策企画部 政策推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
第2次西予市総合計画に基づき、事業の評価や見直しを実施することで、人口減少に比例して職員数が減少する中でも、持続的かつ向上的な行政サービスの提供を行うことを目的とする。					「業務の効率化」「組織・職員体制の見直し」「市民サービスの向上」「業務システムの効率化」など一体的な取組みを推進するため、行政経営システムをプラットフォームとした推進体制を構築し、本市の最上位計画である総合計画等、重要計画の進捗管理を行う。				
決算状況（千円）		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		3,520	2,420	330					
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0					
	県支出金	0	0						
	地方債	0	0						
	その他	0	0						
一般財源	3,520	2,420			根拠 法令	なし			

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	行政経営戦略会議実施回数	回	12	10
	見直し・廃止指示事業数	事業	64	64
成果	行政経営戦略会議における付議、報告件数	件	40	38
	見直し・廃止指示から対応完了した事業数	事業	0	24
実績評価	【活動進捗】 一部停滞・遅延 【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が大きい	令和5年度は、令和4年度第4回行政経営戦略会議と、その後の担当部局に対するヒアリングをもって見直し、廃止が決定された64事業の対応を行った。その結果、21事業の見直し、3事業の廃止が完了した。 今後、対応未完了の事業の対応を進めることに加え、事業評価のチェック機能を強化し、事務事業の適正な新設、見直し、廃止等を進め、行政サービスの持続可能性や成果の向上を図る。		

決算書のページ番号 119

オフィス改革事業

事業整理番号 4114

総合計画 体系	政策	04	行財政	施策	01	持続的な行政経営への取り組み 推進	基本 事業	03	成果志向・効率的な仕事の推進
国土強靱化			総合戦略	●	復興計画		計画年度	令和2年度～	担当
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
多様化する住民ニーズに対応するため、職場環境を改善することにより、職員の意識改革、従来の働き方の見直し、新たな手法の開拓、イノベーションの創出等により、生産性の向上を図ることを目的とする。					<ul style="list-style-type: none"> ○オフィス改革の効果を検証する ○理想の働き方についてワークショップ、研修会等の実施 ○ICTツールを活用した研修会の実施 ○先進的なオフィスの視察 				
決算状況（千円）		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		477	113	20					
財源 内訳	国支出金	0	57	うち繰越額		0			
	県支出金	0	0						
	地方債	0	0						
	その他	0	52						
	一般財源	477	4						
				根拠 法令	なし				

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	オフィス改革に関する会議回数	回	22	18
	情報収集回数	回	52	36
成果	職員数	人	824	824
	有給休暇平均取得日数	日	9.3	11.0
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和5年度は、働き方改革のワークショップ、職員アンケートを実施し、職員の意識改革の継続を図ることができた。 今後も意識改革を継続し、職員数が減少しても生産性を向上させ、効率的に働くことにより、有給休暇の取得日数向上、ワークライフバランスの充実を図る。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 119

住宅土地活用事業

事業整理番号 4615

総合計画 体系	政策	04	行財政	施策	01	持続的な行政経営への取り組み 推進	基本 事業	04	移住・定住・安住への取り組み推進
国土強靱化			総合戦略		復興計画		計画年度	令和4年度～	担当
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
土地開発公社の土地を活用し、本市に子育て世代を中心に若年人口の増加を図ることで、持続的な市政運営を図ることを目的とする。					<ul style="list-style-type: none"> ○西予市土地開発公社から買い取った土地に定期借地権を設定し、土地を廉価で賃貸借する。 ○収入に応じて、定期借地権土地の保証金を減じる。 ○収入に応じて、家屋を購入する際に奨励金と、最大500万円までの利子補給を行う。 ○子育て応援金として、西予市土地開発公社及び定期借地権設定を行った土地に転居した12歳以下の子ども一人当たり50万円を1回限り支給する。 ○西予市土地開発公社が定める分譲団地（さくら・高野子）移転費用支援を、公社解散に伴う分譲団地の市帰属後も継続して実施する。 				
決算状況（千円）		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		72,039	2,914	2,137					
財源 内訳	国支出金	0	0	うち繰越額		0			
	県支出金	0	0						
	地方債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	72,039	2,914						
				根拠 法令	借地借家法、西予市一般定期借地権の設定による貸付けに関する要綱、西予市住宅土地活用事業補助金交付要綱ほか				

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	定期借地権を設定した土地を購入し、転居した世帯数	世帯	0	1
成果	当事業で転入した子どもの人数（18歳未満）	人	0	1
	当事業で市外から転入した世帯数	世帯	0	2
実績 評価	【活動進捗】 順調・予定通り	定期借地権設定による土地貸付事業、住宅土地活用事業のいずれもが活用され、市外からの転入実績に繋がり、事業の効果を確認することができた。 今後は、活用事例のうち半数は、市内在住者の利用となっており、市内向けの周知は現状を維持するが、市外向けに効果のある周知方法の検討・実施に努める。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 91

移住交流促進事業

事業整理番号 4088

総合計画 体系	政策	04	行財政	施策	01	持続的な行政経営への取り組み推進	基本 事業	04	移住・定住・安住への取り組み推進
国土強靱化		総合戦略	●	復興計画		計画年度	平成25年度～	担当	政策企画部 まちづくり推進課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
都市部または中核市等に住み、田舎暮らしに憧れる方々との関係人口創出から移住・定住に繋げていくことで、地域を活性化させるとともに、持続可能な地域社会を形成することを目的とする。					行政、市民、事業所、学識経験者等で組織する西予市移住交流促進協議会及び移住に関する中間支援組織(一社)西予市移住定住交流センターと協働しながら移住施策を進める。 【主な事業】 ○シェアハウスやコワーキングスペースなどの整備支援 ○南予5市町及び県と連携した広域で行う移住施策の実施 ○西予市移住定住空き家活用住宅事業(サブリース)の実施(一社)西予市移住定住交流センターが主体又は連携して進める事業 ○移住マッチング事業の実施 ○移住フェアへの参加、移住交流イベントの実施				
決算状況(千円)		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		24,876	35,732	1,141					
財源内訳	国支出金	7,127	9,489	うち繰越額 0		根拠 法令 地方自治体が実施する移住・定住対策の推進について(平成27年12月14日付総行応第379号)			
	県支出金	2,798	1,003						
	地方債	2,700	1,000						
	その他	617	899						
	一般財源	11,634	23,341						

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	移住フェア参加数	回	11	17
成果	移住世帯数	世帯	84	78
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和5年度は新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、移住フェアの出展などは充実した一方、移住世帯数は前年度より若干数字を落とした結果となった。ここ数年、テレワーク等の広がりにより移住者数を伸ばせていたが、コロナ禍の収束に伴い移住への関心も薄れつつあることも要因の一つと考える。 今後も継続して市の魅力を発信するとともに、仕事や住まいについても情報提供できるよう努める。		
	【成果状況】 低下・悪化 【成果向上余地】 余地が中程度			

決算書のページ番号 113

政務活動費事業

事業整理番号 4004

総合計画 体系	政策	04	行財政	施策	01	持続的な行政経営への取り組み推進	基本 事業	07	適切な事務の執行(内部統制的)
国土強靱化		総合戦略		復興計画		計画年度	平成16年度～	担当	西予市議会 議会事務局
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
議員の政策立案・審議能力強化のための調査研究、活動の充実を図ることを目的とする。					議員18人に対し、市政に関する調査研究、その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議員一人当たり月額1万円(年額12万円)を交付している。交付対象は「会派」もしくは「議員」となっている。 支出内容については、収支報告の際に提出を求めている資料や領収書により、適正な支出が行われているかどうか確認を行っている。 政務活動費については、政務活動費マニュアルを策定し、使途については正副議長、議会運営委員長も交えて精査を実施している。				
決算状況(千円)		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		1,388	1,397	763					
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0		根拠 法令 西予市議会政務活動費の交付に関する条例、西予市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則			
	県支出金	0	0						
	地方債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	1,388	1,397						

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	交付申請した議員数	人	18	18
成果	執行率	%	64	65
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和5年度は前年度と比較して、執行率はほぼ同率となっており、コロナ禍を経て、先進地視察等が活発に行われるようになってきている。 今後も政務活動費の活用により、議会活動の活性化、議員の資質向上を図る。		
	【成果状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が大きい			

決算書のページ番号 83

債権整理事業

事業整理番号 4072

総合計画 体系	政策	04	行財政	施策	01	持続的な行政経営への取り組み 推進	基本 事業	07	適切な事務の執行(内部統制的)
国土強靱化			総合戦略			復興計画		計画年度	令和5年度～令和7年度
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)							事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
回収すべき債権は回収し、回収不能な債権は不能欠損処理とすることで債権所管課において債権を適正に管理することを目的とする。							○債権管理計画を策定し、市全体の債権管理が適正に行われているかを監視し、個別指導を実施。 ○債権管理委員会を所管し、債権所管課から審査依頼のあった移管案件、放棄案件等を審査し、債権管理業務の統一化を実施。		
決算状況(千円)		R04実績	R05実績	不用額		○債権所管課への研修、助言、相談を通して、債権所管課における滞納整理業務を支援。 ○徴収困難な強制徴収公債権については、債権整理室に徴収事務を移管し、債権所管課に代わり債権整理室が滞納整理を行う。 根拠 法令 国税徴収法、地方税法、民法、西予市債権管理条例、西予市債権管理計画及び各債権関係法			
事業費		0	370	182					
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0					
	県支出金	0	0						
	地方債	0	0						
	その他	0	0						
一般財源		0	370						

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	債権管理計画の策定(改訂)	件	-	1
活動	債権OJT(職場内研修)回数	回	-	4
成果	未収金(強制徴収公債権)	千円	-	118,079
成果	未収金(非強制徴収債権)	千円	-	169,018
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り	債権所管課のヒアリングや相談、研修会を開催し、意識、知識、技術等の向上を図った。徴収困難な強制徴収公債権を13件引受し、11件完納となった。 債権管理計画内債権のうち、令和5年度の強制徴収公債権の未収金は令和4年度比760千円の増、非強制徴収債権は15,174千円の減、債権全体では、14,414千円の減となった。今後も、未収金額を減らすよう努める。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 余地が大きい			

決算書のページ番号 107

マイナンバーカード交付事業

事業整理番号 4076

総合計画 体系	政策	04	行財政	施策	01	持続的な行政経営への取り組み 推進	基本 事業	07	適切な事務の執行(内部統制的)
国土強靱化			総合戦略			復興計画		計画年度	平成27年度～
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)							事業の内容(やり方、手順、手段、手法)		
マイナンバーカード及び電子証明書の交付等を行うことにより、行政運営の情報連携による効率化及びそれに伴う市民の利便性向上を図ることを目的とする。							○マイナンバーカード各申請の受付業務 ○マイナンバーカードの交付業務 ○電子証明書の発行・更新業務 ○暗証番号の初期化と再設定 ○マイナポータルを使用した健康保険証の初期利用設定 ○マイナンバーカードの交付推進(広報・出張申請受付等)		
決算状況(千円)		R04実績	R05実績	不用額		○マイナポータルを使用した健康保険証の初期利用設定 ○マイナンバーカードの交付推進(広報・出張申請受付等) 根拠 法令 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)			
事業費		3,123	960	65					
財源内訳	国支出金	3,044	952	うち繰越額 0					
	県支出金	0	0						
	地方債	0	0						
	その他	79	8						
一般財源		0	0						

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	マイナンバーカードの交付件数(累積)	件	27,206	29,565
成果	西予市内マイナンバーカード交付率	%	75.83	83.92
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り	令和5年度も、カード未交付者への交付勧奨や市内施設へ出張申請等を実施し、年度内の交付数は2,359件、累計交付数は29,565件となった。交付率は年度末で83.92%、前年度末と比較し、約8%の増加となった。 今後、健康保険証との一本化や、運転免許証や在留カードとの一体化など利活用の拡大が予定されており、市民の利便性が図られるよう引き続き普及促進に努める。		
	【成果状況】 向上(最高状態維持含む)			
	【成果向上余地】 余地が小さいなし			

決算書のページ番号 109

公用車維持管理事業

事業整理番号 4026

総合計画 体系	政策	04	行財政	施策	01	持続的な行政経営への取り組み推進	基本 事業	50	庶務・管理系事業(総合計画管理外)
国土強靱化			総合戦略		復興計画		計画年度	平成16年度～	担当
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
<p>本市の各業務遂行のために使用する公用車の利用効率化を図り、本庁財政課の公用車の運行と維持管理を行う。市のイベント開催や出張等の移動手段として公用車を利用することにより、経費(車両(バス)借上料や出張旅費などの)削減につなげることを目的とする。</p>					<p>要綱に基づき、本庁財政課所管の公用車の更新、運行と維持管理を行う。</p> <p>○所管公用車の維持管理(車検・点検・修繕等)業務 ○所管公用車の運行管理業務 (マイクロバス等の運行業務委託含む) ○所管公用車の使用方法等の決定</p> <p>令和5年の機構改革に伴い、支所配置の公用車の削減と本庁集約を実施。</p> <p>根拠 法令 西予市庁用自動車管理規則 西予市公用車の更新・運行等に係る取扱要綱</p>				
決算状況(千円)		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		13,210	17,642	1,268					
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額		0			
	県支出金	0	0						
	地方債	0	0						
	その他	0	520						
	一般財源	13,210	17,122						

決算書のページ番号 91

市有財産維持管理事業

事業整理番号 4027

総合計画 体系	政策	04	行財政	施策	01	持続的な行政経営への取り組み推進	基本 事業	50	庶務・管理系事業(総合計画管理外)
国土強靱化			総合戦略		復興計画		計画年度	平成16年度～	担当
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)					事業の内容(やり方、手順、手段、手法)				
<p>市有財産(普通財産)の維持管理を適切に行うとともに、処分可能な物件(遊休地)の貸付けや処分を推進し、財源の確保に努めることを目的とする。</p>					<p>市有財産(普通財産)の維持管理及び貸付・取得・処分を行う。また、市有財産全般に関わる業務(公有財産管理評価業務・省エネ法関連報告業務等)を行う。</p> <p>根拠 法令 西予市財産規則、西予市行政財産使用料徴収条例、西予市財産規則、西予市財産の交換、譲与、無償貸付け等に関する条例</p>				
決算状況(千円)		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		72,566	41,245	10,444					
財源内訳	国支出金	16,440	0	うち繰越額		0			
	県支出金	0	0						
	地方債	0	0						
	その他	7,063	13,435						
	一般財源	49,063	27,810						

決算書のページ番号 91

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	遊休地の貸付件数	件	122	120
活動	遊休地の処分件数	件	1	1
成果	遊休地の貸付件数	件	122	120
成果	遊休地の処分件数	件	1	1
実績評価	【活動進捗】	<p>遊休施設である旧惣川中学校特別教室棟について、払下げ希望者に対して一般競争入札により払下げを行った。 今後も遊休施設及び遊休地については、随時払下げ(処分)に取り組んでいく。</p>		
	【成果状況】			
	【成果向上余地】			
	余地が中程度			

野村支所庁舎建設事業

事業整理番号 4032

総合計画 体系	政策	04	行財政	施策	01	持続的な行政経営への取り組み 推進	基本 事業	50	庶務・管理系事業(総合計画管理 外)
国土強靱化	●	総合戦略		復興計画	●	計画年度	平成28年度～令和5年度	担当	野村支所 地域生活課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
旧庁舎の老朽化により、新たに他機関との複合施設として野村支所庁舎を建設することで、住民サービスの向上を図ることを目的とする。						平成27年度 野村支所庁内検討会 平成28年度 野村支所改築検討委員会答申 野村支所改築基本計画作成 平成29年度 基本設計、地質調査 野村公会堂及び旧図書館解体設計 野村支所建設設計検討委員会 平成30年度 7月豪雨災害により事業を2年間延期、実施設計 令和2年度 野村公会堂及び旧図書館解体撤去工事、再設計 令和3年度 本体工事着工 令和4年度 完成、新庁舎で業務開始(10月) 令和5年度 旧庁舎解体、跡地へ駐車場整備			
決算状況(千円)		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		927,535	54,727	139,803					
財源内訳	国支出金	485	6,350	うち繰越額 108,618		根拠 法令 西予市支所設置条例			
	県支出金	0	0						
	地方債	616,300	0						
	その他	160,083	44,400						
	一般財源	150,667	3,977						

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	施設整備進捗率(庁舎建築)	%	100	100
活動	施設整備進捗率(旧庁舎解体・駐車場整備)	%	0	50
成果	施設整備進捗率(庁舎建築)	%	100	100
成果	施設整備進捗率(旧庁舎解体・駐車場整備)	%	0	50
実績評価	【活動進捗】 一部停滞・遅延	令和5年度は、旧庁舎を解体し跡地へ駐車場を整備することとしていたが、JA東宇和野村支所解体工事と同時期となり、道路交通事情により、JA東宇和野村支所の解体工事を優先させたため、工事の開始時期が遅くなり繰越することとなった。 令和6年度への繰越事業をもって事業が完了する見込みである。		
	【成果状況】 維持・横ばい			
	【成果向上余地】 なし			
	【成果向上余地】 なし			

決算書のページ番号 91

ふるさと納税推進事業

事業整理番号 4382

総合計画 体系	政策	04	行財政	施策	01	持続的な行政経営への取り組み 推進	基本 事業	50	庶務・管理系事業(総合計画管理 外)
国土強靱化		総合戦略		復興計画	●	計画年度	平成28年度～	担当	産業部 経済振興課
事業目的(誰を何を、どんな状態にしたいのか)						事業の内容(やり方、手順、手段、手法)			
返礼品として本市の特産品をPRするとともに、寄附者の希望使途に沿った事業に寄附金を充当することで、寄附者の期待に沿った事業内容の充実を図り、広く本市の発展に寄与することを目的とする。						ふるさと納税推進事業実施要綱に沿って事業を実施。通年して、返礼品の贈呈と事務文書の送付。 現在の寄附募集サイトは、ふるさとチョイス、楽天ふるさと納税、さとふる、ふるなび、三越伊勢丹、ANA、JAL、マイナビ、西予市ふるさと納税特設サイト その他、WEB広告や県外での本市出身者等が集まる会議でのPR等を行い、寄附額増加の取り組みを実施。			
決算状況(千円)		R04実績	R05実績	不用額					
事業費		216,000	286,367	76,111					
財源内訳	国支出金	0	0	うち繰越額 0		根拠 法令 地方税法 ふるさと納税推進事業実施要綱			
	県支出金	0	0						
	地方債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	216,000	286,367						

指標名称		単位	R04実績	R05実績
活動	西予市ふるさと納税返礼品新規認定数	件	148	154
活動	ふるさと納税PRイベント出展数	回	0	1
成果	一般寄附件数	件	29,644	39,961
成果	一般寄附金額	千円	375,883	496,453
実績評価	【活動進捗】 順調・予定通り	新たなポータルサイトの開設や各種広告施策、積極的な市内事業者への訪問による返礼品数の拡充等、寄附金増加に向けた取り組みを行い、前年度比で寄附件数・金額ともに30%以上増加した。 今後も引き続き返礼品を効果的にPRすることで新たな寄附獲得に努める。		
	【成果状況】 向上(最高状態維持含む)			
	【成果向上余地】 余地が大きい			
	【成果向上余地】 余地が大きい			

決算書のページ番号 207

Ⅲ. 新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰対策事業の状況

1. 新型コロナウイルス感染症対策事業の状況

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し、地方創生を図るため、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下「臨時交付金」という。）」が創設されました。

令和5年度における本市の新型コロナウイルス感染症に対する取り組み事業の状況としましては、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、必要な支援をきめ細やかに実施するため増額・強化された電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金に伴う事業を実施するとともに、経済的に厳しい環境に置かれている低所得世帯への支援のため低所得世帯支援枠の対応を実施しました。

これらの事業に対する令和5年度の歳出決算額は、375,421千円となりました。

主な事業は、社会福祉費において、新型コロナウイルス感染症対策事業（社会福祉費）188,287千円、農業費において、新型コロナウイルス感染症対策事業（農業費）56,745千円、商工費において、新型コロナウイルス感染症対策中小企業者等経営安定支援事業のうち101,341千円等となっています。

次の表は、令和5年度の臨時交付金を活用した実施事業です。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した実施事業

（単位：千円）

No	事業名	決算額	うち臨時交付金 充当額	備考
1	会計年度任用職員給与費（一般管理費庶務事業（総務））	11,812	2,922	
2	新型コロナウイルス感染症対策事業（社会福祉費）	188,287	188,231	
3	会計年度任用職員給与費（新型コロナウイルス感染症対策事業）	850	850	
4	新型コロナウイルス感染症対策事業（児童福祉費）	5,962	5,400	
5	新型コロナウイルス感染症対策事業（農業費）	56,745	56,700	
6	新型コロナウイルス感染症対策中小企業者等経営安定支援 事業	101,341	98,121	
7	学校給食費庶務事業	10,424	8,500	
	小計	375,421	360,724	

2. 物価高騰対策事業の状況

令和5年11月に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」において、低所得世帯支援枠を追加的に拡大するとともに、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を引き続き支援するため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が創設されました。（以下「重点支援地方交付金」という。）

令和5年度における本市の取り組み事業の状況としましては、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、必要な支援をきめ細やかに実施できるよう、重点支援地方交付金を低所得世帯支援枠及び推奨事業メニューにおいて追加して実施しました。

これらの事業に対する令和5年度の歳出決算額は、627,731千円となりました。

主な事業は、社会福祉費において、物価高騰対応重点支援事業（社会福祉費）436,433千円、低所得者支援給付金支給事業（均等割のみ世帯・こども加算）131,088千円、農業費において、物価高騰対応重点支援事業（農業費）49,880千円等となっています。

次の表は、令和5年度の重点支援地方交付金を活用した実施事業です。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した実施事業

（単位：千円）

No	事業名	決算額	うち臨時交付金 充当額	備考
1	物価高騰対応重点支援事業（社会福祉費）	436,433	436,433	繰越あり
2	低所得者支援給付金支給事業（均等割のみ世帯・こども加算）	131,088	131,088	繰越あり
3	会計年度任用職員給与費（物価高騰対応重点支援事業）	387	387	
4	物価高騰対応重点支援事業（農業費）	49,880	44,000	
5	漁協関係各種補助金事業	6,943	5,900	
6	物価高騰対応重点支援事業（商工費）	3,000	3,000	繰越あり
	小計	627,731	620,808	

特別会計決算の状況

[5] 育英会奨学資金貸付特別会計決算の状況

1. 事業概要と財政状況

1. 事業の目的と概要

本市出身の優秀な学生又は生徒であって、経済的理由により修学困難な者に対し、学資を貸与し教育の機会均等を図るとともに本市の発展に資する有能な人材を育成することを目的として、西予市育英会を設置しております。

西予市育英会では、選考基準に基づき理事会において奨学生を決定し、高等学校 15,000 円以内（月額）、それ以外の学校 35,000 円以内（月額）、医学部・薬学部においては 50,000 円以内（月額）を四半期ごとに貸し付けております。奨学資金の返還については、学校卒業後 1 年を経過した日から、12 年以内に年賦・半年賦・月賦のいずれかを選択し、返還することとしています。

令和 5 年度の貸付者数は、7 名の新規申請者を含めて大学 11 名、短大・専門学校 5 名、高校 1 名、計 17 名で、総額 6,900,000 円を貸し付けました。また、償還者数は延べ 856 名で、償還総額 14,017,400 円（現年度 12,927,100 円・過年度 1,090,300 円）でした。

2. 決算規模と収支の状況

令和 5 年度決算は、歳入 28,682 千円、歳出 13,736 千円となり、歳入歳出差引額 14,946 千円となっています。

（単位：千円）

	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源
令和 5 年度	28,682	13,736	14,946	0

奨学資金実績

（単位：円）

	令和 4 年度末現在高 (未償還額)	令和 5 年度貸付額	令和 5 年度償還額	令和 5 年度末現在高 (未償還額)
明 浜	6,686,000	0	1,260,300	5,425,700
宇 和	38,951,700	2,700,000	5,957,400	35,694,300
野 村	32,144,400	1,260,000	4,803,800	28,600,600
城 川	10,317,200	1,680,000	742,400	11,254,800
三 瓶	15,622,400	1,260,000	1,253,500	15,628,900
西 予 市	103,721,700	6,900,000	14,017,400	96,604,300

[6] 国民健康保険特別会計決算の状況

①事業勘定

I. 財政状況

1. 決算規模と決算収支

令和5年度決算は、歳入で4,479,404千円、歳出で4,477,525千円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は、1,879千円となりました。被保険者数の減少に伴う国保税収減少の対応として、財政調整基金を112,380千円取り崩し、事業勘定に繰り入れまし

た。

実質単年度収支は、△132,271千円となっています。

2. 歳入歳出決算の状況

第1-1表

(歳入)

(単位：千円)

科 目	予算額	決算額	構成比	前年度決算額	前年度対比
1 国民健康保険税	728,531	718,379	16.1%	773,378	92.9%
2 材料及び手数料	414	325	0.0%	345	94.2%
3 国庫支出金	86	73	0.0%	0	皆増
4 県支出金	3,740,409	3,240,443	72.3%	3,483,500	93.0%
5 財産収入	69	68	0.0%	69	98.6%
6 繰入金	466,446	458,784	10.2%	491,583	93.3%
7 繰越金	43,680	43,679	1.0%	62,826	69.5%
8 諸収入	21,165	17,653	0.4%	16,419	107.5%
歳 入 合 計	5,000,800	4,479,404	100.0%	4,828,120	92.8%

(歳出)

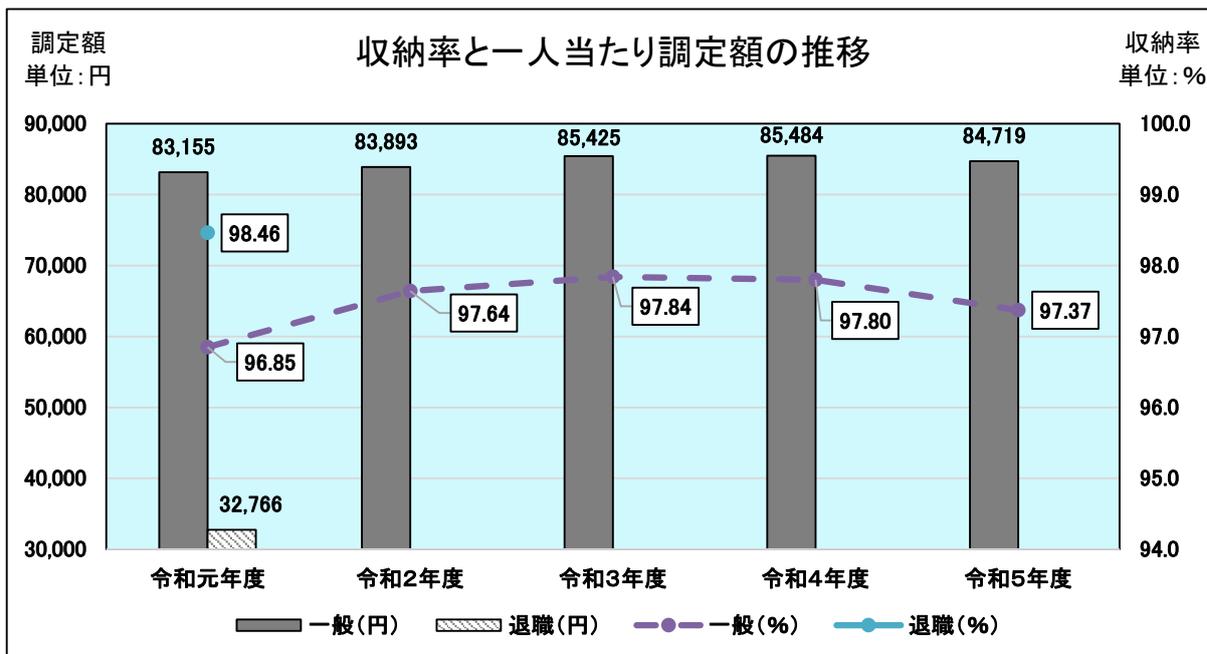
(単位：千円)

科 目	予算額	決算額	構成比	前年度決算額	前年度対比
1 総務費	61,512	56,205	1.3%	104,891	53.6%
2 保険給付費	3,683,492	3,177,315	71.0%	3,382,352	93.9%
3 国民健康保険事業納付金	1,133,633	1,133,630	25.3%	1,153,099	98.3%
4 共同事業拠出金	1	0	0.0%	1	0.0%
5 保健事業費	45,961	37,413	0.8%	35,380	105.7%
6 基金積立金	21,909	21,909	0.5%	47,418	46.2%
7 諸支出金	52,292	51,053	1.1%	61,300	83.3%
8 予備費	2,000	0	0.0%	0	—
歳 出 合 計	5,000,800	4,477,525	100.0%	4,784,441	93.6%

3. 保険税の収納状況

第1-2表

	現年分		滞納繰越分	
	一般被保険者	退職被保険者等	一般被保険者	退職被保険者等
令和3年度	97.84%	—	48.62%	0.00%
令和4年度	97.80%	—	44.00%	0.00%
令和5年度	97.37%	—	52.77%	0.00%
前年度対比	△0.43%	—	8.77%	—



II. 被保険者数等（年度末現在）

第2-1表

(単位：世帯)

	総世帯数	国保世帯数	国保加入率
令和4年度	17,472	5,740	32.9%
令和5年度	17,329	5,466	31.5%
増減数	△143	△274	—
前年度対比	99.2%	95.2%	—

第2-2表

(単位：人)

	総人口	国保被保険者数	国保加入率
令和4年度	34,918	8,703	24.9%
令和5年度	34,205	8,144	23.8%
増減数	△713	△559	—
前年度対比	98.0%	93.6%	—

第2-3表

(単位：人)

	令和5年度	令和4年度	前年度対比
一般被保険者	8,144	8,703	93.6%
構成比	100.0%	100.0%	—
退職被保険者等	0	0	—
構成比	0.0%	0.0%	—

第2-4表

(単位：人)

	0～9歳	10歳～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳
西予市全体	1,864	2,649	1,837	2,479	3,825
国保被保険者	239	352	283	466	721
国保加入率	12.8%	13.3%	15.4%	18.8%	18.8%
	50～59歳	60歳～69歳	70～79歳	80歳以上	計
西予市全体	4,098	4,875	6,451	6,127	34,205
国保被保険者	888	2,467	2,728	0	8,144
国保加入率	21.7%	50.6%	42.3%	0.0%	23.8%

※ 世帯数と被保険者数は、令和6年3月31日現在です。（外国人を含む）

※ 国保世帯数、被保険者数ともに減少しています。

※ 年齢構成別で見ますと、60歳以上の被保険者数が、5,195人で、63.8%を占めています。

Ⅲ. 保険給付の状況

第3-1表
療養諸費額（療養給付費＋療養費）（単位：千円）

	一般被保険者	退職被保険者等	計
令和4年度	3,927,450	0	3,927,450
令和5年度	3,709,896	0	3,709,896
前年度対比	94.5%	0.0%	94.5%

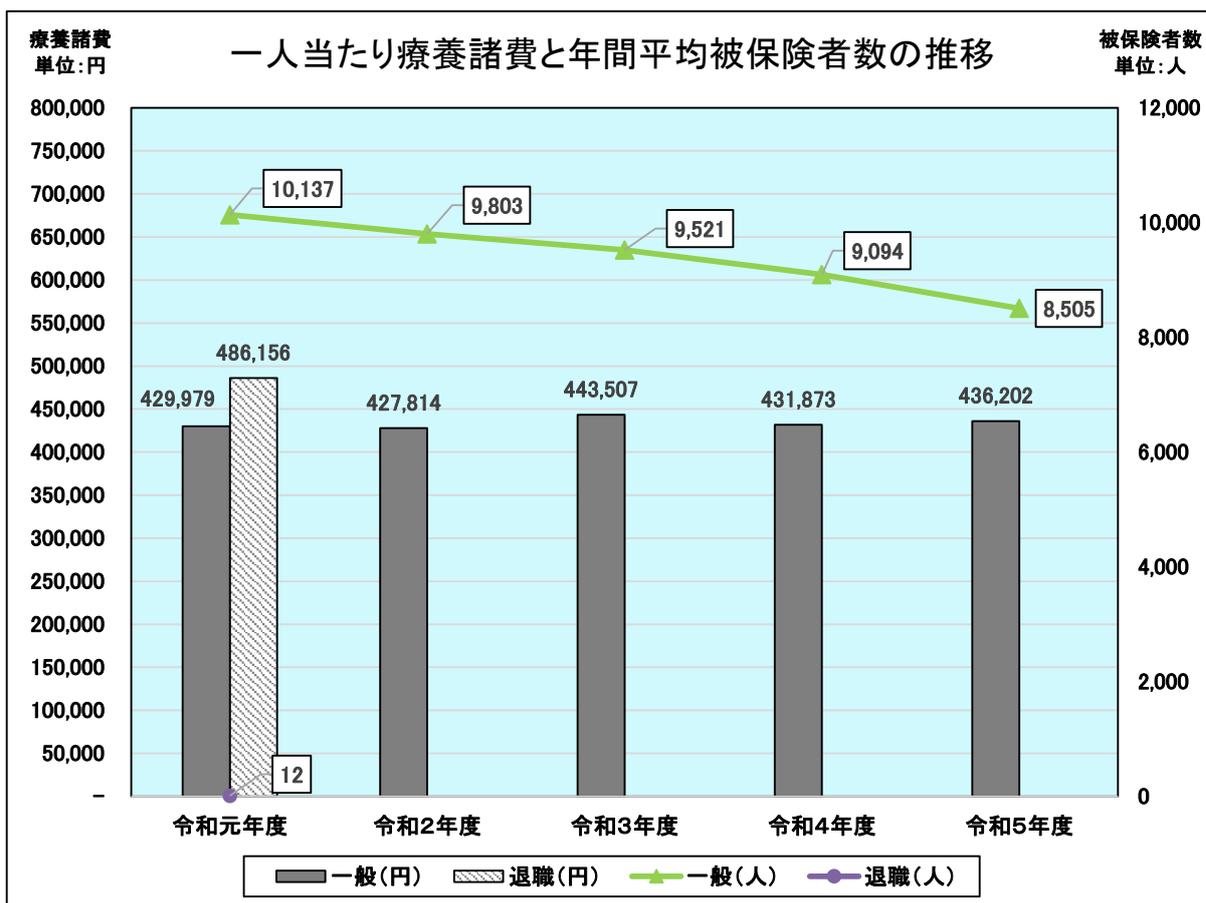
第3-2表
療養諸費件数（単位：件）

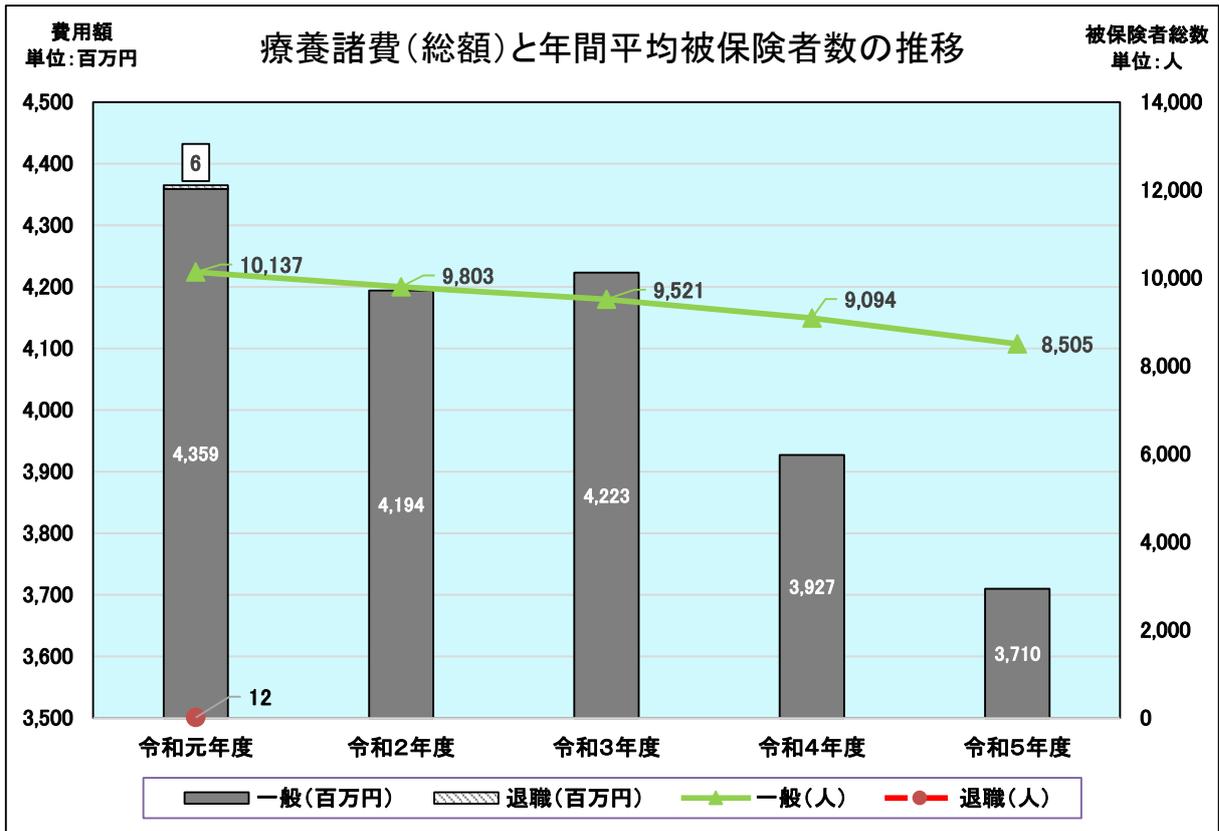
	一般被保険者	退職被保険者等	計
令和4年度	170,781	0	170,781
令和5年度	165,451	0	165,451
前年度対比	96.9%	0.0%	96.9%

第3-3表
一人当たり療養諸費（単位：円）

	一般被保険者	退職被保険者等
令和4年度	431,873	—
令和5年度	436,202	—
前年度対比	101.0%	—

※ 被保険者数の減少に伴い、療養諸費額と療養諸費件数は前年度より減少しましたが、一人当たり療養諸費は増加しました。
高齢化や生活習慣病などの長期的な治療が必要となる疾患の増加、医療技術の進歩による治療の質の向上が原因と考えられます。





IV. 主要な施策の成果報告書

事務事業名	特定健康診査等事業				整理番号		
政策番号	2	政策名	ひとづくり	施策番号	4	施策名	継続的な医療体制づくりの推進
基本事業番号	50	基本事業名	庶務・管理系事業（総合計画管理外）				
予算(款項目)	5款	保健事業費	2項	特定健康診査等事業費	1目	特定健康診査等事業費	
決算書のページ番号	15	～	18	所管部署	生活福祉部 市民課		
新規・継続の別	<input type="checkbox"/>	新規事業	<input checked="" type="checkbox"/>	継続事業	事業計画年度	平成 30 年度 ～ 令和 5 年度	

<p>事業の目的</p> <p>第2期保健事業実施計画及び第3期特定健康診査等実施計画に基づき、40～74歳の被保険者を対象に、メタボリックシンドロームの該当者・予備群を早期発見するための特定健康診査と、糖尿病等の生活習慣病を改善するための保健指導を行い、有病者・予備軍を減少させるとともに医療費の適正化を図り、国民健康保険財政を健全に運営することを目的とする。</p>	<p>事業の内容(概要)</p> <p>○特定健康診査 特定保健指導対象者を抽出するため、集団健診及び医療機関での個別健診を実施する。</p> <p>○特定保健指導 保健師と管理栄養士による個別相談・訪問指導等で、対象者の生活習慣の改善・重症化予防に向けた取り組みをサポートする。</p>
<p>根拠法令</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の医療の確保に関する法律 ・西予市国民健康保険特定健康診査等事業実施要綱 	

活動・成果の状況		単位	R4実績	R5実績
活動状況	① なし	実績	—	—
	② なし	実績	—	—
成果状況	① 特定健診受診者数	実績	人	2,419
	② 特定保健指導終了者数	実績	人	227

事業の評価(成果・実績)		決算状況		単位：千円																					
<p>○令和5年度の事業評価・結果 特定健診の受診者数は2,106人（受診率33.5%）、特定保健指導の終了者数は175人（実施率65.8%）で、受診率は前年度より向上した。実施率は低下しているが、健診時期によって継続支援中の方もいるため、引き続き終了まで実施する。</p> <p>○今後の課題・見通し 「第3期保健事業実施計画及び第4期特定健康診査等実施計画」に基づき、令和6年度以降も引き続き実施する。受診勧奨により受診率の向上（目標値：60%）に努める。</p>		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R4実績</td> <td>R5実績</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>30,067</td> <td>31,766</td> </tr> <tr> <td>国費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県費</td> <td>16,472</td> <td>22,403</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の財源</td> <td></td> <td>1,206</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>13,595</td> <td>8,157</td> </tr> </table>			R4実績	R5実績	事業費	30,067	31,766	国費			県費	16,472	22,403	地方債			その他の財源		1,206	一般財源	13,595	8,157	
	R4実績	R5実績																							
事業費	30,067	31,766																							
国費																									
県費	16,472	22,403																							
地方債																									
その他の財源		1,206																							
一般財源	13,595	8,157																							

②診療施設勘定

I. 診療施設勘定の決算状況

国民健康保険直営診療所は、地方自治法に基づく「公立病院・診療所」であると同時に、国民健康保険法に基づく「病院・診療所」に位置付けられており、地域の地理的・社会的条件や診療圏内の医療機関の配置状況等に応じて設置しています。

当市が設置する3つの診療所では、地域住民のニーズにあった全人的医療の提供を行うとともに、高齢化社会における保健・医療・福祉の連携を図る地域包括ケアシステムの拠点としての役割を果たしています。

1. 一般状況（令和6年3月31日現在）

診療所名	開設年月日	診療圏人口	地域区分	診療科目	医科医師	歯科医師	看護師	歯科衛生士	事務職員	その他	備考
土居診療所	昭和34年5月1日	2,499	第2種へき地診療所	内科	1		3		2		代診日あり
二及診療所	昭和57年6月1日	1,076	—	内科 小児科	1		4		3		
周末診療所	昭和57年6月1日	646	—	内科 小児科							二及兼務

※ 第1種へき地診療所

過疎地域自立促進特別措置法等の指定区域内に所在する施設であって、

①当該施設から通常交通機関を利用して30分以内に他の医療機関がないもの。

②指定区域外の地域内に所在する施設であって、30分以内に他の医療機関がなく、

かつ、当該施設を中心としておおむね半径4km以内に他の医療機関がないもの。

※ 第2種へき地診療所

第1種に該当しない施設であって、当該施設を中心としておおむね半径4km以内に他の医療機関

がないもの。

2. 診療状況

診療所名	診療科目	件数	日数	費用額	診療実日数	一日当たり診療件数
土居診療所	内科	1,946件	2,130日	21,792,577円	99日	21.5件
二及診療所	内科 小児科	1,840件	2,547日	20,360,020円	96日	26.5件
周末診療所	内科 小児科	1,551件	2,253日	16,376,648円	100日	22.5件

※ 過疎・少子高齢化の進展や、患者の基幹病院への志向の高まりなどから、診療件数及び診療報酬は年々低下傾向にあります。

3. 財政状況

(単位：千円)

区 分		土居	二及	周木	市民課	計	
歳入	1 診療収入	21,793	20,360	16,377		58,530	
	2 国庫支出金						
	(1) 財政調整交付金						
	(2) その他						
	3 都道府県支出金						
	4 他会計繰入金 (A)	3,702			44,030	47,732	
	(1) 普通会計からのもの				44,030	44,030	
	(2) 事業勘定からのもの	3,702				3,702	
	(3) その他の会計からのもの						
	5 基金繰入金						
	6 繰越金						
	7 地方債						
8 その他の収入	1,710	2,079	1,423		5,212		
歳入合計 (1～8) (B)	27,205	22,439	17,800	44,030	111,474		
歳出	1 総務費	25,396	39,546	4,762	46	69,750	
	2 医業費	10,178	9,149	9,108		28,435	
	3 施設整備費						
	4 繰出金 (C)						
	(1) 普通会計に対するもの						
	(2) 事業勘定に対するもの						
	(3) その他の会計に対するもの						
	5 基金積立金						
	6 公債費			9,087	4,202	13,289	
	(1) 元利償還金			9,087	4,202	13,289	
	(2) 一時借入金利子						
	7 前年度繰上充用金						
8 その他の支出							
歳出合計 (1～8) (D)	35,574	48,695	22,957	4,248	111,474		
収支	歳入歳出差引額 (B-D) (E)	△ 8,369	△ 26,256	△ 5,157	39,782		
	繰越又は支払繰延等 (F)						
	(F)のうち未収入特定財源 (G)						
	実質収支額 (B-D)-(F)+(G) (H)	△ 8,369	△ 26,256	△ 5,157	39,782		
	他会計繰入金 (A)	3,702			44,030	47,732	
	繰出金 (C)						
	再差引収支額 (H)-(A)+(C)	△ 12,071	△ 26,256	△ 5,157	△ 4,248	△ 47,732	
人件費の状況	1 職員給	10,726	27,607			38,333	
	(1) 基本給	4,227	4,094			8,321	
	(2) その他の手当	2,661	1,649			4,310	
	(3) 会計年度任用職員給与	3,838	21,864			25,702	
	2 地方公務員共済組合等負担金	1,267	2,313			3,580	
	3 退職手当組合負担金	637	696			1,333	
	4 その他	188	4,238			4,426	
	人件費合計 (1～4)	12,818	34,854			47,672	
	現在職年3月31日	1 事務職員数	1	1			2
		2 医師・看護師等数	4	5			9
3 会計年度任用職員数		1	2			3	
職員数合計 (1～3)		6	8			14	

II. 主要な施策の成果報告書

事務事業名	土居診療所運営事業				整理番号																				
政策番号	2	政策名	ひとつづくり	施策番号	4	施策名	継続的な医療体制づくりの推進																		
基本事業番号	50	基本事業名	庶務・管理系事業（総合計画管理外）																						
予算(款項目)	款		項		目																				
決算書のページ番号	22 ~ 23	所管部署	城川支所 地域生活課																						
新規・継続の別	<input type="checkbox"/> 新規事業		<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業		事業計画年度	平成 16 年度 ~ 年度																			
事業の目的				事業の内容(概要)																					
土居診療所の運営により、他に民間医療機関がない土居地区及び近隣地域住民の医療を確保することを目的とする。				○診療科目・診療日及び診療時間 内科 火・木曜日 午前9時～午後4時																					
根拠法令 ・西予市国民健康保険診療所条例 ・西予市国民健康保険診療所条例施行規則				○職員等数 医師1人(委託) 看護師2人、准看護師1人(会計年度任用職員) 事務員2人(正規1人・会計年度任用職員1人)																					
活動・成果の状況				単位	R4実績	R5実績																			
活動状況	① 診療日数(年間)	実績	日	141	99																				
	② なし	実績																							
成果状況	① 外来患者数(年間)	実績	人	2,788	2,130																				
	② なし	実績																							
事業の評価(成果・実績)				決算状況 単位：千円																					
○令和5年度の事業評価・結果 年間診療日数99日、年間患者数2,130人、1日当たり診療件数は21.5件で、患者数は前年比23.6%の減少となった。 ○今後の課題・見通し 少子高齢化・人口減少に伴い、一般診療患者は減少傾向にあるが、地域の身近な医療機関として、医師・看護師を確保し、令和6年度は診療曜日を見直した上で、適正規模での診療を継続する。				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4実績</th> <th>R5実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>47,901</td> <td>35,574</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の財源</td> <td>4,890</td> <td>3,702</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>43,011</td> <td>31,872</td> </tr> </tbody> </table>				R4実績	R5実績	事業費	47,901	35,574	財源内訳	国費		県費		地方債		その他の財源	4,890	3,702	一般財源	43,011	31,872
	R4実績	R5実績																							
事業費	47,901	35,574																							
財源内訳	国費																								
	県費																								
	地方債																								
	その他の財源	4,890	3,702																						
	一般財源	43,011	31,872																						

事務事業名	二及診療所運営事業				整理番号																			
政策番号	2	政策名	ひとつづくり	施策番号	4	施策名	継続的な医療体制づくりの推進																	
基本事業番号	50	基本事業名	庶務・管理系事業（総合計画管理外）																					
予算(款項目)	款		項		目																			
決算書のページ番号	22 ~ 23	所管部署	三瓶支所 地域生活課																					
新規・継続の別	<input type="checkbox"/> 新規事業		<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業		事業計画年度	平成 16 年度 ~ 年度																		
事業の目的				事業の内容(概要)																				
二及診療所の運営により、二及地区及び近隣地域住民の医療を確保することを目的とする。				○診療科目・診療日及び診療時間 内科・小児科 水・金曜日 午前8時30分～午後5時																				
根拠法令 ・西予市国民健康保険診療所条例 ・西予市国民健康保険診療所条例施行規則				○職員等数 医師1人 看護師2人、准看護師2人(会計年度任用職員) 事務員3人(正規1人・会計年度任用職員2人)																				
活動・成果の状況				単位	R4実績	R5実績																		
活動状況	① 診療日数(年間)	実績	日	145	96																			
	② なし	実績																						
成果状況	① 患者数(年間)	実績	人	2,898	2,547																			
	② なし	実績																						
事業の評価(成果・実績)				決算状況 単位：千円																				
○令和5年度の事業評価・結果 年間診療日数96日、年間患者数2,547人、1日当たり診療件数は26.5件で、患者数は前年比12.1%の減少となった。 ○今後の課題・見通し 少子高齢化・人口減少に伴い、一般診療患者は減少傾向にあるが、地域の身近な医療機関として、医師・看護師を確保し、令和6年度も適正規模での診療を継続する。				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4実績</th> <th>R5実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>66,090</td> <td>48,695</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>66,090</td> <td>48,695</td> </tr> </tbody> </table>				R4実績	R5実績	事業費	66,090	48,695	財源内訳	国費		県費		地方債		その他の財源		一般財源	66,090	48,695
	R4実績	R5実績																						
事業費	66,090	48,695																						
財源内訳	国費																							
	県費																							
	地方債																							
	その他の財源																							
	一般財源	66,090	48,695																					

事務事業名	周木診療所運営事業				整理番号		
政策番号	2	政策名	ひとづくり	施策番号	4	施策名	継続的な医療体制づくりの推進
基本事業番号	50	基本事業名	庶務・管理系事業（総合計画管理外）				
予算(款項目)	款		項		目		
決算書のページ番号	22 ~ 23	所管部署	三瓶支所 地域生活課				
新規・継続の別	<input type="checkbox"/> 新規事業	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業	事業計画年度	平成 16 年度 ~ 年度			

事業の目的		事業の内容(概要)	
<p>周木診療所の運営により、周木地区及び近隣地域住民の医療を確保することを目的とする。</p>		<p>○診療科目・診療日及び診療時間 内科・小児科 火・木曜日 午前8時30分～午後5時</p> <p>○職員等数 二及診療所と兼務</p>	
根拠法令	<ul style="list-style-type: none"> ・西予市国民健康保険診療所条例 ・西予市国民健康保険診療所条例施行規則 		

活動・成果の状況		単位	R4実績	R5実績
活動状況	① 診療日数（年間）	実績 日	123	100
	② なし	実績		
成果状況	① 患者数（年間）	実績 人	2,428	2,253
	② なし	実績		

事業の評価(成果・実績)		決算状況		単位：千円																		
<p>○令和5年度の事業評価・結果 年間診療日数100日、年間患者数2,253人、1日当たり診療件数は22.5件で、患者数は前年比7.2%の減少となった。</p> <p>○今後の課題・見通し 少子高齢化・人口減少に伴い、一般診療患者は減少傾向にあるが、地域の身近な医療機関として、医師・看護師を確保し、令和6年度も適正規模での診療を継続する。</p>		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R4実績</td> <td>R5実績</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>19,594</td> <td>22,957</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>19,594</td> <td>22,957</td> </tr> </table>			R4実績	R5実績	事業費	19,594	22,957	財源内訳	国費		県費		地方債		その他の財源		一般財源	19,594	22,957	
	R4実績	R5実績																				
事業費	19,594	22,957																				
財源内訳	国費																					
	県費																					
	地方債																					
	その他の財源																					
一般財源	19,594	22,957																				

[7]後期高齢者医療特別会計決算の状況

I. 財政状況

1. 決算規模と決算収支

後期高齢者医療制度は、国の医療制度改革により、従来の老人保健制度にかわり、新たに75歳（一定の障害がある人は65歳以上）以上の方を対象として、平成20年4月から施行された独立した医療制度です。

令和5年度決算規模は、歳入で736,204千円、歳出で721,988千円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は、14,216千円となりました。

2. 歳入歳出決算の状況

第1-1表

(歳入)

(単位:千円)

科 目	R05決算額	構成比	R04決算額	構成比	増減額
1 保険料	439,230	59.6%	427,346	59.9%	11,884
2 使用料及び手数料	61	0.0%	52	0.0%	9
3 国庫支出金	0	0.0%	0	0.0%	0
4 繰入金	263,371	35.8%	252,477	35.4%	10,894
5 繰越金	21,919	3.0%	22,816	3.2%	△897
6 諸収入	11,623	1.6%	10,303	1.5%	1,320
歳 入 合 計	736,204	100.0%	712,994	100.0%	23,210

(歳出)

(単位:千円)

科 目	R05決算額	構成比	R04決算額	構成比	増減額
1 総務費	24,441	3.4%	22,663	3.3%	1,778
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	685,388	94.9%	657,635	95.1%	27,753
3 保健事業費	11,833	1.6%	10,344	1.5%	1,489
4 諸支出金	326	0.1%	433	0.1%	△107
5 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0
歳 出 合 計	721,988	100.0%	691,075	100.0%	30,913

3. 保険料の収納状況

第1-2表

(単位:円)

	調定額	収納済額	還付未済額	不納欠損額	未収額	収納率
現年度分	438,136,410	437,402,470	621,660	-	733,940	99.83%
特別徴収	315,199,490	315,199,490	512,810	-	-	100.00%
普通徴収	122,936,920	122,202,980	108,850	-	733,940	99.40%
過年度分	1,997,880	1,205,510	0	293,820	498,550	60.34%
合 計	440,134,290	438,607,980	621,660	293,820	1,232,490	99.65%

※決算額は収納済額と還付未済額を加算した額となります。

II. 被保険者数等

第2-1表

(令和6年3月末現在)

		令和5年度	令和4年度	増減
人口		34,205 人	34,918 人	△ 713 人
世帯数		17,329 世帯	17,472 世帯	△ 143 世帯
被 保 険 者	被保険者数	9,172 人	9,043 人	129 人
	被保険者(75歳以上)	9,121 人	8,980 人	141 人
	障害認定該当者	51 人	63 人	△ 12 人
	被扶養者であった被保険者数(再掲)	60 人	53 人	7 人

※被扶養者であった被保険者数は令和元年度より後期高齢者医療制度加入後2年を経過する月まで

第2-2表

(令和6年3月末現在)

		令和5年度	令和4年度	増減
被 保 険 者	所得階層別被保険者数	9,172 人	9,043 人	129 人
	低所得Ⅰ	1,458 人	1,507 人	△ 49 人
	低所得Ⅱ	3,837 人	3,706 人	131 人
	一般所得Ⅰ	2,620 人	2,622 人	△ 2 人
	一般所得Ⅱ	1,007 人	994 人	13 人
	現役並み所得者Ⅰ	164 人	145 人	19 人
	現役並み所得者Ⅱ	53 人	42 人	11 人
	現役並み所得者Ⅲ	33 人	27 人	6 人

※一般所得Ⅱは令和4年10月1日から始まった自己負担割合が2割の被保険者になります。

III. 医療費の状況

第3-1表

(単位:円)

給付費		令和5年度		令和4年度		増減	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
医科	入院	6,717	3,653,707,570	6,353	3,420,665,340	364	233,042,230
	入院外	142,076	2,353,943,260	140,973	2,308,224,110	1,103	45,719,150
歯科	入院	7	5,060,030	6	3,321,950	1	1,738,080
	入院外	16,160	235,260,790	13,805	211,862,300	2,355	23,398,490
調剤		104,405	1,409,041,740	102,944	1,390,095,940	1,461	18,945,800
食事・生活療養費	医科	6,368	190,709,592	5,958	176,199,576	410	14,510,016
	歯科	7	227,590	6	117,410	1	110,180
訪問看護療養費		498	42,493,710	514	45,682,220	△16	△3,188,510
合計		269,863	7,890,444,282	264,595	7,556,168,846	5,268	334,275,436

※愛媛県後期高齢者医療広域連合の実績による。

※食事・生活療養費の件数は、合計に含んでおりません。

第3-2表

(単位:円)

支給費	令和5年度		令和4年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般診療	5	44,570	0	0	5	44,570
治療用装具	272	7,756,870	249	7,626,275	23	130,595
柔道整復師の施術	17	114,069	9	57,366	8	56,703
柔道整復(国保連経由)	3,571	18,880,491	3,070	16,943,125	501	1,937,366
あんま・マッサージ	199	6,564,255	188	7,039,410	11	△475,155
はり・きゅう	73	1,424,920	49	659,348	24	765,572
移送費	0	0	2	13,000	△2	△13,000
食事・生活療養費差額支給	6	9,900	17	47,700	△11	△37,800
現金高額	14,540	67,867,560	10,458	58,525,652	4,082	9,341,908
高額介護合算	788	7,549,917	879	9,530,800	△91	△1,980,883
合計	19,471	34,785,175	14,921	32,338,524	4,550	2,446,651

※愛媛県後期高齢者医療広域連合の実績による。

※食事・生活療養費差額支給、現金高額及び高額介護合算は含んでおりません。

第3-3表

令和5年3月～令和6年2月分 (単位:円)

医療費	令和5年度		令和4年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合計	289,334	7,925,229,457	279,516	7,588,507,370	9,818	336,722,087
一人当たり(1カ月)	2.7	72,623	2.6	70,218	0.1	2,405

※愛媛県後期高齢者医療広域連合の実績による。

IV. 特定健診の受診状況

第4-1表

健康診査	令和5年度	令和4年度	増減
個別健診	129 人	104 人	25 人
集団健診	952 人	853 人	99 人
合計	1,081 人	957 人	124 人
受診率	13.6%	12.2%	1.4%

※愛媛県後期高齢者医療広域連合の実績による。

第4-2表

歯科口腔健診	令和5年度	令和4年度	増減
受診者数	66 人	81 人	△15 人
受診率	0.8%	1.0%	△0.2%

※愛媛県後期高齢者医療広域連合の実績による。

[8] 介護保険特別会計決算の状況

事業勘定

I. 財政状況

1. 決算規模と決算収支

令和5年度決算規模は、歳入で6,417,382千円、歳出で6,250,602千円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は、166,780千円となりました。

第1-1表

(単位:千円)

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)
令和5年度	6,417,382	6,250,602	166,780

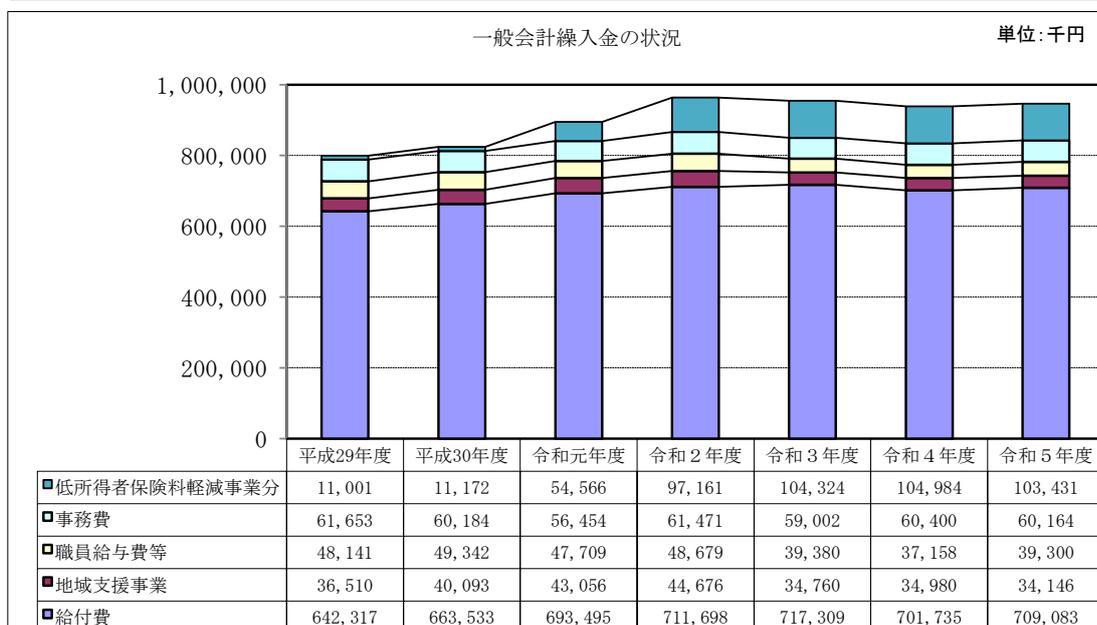
2. 歳入歳出決算の状況

第1-2表

(歳入)

(単位:千円)

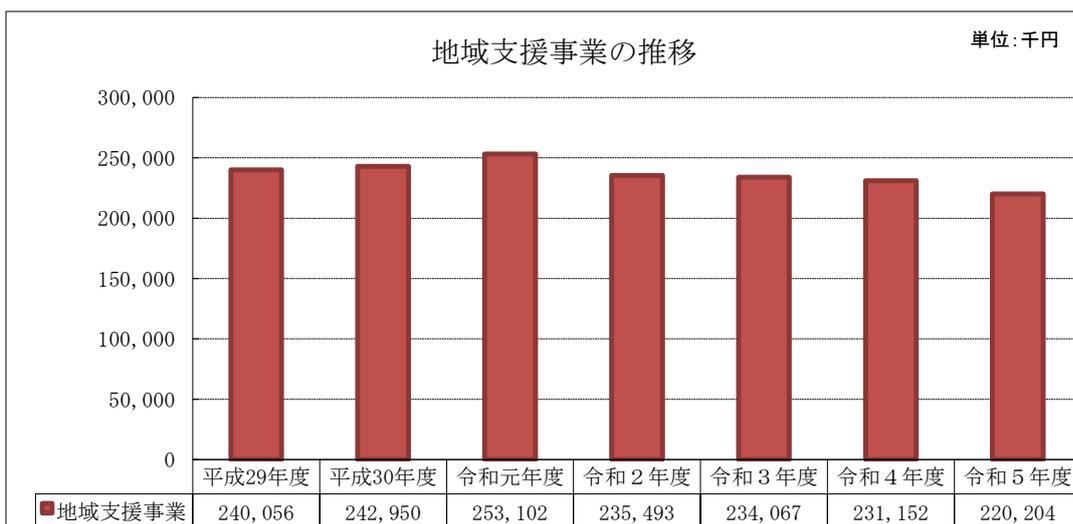
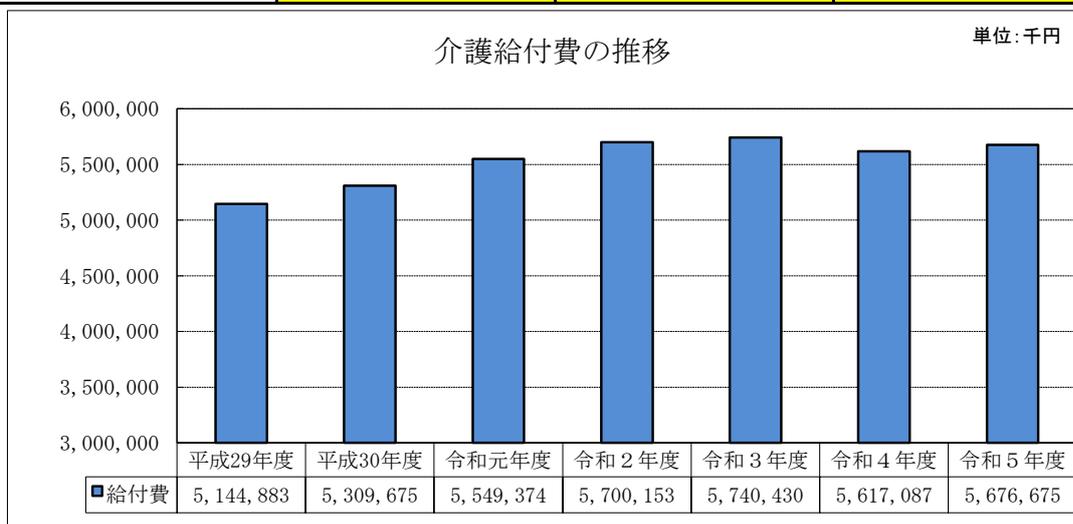
科 目	予算額	決算額	構成比
1 保険料	977,043	985,282	15.4%
3 使用料及び手数料	84	86	0.0%
4 国庫支出金	1,659,796	1,768,979	27.6%
5 県支出金	887,300	875,020	13.6%
6 支払基金交付金	1,584,737	1,585,687	24.7%
7 財産収入	26	24	0.0%
8 繰入金	975,667	946,124	14.7%
9 繰越金	251,942	251,941	3.9%
10 諸収入	2,185	4,239	0.1%
歳入合計	6,338,780	6,417,382	100%



(歳出)

(単位:千円)

科 目	予算額	決算額	構成比
1 総務費	107,778	101,378	1.6%
2 保険給付費	5,740,291	5,676,675	90.8%
3 地域支援事業費	232,740	220,204	3.5%
4 基金積立金	117,277	117,273	1.9%
5 諸出金	135,694	135,072	2.2%
6 予備費	5,000	0	0.0%
歳出合計	6,338,780	6,250,602	100%



3. 保険料の収納状況

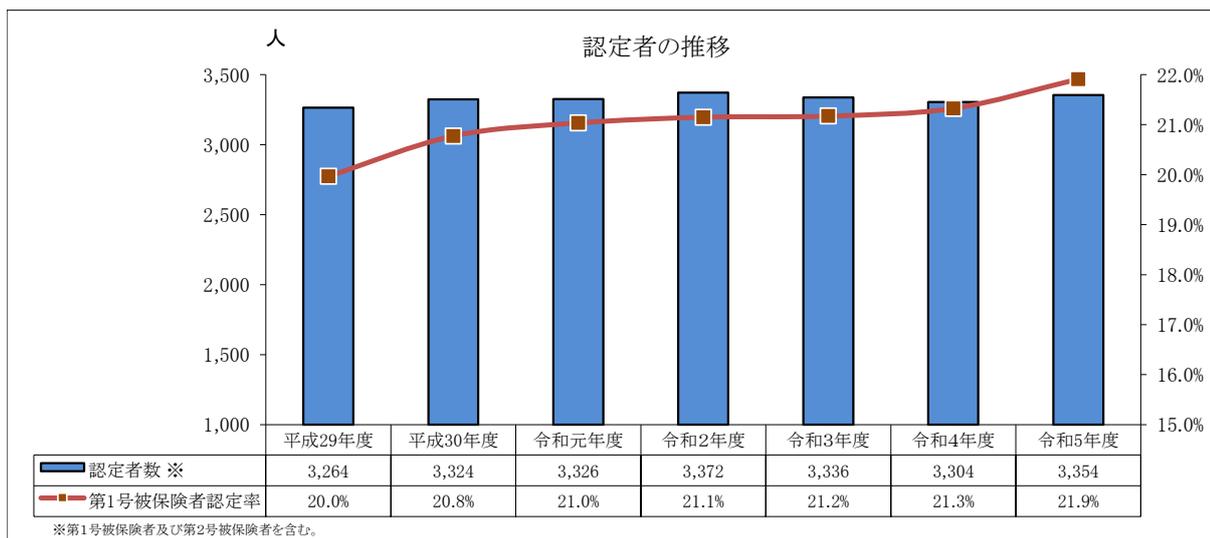
第1-3表

	特別徴収	普通徴収	計
平成29年度	100.00%	88.05%	99.27%
平成30年度	100.00%	89.28%	99.40%
令和元年度	100.00%	90.40%	99.43%
令和2年度	100.00%	91.49%	99.47%
令和3年度	100.00%	91.29%	99.44%
令和4年度	100.00%	91.97%	99.78%
令和5年度	100.00%	95.25%	99.69%

Ⅱ.被保険者数等
第2-1表
1. 事業の概要

(各年度3月末現在)

区分		令和5年度(A)	令和4年度(B)	増減(A-B)
被 保 険 者	人口	34,205 人	34,918 人	△ 713 人
	世帯数	17,329 世帯	17,472 世帯	△ 143 世帯
	第1号被保険者数	15,185 人	15,349 人	△ 164 人
	65歳以上75歳未満	5,942 人	6,264 人	△ 322 人
	75歳以上85歳未満	5,372 人	5,158 人	214 人
	85歳以上	3,871 人	3,927 人	△ 56 人
	外国人被保険者(再掲)	9 人	9 人	0 人
	住所地特例被保険者数(再掲)	60 人	54 人	6 人
	所得段階別第1号被保険者数	15,185 人	15,349 人	△ 164 人
	第1段階	2,555 人	2,646 人	△ 91 人
	第2段階	2,684 人	2,680 人	4 人
	第3段階	1,973 人	1,966 人	7 人
	第4段階	1,020 人	1,106 人	△ 86 人
	第5段階	2,093 人	2,146 人	△ 53 人
	第6段階	2,382 人	2,322 人	60 人
	第7段階	1,509 人	1,545 人	△ 36 人
第8段階	525 人	525 人	0 人	
第9段階	444 人	413 人	31 人	
第1号被保険者のいる世帯数	10,703 世帯	10,791 世帯	△ 88 世帯	
第2号被保険者数	10,198 人	10,340 人	△ 142 人	
要 介 護 ・ 要 支 援 認 定 者 数	第1号被保険者			
	要支援1	417 人	397 人	20 人
	要支援2	431 人	463 人	△ 32 人
	要介護1	775 人	716 人	59 人
	要介護2	487 人	509 人	△ 22 人
	要介護3	385 人	393 人	△ 8 人
	要介護4	445 人	422 人	23 人
	要介護5	387 人	373 人	14 人
	小計(a)	3,327 人	3,273 人	54 人
	第2号被保険者			
	要支援1	1 人	2 人	△ 1 人
	要支援2	6 人	7 人	△ 1 人
	要介護1	1 人	2 人	△ 1 人
	要介護2	6 人	4 人	2 人
	要介護3	6 人	5 人	1 人
要介護4	4 人	6 人	△ 2 人	
要介護5	3 人	5 人	△ 2 人	
小計(b)	27 人	31 人	△ 4 人	
認定者合計(a+b)		3,354 人	3,304 人	50 人



Ⅲ. 令和5年度保険給付状況

この利用状況は3月～2月の12ヶ月分です。

第3-1表

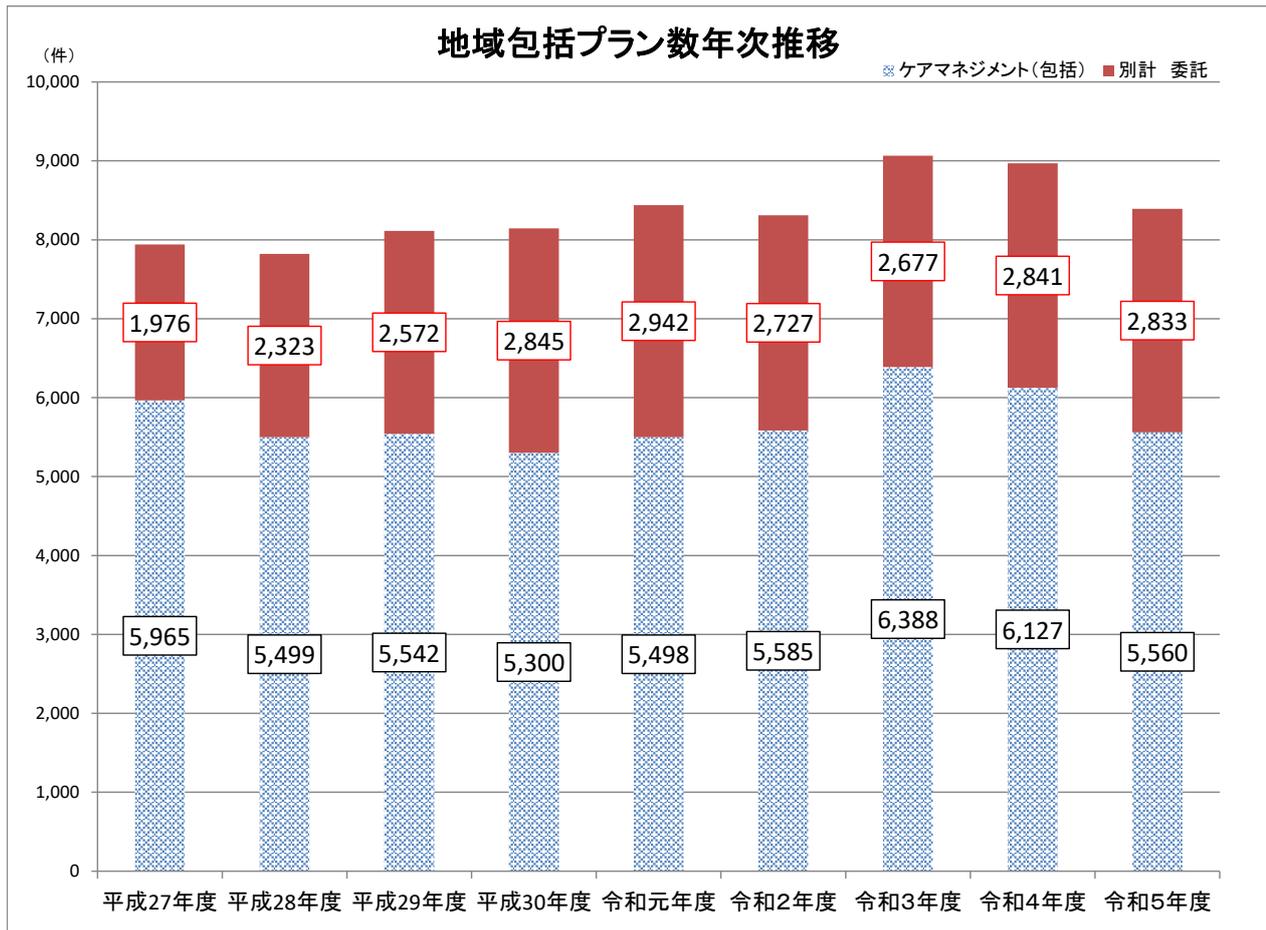
科 目	累計件数	支給額(単位:円)
在宅サービス	64,754	3,204,296,096
訪問通所サービス	20,182	1,010,903,593
訪問介護	3,370	178,838,079
訪問入浴介護	252	10,883,280
訪問看護	3,475	111,179,659
訪問リハビリ	689	23,270,931
居宅療養管理指導	3,554	19,785,029
通所介護	6,431	513,873,836
通所リハビリ	2,411	153,072,779
短期入所サービス	3,016	258,127,018
短期入所生活介護	2,510	217,284,514
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	506	40,842,504
その他単品サービス	21,964	1,691,349,325
福祉用具貸与	12,969	135,619,012
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	12	1,970,667
地域密着型通所介護	3,314	226,169,469
認知症対応型通所介護	180	40,135,994
小規模多機能型居宅介護	0	0
認知症対応型共同生活介護	3,107	795,933,863
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	590	179,232,589
看護小規模多機能型居宅介護	2	372,744
特定施設入居者生活介護	1,790	311,914,987
居宅介護支援・介護予防支援	19,212	228,650,534
償還払い	380	15,265,626
福祉用具購入費	221	5,512,553
住宅改修費	159	9,753,073
施設サービス	7,717	2,140,566,719
介護老人福祉施設(特養)	4,188	1,124,919,985
介護老人保健施設(老健)	3,475	995,440,591
介護療養型医療施設	1	320,156
介護医療院	53	19,885,987
高額介護(介護予防)サービス費	12,093	136,821,113
高額医療合算介護(介護予防)サービス費	741	18,410,255
審査支払手数料	71,763	5,555,161
特定入所者介護サービス費(食費)	6,117	105,135,511
特定入所者介護サービス費(居住費)	6,117	65,890,112
市町村特別給付	0	0
合 計	169,302	5,676,674,967

IV. 令和5年度 地域支援事業実施状況

※事業費は補助対象外含む

	件数・人数・回数等	事業費(単位・円)
1 介護予防・日常生活支援総合事業		124,481,654
(1)訪問型サービス(第1号訪問事業)		31,590,875
ア 訪問介護相当サービス	1,806件(延)	31,590,875
イ 訪問型サービスA(緩和した基準によるサービス)		0
ウ 訪問型サービスB(住民主体による支援)		0
エ 訪問型サービスC(短期集中予防サービス)		0
オ 訪問型サービスD(移動支援)		0
カ その他		0
(2)通所型サービス(第1号通所事業)		73,919,731
ア 通所介護相当サービス	3,140件(延)	62,554,619
イ 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)	1,172件(延)	11,365,112
ウ 通所型サービスB(住民主体による支援)		0
エ 通所型サービスC(短期集中予防サービス)		0
オ その他		0
(3)その他生活支援サービス(第1号生活支援事業)		0
ア 栄養改善を目的とした配食		0
イ 定期的な安否確認及び緊急時の対応		0
ウ 訪問型サービス・通所型サービスの一体的提供等		0
エ その他		0
(4)介護予防ケアマネジメント(第1号介護予防支援事業)	3,495件(延)	15,668,618
(5)審査支払手数料	9,609件(延)	743,823
(6)高額介護予防サービス費相当事業等	109件	212,877
(7)一般介護予防事業		2,345,730
ア 介護予防把握事業		0
イ 介護予防普及啓発事業	相談854人(延) 教育1,643人(延)	1,057,889
ウ 地域介護予防活動支援事業		883,101
① 高齢者食生活改善事業	1,149人(延)	868,332
② 地域住民グループ支援事業		0
③ 介護予防人材育成事業	36人(延)	14,769
エ 一般介護予防事業評価事業	332人(回答者数)	94,152
オ 地域リハビリテーション活動支援事業	278人(延)	310,588
2 包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業		59,325,448
(1)包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)	当該職員数21人	56,967,170
(2)任意事業		
ア 介護給付等費用適正化事業※ケアプラン点検・医療費突合・介護給付費通知の3事業実施		563,468
イ 家族介護支援事業	40世帯(実)	875,870
イ 介護用品給付事業		875,870
ウ その他事業		918,940
(ア)成年後見制度利用支援事業		461,217
(イ)福祉用具・住宅改修支援事業		0
(ウ)認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業		0
(エ)認知症サポーター等養成事業	6,710人(累積) 81人(R5実績)	48,223
(オ)重度のALS患者の入院におけるコミュニケーション支援事業		0
(カ)地域自立生活支援事業		409,500
②① 介護相談員派遣事業	24件(訪問件数)	409,500
②② 食の自立支援事業		0
3 計(1+2)		183,807,102
4 包括的支援事業(社会保障充実分)		36,397,156
(1)在宅医療・介護連携推進事業	包括に委託	12,527,919
(2)生活支援体制整備事業	コーディネーター6名	5,981,721
(3)認知症初期集中支援推進事業※認知症初期集中支援チーム設置	1チーム・活動実績23件	13,910,444
(4)認知症地域支援・ケア向上事業※認知症地域支援推進員	専従1名・兼務12名	3,788,072
(5)地域ケア会議推進事業	地域ケア個別会議37回 地域ケア推進会議8回	189,000
包括的支援事業・任意事業・充実分事業 交付基本額(2+4)		95,722,604
5 合計(3+4)		220,204,258

第4-1表



		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支援(件)	ケアマネジメント(包括)	5,965	5,499	5,542	5,300	5,498	5,585	6,388	6,127	5,560
	別計 委託	1,976	2,323	2,572	2,845	2,942	2,727	2,677	2,841	2,833
	計	7,941	7,822	8,114	8,145	8,440	8,312	9,065	8,968	8,393
	委託割合	24.9%	29.7%	31.7%	34.9%	34.9%	32.8%	29.5%	31.7%	33.8%
	プラン増加率	4.5%	△7.8%	0.8%	△4.4%	3.7%	1.6%	14.4%	△4.1%	△9.3%